

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
北海道		農村再生特区		担い手の減少や遊休農地の増加などにより、農業生産活動の停滞や農村地域の活力の低下が懸念されている本道農村の再生を図っていくため、農地の権利移動の制限緩和や市町村が貸し付けできる農地の範囲の拡大、農業生産法人の事業要件の緩和、アグリビジネス関連施設に係る土地利用規制の緩和などにより、多様な農業参入の促進や農業者によるアグリビジネスの取組を促進し、地域の自主・自律を基本とした本道農村の再生に資する。
札幌市		交流・創造特区		本市においては、多くの研究機関の集積があり、バイオ、新エネルギー、宇宙科学技術などの分野での研究が進んでいる。また、「燃料電池・水素エネルギーネットワーク」、「北海道宇宙科学技術創成センター」など、研究開発型産学官連携特定非営利法人の設立の動きがある。規制の特例により、それら特定非営利法人の資金調達が容易となり、研究開発型産業の振興、研究者と企業間の連携の構築が見込まれる。
札幌市		交流・創造特区	札幌市内	社会人対象の学部教育、地域大学の連携による学部教育における単位互換授業について、校舎以外の場所(都心部のサテライト教室)で実施できるよう措置を願いたい。
函館市		特別史跡五稜郭跡の観光活用特区	函館市特別史跡五稜郭跡指定地域内	特別史跡五稜郭跡は、北海道唯一の特別史跡であり、この貴重な文化遺産の特性を生かし、文化財保護法の規制緩和により、NPO法人による野外劇など、史跡を活用した文化活動の効率的な利用促進を図るとともに、建築基準法の規制緩和により、箱館奉行所庁舎の、当時の木造建築工法による復元整備事業の推進が、一層図られることになる。
北海道小樽市	マイカル小樽エネルギー供給株式会社	地域エネルギー特定供給推進特区	小樽市築港、勝納、若竹地区	小樽築港地区において、すでに稼働している民間の大規模ガスコージェネレーションシステムの有効活用(熱・電力供給エリアの拡大)し、地域エネルギー産業として発展させるために、特定供給における“密接な関係”の定義の廃止の特例により、経営の安定が図られると共に、環境低負荷型社会の実現に向けて広くPRし、新たなエネルギーの研究・開発による地域経済の活性化並びに、本市の環境政策に繋げていく
旭川市		積雪寒冷地バイオトイレ特区	旭川市	積雪寒冷地域では、屋外の水洗トイレは冬期間の水道凍結に対して暖房等の処置が不可避であるため、公園等の公衆トイレは冬期間使用を取りやめているのが現状です。一方、バイオトイレ(コンポストトイレ)は技術革新によって実用化されておりますので、建築基準法等の規制が緩和されることによって、積雪寒冷地でも1年中使用できる公衆トイレが実現されます。
北海道帯広市		環境・資源リサイクル振興特区		「当地区は四方を河川で囲まれた閉鎖的地形を有し、廃棄物処理施設建設の住民同意が唯一得られる地域で、公共の廃棄物処理施設の移転事業を進めると共に、農地転用許可要件緩和等の規制の特例を導入し、リサイクル施設等を誘導集積し廃棄物の効率的な処理を進め、廃熱を利用した農園を設置し、廃棄物・リサイクル・食までを同一地区内において行い、緑地空間を配置した環境・資源循環型の都市形成モデル事業を進めるものである。」

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
留萌市		PFI推進特区	過疎地域の指定を受けた市町村	公共建築物に対する各省庁の補助制度は、その法律に基づき自治体が主体となる直接建設方式のみ適用される制度である。都市圏ではPFIの手法による公設民営・民設備上等も普及しているが、過疎地域での展開は難しい状況である。よって、各省庁の現行補助制度の規制緩和とPFI手法を融合できる新制度を創設し、地域特性を生かした「公民一体の事業展開」を可能にする「地域連携型の公共施設整備」の推進を図る。
稚内市		国際交流特区	稚内港(中央埠頭・天北1号2号埠頭・末広埠頭)	日本の最北に位置しサハリンまで43kmの国境の都市である。サハリン州3市とは友好交流都市としてあらゆる分野で交流が盛んである。このような地理的特性や交流実績を活かし国際交流促進事業・サハリン石油ガス開発支援事業・新エネルギー開発導入事業の実施と合わせてビザなし渡航、外国人労働者の参入等規制の特例を導入する事により日ロ友好最先端都市として経済活性化、日ロ友好関係に貢献する。
深川市		農村生活推進特区		条件不利地などでは経営主の高齢化により耕作放棄が進むなど農地の荒廃が懸念されますことから、都市圏などからの新たに農業を目指す人、定年帰農などの農的暮らしを求める人たちを受け入れ、無秩序な農地の転用などを招かない農地の取得を可能とする規制の特例を導入し、過疎化対策や定住の促進対策により地域の活性化を実現する。
深川市		アグリビジネス推進特区		恵まれた景観や農業などの地域資源を生かし、グリーンツーリズム事業の実施とあいまって、農業者が取組む民宿を、旅館業法の基準以下で取組む場合、法の適用除外の特例を導入することにより、農家負担の軽減と地域農業の理解や交流を図り、農業所得の確保と地域の活性化を推進する。
北海道登別市		地場産品創造特区	北海道登別市	開発行為における知事許可不要建築物等の拡大の特例を導入することにより、地場産品の直売所、地場産品を活用したレストラン等の施設整備が推進され、農水産業経営の安定化及び農水産業と当市の基幹産業である観光が有機的に結び付き、地域経済の活性化が図られる。
石狩市		サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト後方支援特区		サハリンに近接し、国際物流港湾「石狩湾新港」と背後に集積する工業・流通関連企業の技術・配送力に加え、隣接する札幌市内企業の高度な技術・労働力も活用可能な地域特性を活かし、サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト関連資機材等の中継基地(保管・組立・加工)として、外国人熟練工の就労の特例を導入することにより、事業の円滑な推進を図る。
石狩市	石狩湾新港管理組合	エネルギー特区	石狩湾新港中央地区	石狩湾新港中央地区は札幌圏の臨海部エネルギー供給基地であり、既存のオイルターミナル事業者は規模を拡張する計画を有している。また、埋立地に存置し背後の防風保安林により商工業・居住区から隔離されている。防災体制の確立が義務となる石災法に基づく特別防災地域の指定の特例を導入することにより、防災体制に係わる新たなコスト負担を軽減し、貯蔵タンクの増設が可能となり企業内未利用地が解消される。
上磯町		上磯町リサイクル循環工業特区	北海道上磯郡上磯町谷好1丁目工業地域内	当町に立地するセメント製造業において行う廃棄物の処理にあたり、産業廃棄物の処分に係る許可を受けた品目については一般廃棄物の処分に係る許可を不要とする規制緩和により廃棄物の合理的な処理を進め、資源循環型産業の育成を図る。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
乙部町		乙部町農業委員会 構造改革構想	乙部町全域	本町は、農業者の減少やそれに伴って農地面積も年々減る傾向にあり、少子高齢化が顕著であって担い手の育成や規模拡大が大変困難な状況である。農業委員の定数は法律等で選挙による委員の定数、選任委員について規定されている。市町村長に予算計上、執行権があることから、市町村の判断による適正な定数を定めることができるよう法律等の規定の緩和を求めるものである。
島牧村	島牧村教育委員会	市町村立学校職員 旅費の一部市町村 費負担特区	市町村	過疎の進行する地方の小規模村であるが次代を担う子ども達に特色ある学校教育の一貫として、村立中学校修学旅行の目的地を海外に定め国際性・郷土(祖国)愛を子ども達に育む学習計画を実施するには、修学旅行の引率教員である県費負担教職員の旅費が、旅費負担者たる道からの旅費予算額では不足することから、その不足額を村が一部負担する事が可能となるよう容認される事により中学校の海外修学旅行が実現する。
北海道余市町		観光・産業・交流特 区	余市町の一部	小樽・ニセコ国定公園に指定され、海の幸、山の幸に恵まれ農業、漁業、水産加工業を機軸とし各種観光産業や商工業を展開しているが、今後の町づくりを推進するためには付加価値の高い観光サービスを提供を進める必要があり、現状、観光目的に応じたアクセス手段が欠けている面からも観光資源ネットワークを促進し、地域経済の活性化を図る。
南幌町		農的暮らし推進特 区		
保育所の調理室設 備設置義務の緩和		幼児の給食特区	長沼町	町内4ヶ所に設置している保育所の園児給食は児童福祉法に基づき各保育所で行っている。一方、小中学校の児童生徒については学校給食法に基づき、他市町村に先んじて米飯給食に取り組んできた。保育所の調理室設備設置義務の緩和を図り、学校給食センターで幼児・児童・生徒の給食一元化を行うことで効率的な運営と、父母負担の軽減が図られる。
北海道沼田町		雪冷熱エネルギー 等活用推進特区	沼田町全域	沼田町では今後発展が期待されている雪冷熱エネルギーの活用を通じて町の活性化を図って行こうと考えており、そのための取組みとして「雪山センターPJ」を推進中であるが、民間事業者による用地整備には煩雑な手続きが必要となり、それに係る規制を緩和することによって、特区内への施設立地が誘発され、雪冷熱利用の促進と施設立地による経済波及効果が期待される。
北海道東川町		幼保一元化特区	東川町	幼保一元化を行うために、施設の共用化の指針に基づき、平成14年12月1日に幼稚園と保育所を合築し、幼児センターを開設している。「子どもにわけへだてのない」保育を実施するため、混合保育(混合クラス)を行っていききたいと考えているが、普通交付税、保育所運営費という二元的な形態から施設の共用化は認められていても運営面での完全な実施ができない現状にあり、幼保混合保育を目指して幼保一元化を推進していく必要がある。
増毛町		歴史的遺産校舎保 存継承特区	増毛町(増毛小 学校)	気象条件の厳しい北海道西部の増毛町で昭和11年建設の北海道遺産にも選定された現在も使用されている大型木造校舎の増毛小学校を将来にわたり保存活用していくため、校舎の補強改修に要する費用を全国の増毛小学校の木造校舎を愛する方々から寄附をお願いし、増毛町のPRと歴史文化が息づく木造校舎を将来に残し継承していくものです。
小平町		索道事業受委託可 能範囲拡大特区	地方自治体直営で 索道事業を実施す る市町村	冬期間の安定的な雇用を確保するためには、索道事業の受委託の範囲を拡大する法改正が必要不可欠であり、民間企業の活力を最大限に活用することにより地域経済の活性化を実現する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
斜里町		北海道斜里高等学校総合学科特別総合選択科目群(特別学科系列)特区	斜里町	斜里町は、知床における自然保護事業や学術研究活動等を基本に自然と環境に関する総合的な事業を推進してきた。 この地域特性を、準備を進めている北海道立斜里高等学校の総合学科高校への転換に合わせ、構造改革特区により、総合選択科目群に自然・環境系列を特別系列として承認を受け、町負担の教諭を配置して地域の特性に応じた教育を提供し、幅広く入学希望者を受け入れ、高等学校ならびに地域の活性化に資する。
留辺蘂町		留辺蘂町地域通貨特区		留辺蘂町では、平成14年4月から「留辺蘂町地域商品券」を発行している。常識的に商品券は1回の流通に限定されているが、この根拠法である「前払式証票の規制等に関する法律」では、複数回流通を禁止していない。このためこれを地域通貨とし、現在年間2,000万円発行している当町の商品券を10回転させて年間2億円の経済効果を発生させようとするものである。
北海道佐呂間町		保育所私的契約児の受入枠拡大特区	佐呂間町	保育所私的契約児受入枠拡大により、幼稚園廃園後、集団生活に接する機会を失う児童を受入れし、児童の健やかな成長と母親が就労できる環境を整備する。 また、本町においても幼稚園の廃園、保育所の統合により厳しい財政状況の中ではあるが、保育体制の充実が図られる。
湧別町	常呂町、佐呂間町、常呂漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合、湧別漁業協同組合、サロマ湖養殖漁業協同組合	サロマ湖地域循環型社会特区構想	常呂町、佐呂間町、湧別町	農業・漁業・水産加工業が経済の核である当地域において、サロマ湖という広大な湖は快適な生活環境の場として常に地域住民の関心事となっている。このため、リサイクルを促進する等の規制の特例を導入することにより、サロマ湖を中心に漁業・農業・食料品製造業等による循環型社会形成し、サロマ湖自然環境保全事業を推進する。これにより、1次産業の永続的な維持および更なる発展ならびに関連産業の活性化を実現する。
上士幌町		国立公園エコミュージアム特区	上士幌町内の国立公園及び周辺部	・町が策定したひがし大雪エコミュージアム構想に基づき、本町の大雪山国立公園及びその周辺で展開される事業として、既存や新たな地域資源や地域の歴史と連携させた地域区分に対し、各々の地域が持つ個性をネットワーク化し、糠平温泉街を中心としたエコミュージアムセンターを核として「自然を知り、体験し、保全する」仕組みにふれる、地域博物館として位置づけを行う。このことにより新たな個性ある町づくりと地域の活性化を進めることができる。
上士幌町		環境共生循環型特区	上士幌町内の国立公園内及び国有林内	国立公園内にかつ国有林面積が当該地方自治体面積の2分の1以上の要件において、国有林野内における管理事業などを地元地方公共団体が優先して管理できる仕組みづくりを確立する。また国は当該事業を通して木材などの販売事業より生じた販売額の消費税に係る収入については、地方公共団体のみどり資源環境保全事業に限定し、当該地方公共団体が財源として活用することができる。このことにより中山間地における地域活性化を推進する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
上士幌町		公共牧場土地利用型特区	上士幌町農業振興地域内	酪農の大型経営化に伴い、労働力不足や作業の効率性から専業化が進み、特に育成部門ではこの傾向が顕著になる。一方後継者不足などからの離農により、中山間地を中心として農地の遊休化と荒廃が進む傾向にある。これらは食糧基盤を自ら放置することとなるが、町の経営による公共牧場はこの農地を食糧生産戦略などを含めて健全に活用することができる。国は地方公共団体が農地を保有管理し、地域配分ができる制度支援を確立し地域農業の推進を図る。
陸別町	陸別町・足寄町・本別町	畜産業振興特区	陸別町・足寄町・本別町（但し建築基準法第6条第1項第4号地域を除く）	極寒冷地の3町は昭和40年代、畑作から畜産に移行してきた。今日、牛舎等施設の更新と堆肥舎の建設が課題で、生産規模の拡大で建築物は大規模化している。建築基準法準拠では過大構造となり、この投資額が畜産業への障害となっている。是非基準法の適用除外とし、今日に至る農民の知恵から創造された現存する畜産建築物から学び取った新しい基準による、経済的・合理的生産施設を基盤とし畜産業の高度化を推進したい。
青森県		津軽・生命科学活用食料特区		津軽地域は、日本一の生産量を誇るりんごをはじめ、減農薬・減化学肥料による米、ミネラル・ビタミンや機能性成分が豊富な野菜などを素材とした健康食品加工等への取組拡大が可能であり、株式会社の最低資本金の額を引き下げることにより、起業化が促進され、新たな雇用の創出が図られる。
青森県		ITER国際教育特区	青森県 八戸市、十和田市、三沢市、むつ市、平内町、野辺地町、七戸町、百石町、十和田湖町、六戸町、横浜町、上北町、東北町、天間林村、下田町、六ヶ所村、東通村	国際熱核融合実験炉ITERの国内候補地の周辺地域において、プロジェクト参加者の子どもたち等を対象にした国際学校及び併設一条校からなる学校を設置するにあたり、就学義務規定の弾力的運用や学校法人の校地・校舎等の自己所有要件の緩和とともに、研究開発学校制度の特例を活用し、国際的な環境と柔軟なカリキュラムによる魅力的な学校の設立・運営を可能にし、ITERプロジェクトを成功裡に推進する。
青森県		環境・エネルギー産業創造特区		システムを活用した売電を前提として、地域エネルギー最適モデル事業等の実証のため、電気事業法施行規則第2条の2において、特定規模需要の要件「特別高圧電線路から受電するものであって、使用最大電力が原則として2,000kw以上の者の需要」とされている使用最大電力の下限制限について、特区内においては、撤廃する。
三沢市		三沢にぎわい創造特区	三沢市	「基地の街・三沢市」の地域特性を活かし、現在進めている中心市街地活性化事業(通称「アメリカ村構想」)において特定免税店の立地により更なる活性化を図るとともに、広大な移転跡地の有効活用を図ることで、計画的な地域開発を実現する。
岩手県		日本のふるさと再生特区		本県の寒冷な冬季間の低温を利用して独自の方法での酒類を製造し、小規模な農家民宿等の利用者に対して、都会では味わえない当該農山漁村ならではの伝統料理のもてなしにあわせて提供することなどにより、地域独自の食文化の提供が可能となることから、グリーン・ツーリズムにおける農家民宿等の利用者の増大、所得の向上が期待される。
岩手県宮古市		国立公園内特別地域における行為等の規制緩和	市の一部区域	素晴らしい景観を堪能するだけという浄土ヶ浜地区の活用の現状から脱却し、臨時的な催事会場としての活用や夜間照明など新たな魅力づけを行い公園利用者や観光客の興味を喚起することによって、その誘致を促進し地域経済全体の活性化を図る。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
遠野市		日本のふるさと再生特区		グリーン・ツーリズムを推進する中で、農家が、おもてなしのための自家製の酒類をつくるができるようになることで、文化的な発展を期待し、交流人口の拡大を図る。 また、博物館で開催する事業等で、地域の食文化やその歴史を市民が学ぶ機会として、昔の酒類の製造法の実演することは、生涯学習の選択の幅を広げ、地域の活性化にもつながるものと考えられる。
遠野市		ふるさと学校体験留学特区	遠野市及び協定を締結する市町村	児童生徒の教育交流事業の実施と併せて、あらかじめ協定を結んでいる市町村間において区域外就学の特例を導入することにより、都市部の子どもが農村部の学校へ一定期間留学することができるようにすることで、様々な体験から、創造性豊かな子どもたちを育むものである。
釜石市		完成自動車物流効率化特区	完成自動車陸揚げ・積出しに係るキャリアカー運行経路(岩手県内)	本地域では、海陸複合一貫輸送システム基盤が着々と整備されており、今後、釜石港における完成自動車の陸揚げ・積出し台数の増加などが予想される。現在、特殊車両(キャリアカー)の高さ制限が3.8mと規制されており、実際に7台積めるところを6台で対応するなど輸送の無駄が生じている。このため、交通安全面にも配慮した上で高さ制限を4.1mに緩和し、公共的性格を有する完成自動車輸送の効率化を図る。
釜石市		夜間入出港自由化特区	釜石港	釜石港では、以前から24時間・365日荷役体制が敷かれており、湾口防波堤による湾内水域静穏度の飛躍的上昇(船舶航行の安全性向上)などにあいまって、大型船舶の夜間入出港を原則自由化することにより、24時間・365日荷役体制が本来もつ機能を最大限発揮することが可能となり、物流コストの低減や船舶停泊時間の短縮など、恒常的、効率的な海上輸送システムが構築される。
釜石市		循環資源等集積特区	釜石港	釜石港臨海部で実施予定のエコタウン事業を柱とした各種リサイクル事業では、循環資源等の搬入出を主に海上輸送により行うこととしており、こうした動きをよりスムーズに展開させるため、港湾地域における産業廃棄物の用に供する積替・保管施設を中間処理施設として位置付け、ここを通過する産業廃棄物は、輸送形態に関わらず、原則2次マニフェスト扱いとし、循環資源等を容易に海上輸送できる環境を整備する。
釜石市		エネルギー産業集積特区	釜石市	火力発電を展開しようとする場合、現状では、一般電気事業者が実施する入札に応札する必要があるが、特区内においては、入札制度を緩和し、相対的な取引を可能とされたい。
宮城県		みやぎIT特区		宮城県では、平成13年12月に仙台市や民間団体等とともに「みやぎマルチメディアコンプレックス構想」を策定し、県内の最も効果性及び実現可能性の高い地域において先行的にIT産業振興のための施策を進めてきているところであるが、当該地域において各種規制の緩和を行うことにより、地域内のIT関連企業に対する人材の集積を促すと同時に、起業しやすい環境を整え、同構想の一層の推進を図ろうとするもの。
宮城県		次世代新産業集積特区	大和町、大衡村	現在、東北大学を中心に、今後の我が国の基幹産業を目指した次世代半導体関連などの新産業の研究開発プロジェクトが進んでいる。これら地域の知的財産を活かし、仙台中核都市建設事業の実施とあいまって、地域振興整備公団の保有地の賃貸、国立大学教員等の民間企業との時間内兼業の容認(研究成果活用企業)などの規制の特例を導入することにより、世界に打ち勝つ量産工場や研究所の拠点形成(完全省エネ型産業コンプレックス)を図り、競争力のある企業を創出する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
宮城県		教育特区(スーパーイングリッシュティーチャー特区)	県内全域	東北の玄関としての仙台国際空港、仙台港、さらには宮城県、東北大学、東北経済界を中心とする産官学連携によるIT、環境、食材、新素材産業等の新しい展開が予想されるなか、国際化に対応できる人材養成のための教育機会の提供が求められている。その中で、本県英語教育充実のために様々な事業を展開している。また、各学校に配置されているALTとJTE(日本人の英語教員)によるチームティーチングの指導方法の開発等を行うことができるALTチーフアドバイザーを任用している。このような外国籍のALTチーフアドバイザーやALTの中から、本国での教員の経験もあり、日本への理解や教育への情熱にあふれている、実績を持つ者を本県立高等学校英語教諭に採用し、教壇に立たせ、本県の英語教育充実事業の一層の展開を図りたい。
仙台市	東北大学	国際知的産業特区		学都仙台といった地域の特性を活かし、東北大学等の研究機関が持つ世界レベルの先端技術を応用した健康分野における未来医学工学活用の研究開発の推進とあわせて、放射線医療・電子カルテ医療情報化等における規制の特例を導入することにより、医療分野における新産業の創出を図るとともに、地域における豊かな健康福祉社会の実現を図る。
塩竈市	塩竈市・塩竈魚市場水産加工業協同組合	外国産水産物(すり身、スケコ、たら等)入札特区	塩竈市	全国有数の水産都市で、塩竈市の基幹産業である水産加工業が盛んな地域の特性を生かし、市が策定した塩竈市魚市場地区再開発事業計画の実施とあわせて、外国生産者(非住居者)を輸入者とみなす、規制の特例を導入することにより、保税蔵置所内において外国水産物(外国貨物)を外国の生産者が入札を行うことで直接日本の買受人と取引でき、原魚確保において生産者と日本側の需要者との相互関係が構築しやすくなる。
大郷町		アグリビジネス特区		大郷町独自の異業種連携型「アグリビジネス」の実現を目指すため、農家自身が抱えている問題を解決するため、大郷町内の当該農地を(株)おおさと地域振興公社(大郷町7割出資)を核として、町内の農地を町内農業者(農業法人・認定農家)で営農できる体制を構築したい。
田尻町農政商工課		(仮称)農地制度における交換耕作の利用権設定規制緩和特区		効率的な土地利用から、作物の高品質・高収量生産により農業所得を確保し水田農業を確立するため、また、交換耕作者への転作助成金直接交付の問題や交換耕作による共済加入の問題等を解決するため、未相続地等の水田や、50a下限面積制限等農業者資格により利用権設定が制限される水田、また、農業基盤強化法等により既に長期の利用権設定が行われている水田でも、使用収益権として認定すべく、交換耕作の利用権設定ができるよう農地・農業者の規制を緩和する。あわせて、転作集団化にかかる交換耕作は、作物作付け等を考慮した期間的限定を前提に、当事者の申請書1枚に申請を簡略化する。
鶯沢町		環境調和型地域産業振興特区	鶯沢町	鉱山の町として長年蓄積された鉱山技術と無害化施設等の関連基盤を活用した環境リサイクル事業に取り組んでいるが、国庫補助施設の目的外使用に関する規制の緩和等の特例の措置により、鉱山技術を活用した環境・リサイクル技術研究所の誘致を図り、その研究成果を活かした既存事業の拡大と新規事業の創出を促進し、循環型社会の構築のための健全な環境産業の育成と集積を促進するとともに、地域経済の活性化を目指す。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
宮城県東和町		幼稚園と保育所の一体的運用などを促進する特区	東和町米谷	少子化・働く親の増加が急激に進む東和町において、平成14年度から町内保育所(園)・幼稚園(公私立を含む)の五歳児を対象に同一幼児カリキュラムにより保育が行われている。幼保の区別のない「町の子ども」の考えの下、幼保一体化と共同保育、保育費負担軽減などの規制の特例を導入することにより、よりよい保育と軽減の負担軽減を図ることが可能である。
矢本町		騒音区域内の宅地開発特区	矢本町	生活圏の拡大により、自立する町づくりに資する仙台圏や石巻広域圏の定住希望者の需要に応えるため、「騒音」理由による開発規制を緩和した住宅地の供給を図る。もって基地の所在と調和した経済性や利便性等ニーズに応じた多様な市街化の均衡ある形成と町内の経済活性化を図る。
山形県		超精密技術集積特区		東北でも有数の精密加工技術の集積及び有機ELに関する大学や企業の技術を生かして、国立大学が行う研究開発に対する地方公共団体からの寄附禁止の撤廃、単独研究を行う企業への国立大学の敷地の廉価使用の可能性など研究開発に関する規制の特例等を導入し、産学官連携を活かした研究開発の推進、県内企業への技術移転と関連産業の集積を図る。
酒田市		産業用無人ヘリ使用周波数の増波	市町村の全部	産業用無人ヘリコプターの、省力化の特性をより一層活用するため、現在4波とされている産業用無人ヘリの周波数を増加して使用するための規制の特例を導入することにより、農作業の一層の効率化と省力化、利用地域の拡大を実現する。
酒田市		観光農園設置推進特区	市町村の全部	農業の盛んな都市地域であるといった地域の特性を活かし、観光農園設置推進事業の実施とあわせて、都市計画法、農振法の農業用施設の該当施設に観光農園施設の特例を導入することにより、域内都市住民の観光・余暇活動を充足する施設の充実、農業・農村の活性化を推進する。
酒田市		冬の観光振興のためのマイクロバス運行特区	市町村の全部	本市への観光宿泊客の増加を目的とした「オプションのミニツアー」を企画しております。白鳥の飛来地日本一の最上川スワンパークから、早朝(6:30~7:00)に飛び立つ白鳥の姿は、酒田市民にとっては当たり前ですが、都会や他の地域では見られない、冬の酒田の観光の切り札とも言えるものと思います。大型の白鳥が連なり飛び立つ光景、朝霧の中で数千羽の白鳥などを、観察または餌付けする早朝ミニツアーを想定しています。方法としては、酒田市内のホテル振興協議会の会員ホテルを、ホテル所有のマイクロバスが巡回し、最上川スワンパークに行き、観察し、帰りも各ホテルを回り下車していただくもの。運行するホテルは持ち回りとし、ツアー参加者からは、人件費及びガソリン代程度の費用(金額未定)負担をお願いしようと考えております。
山形県天童市		田園集落再生特区	市街化調整区域の既存集落	市街化調整区域内の既存集落における現行の開発制度の許可対象は、地域内居住者の分家住宅等に制限されている。しかし、このままでは人口の減少に歯止めがかからず、また、少子高齢社会が進行するため地域コミュニティや小学校の維持が危惧される。既存集落内へ居住しようとする者の専用住宅建設の許可を緩和することにより、地域特性に応じたUターン希望者の受け皿ともなり、地域活性化に資することができる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
山辺町		農ある暮らし特区	別紙地図の通り、区域は山辺町都市計画マスタープラン参照。	中山間地域の2種農地(農振農用地区域)において、定住人口の増加を図り、集落機能を維持保全するため、農業者以外の方が住宅を新築・改築し、かつ、宅地に接続する10a以上50a未満の農地を購入・利用できる「(仮称)農ある暮らし協定区域」を市町村が設定できるよう、農地取得要件及び農地転用許可要件(集団性阻害要件)の緩和。
福島県		知的創造・開発特区		医療福祉機器産業が集積し、会津大学や日本大学工学部等の研究拠点が高い研究ポテンシャルを有するといった地域の特性を活かし、産学官連携による医療福祉機器産業の創出を目指す福島県知的クラスター形成事業の実施とあわせて、医療機器の承認制度の届出制度への変更や改正薬事法の前倒し実施などの規制の特例を導入することにより、新技術による医療福祉機器の開発・製造を加速化させ、新産業の創出とさらなる産業集積を図る。
福島県会津若松市		会津若松市新規就農支援特区	福島県会津若松市全域	地域農業の高齢化・離農などが進む中、地域営農の持続や農地保全を図れる新たな農業者の確保を目的とした新規就農支援事業を実施するにあたり、農地法上の農地の権利移動後の合計面積の緩和がなされれば、新規就農希望者に対し広く門戸を開きそれら希望者を育成することが可能となり、そのことが地域営農の持続などの課題解消となる。
福島県いわき市		リサイクル産業を中心とする産業再生特区		環境産業が集積する小名浜臨海地域の特性を活かし、産学官連携による環境産業創出に向けた取組みとあわせて、今回提案する「リサイクル施設の都市計画に係る手続きの権限委譲」により、自動車やバイオマス、食品、化学品リサイクルなどの迅速な事業化が促進され、地域の特性や実態を踏まえた環境産業振興と循環型社会形成が実現する。
二本松市		蔵を生かしたまちづくり特区	中心市街地活性化基本計画区域内	中心市街地の空洞化が進行する中、地域に残る昔ながらの蔵を店舗等に改装し利活用することによりまちの活性化を図る。
茨城県	栃木県、群馬県	国際物流特区	(茨城県)日立市、東海村、ひたちなか市、水戸市、大洗町、茨城町、友部町、岩間町、笠間市、岩瀬町、下館市、小川町、つくば市、(栃木県)宇都宮市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、上三川町、芳賀町、喜連川町、南那須町、黒羽町、西那須野町、(群馬県)前橋市、高崎市、太田市	常陸那珂港を中心とする港湾区域と北関東自動車道沿線地域等に国際物流特区を設定し、茨城・栃木・群馬の3県が共同で物流拠点の形成とネットワーク化を促進することにより、首都圏における新たな国際物流拠点の形成を図る。港湾においては、手続きの簡素化やコスト低減化を進めるとともに、後背地域においては、インランドデポの機能強化など物流拠点の効率化や立地規制の緩和等により、産業の活性化を図る。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
茨城県		鹿島経済特区		<p>他のコンビナートと比して、計画的に各種プラント・パイプライン・ユーティリティの配置がされており、また、石油精製とエチレンセンターが1つずつと極めてコンビナートリファイナリーが優れている。しかしながら、オイルショック等もあり、立地当初、各企業が計画していた生産設備(能力)に至っていない状況にある。このことから、空いている遊休地に、ファイン関連や高付加価値型の企業や最終製品まで生産するアセンブリ(組立・加工)型の企業等の誘致を進め、パイプラインが最短でかつ各種留分を相互に有効活用できる産業クラスターが形成できるための各種規制の緩和を推進する。また、コンビナートの定期修理や保安検査の合理化・整合化が図られることにより、コンビナートの連続運転(従来、1~2ヶ月間停止)が可能となり、稼働率と生産性が向上(約1千億円/年(生産ベース))を図ることができるほか、鉄鋼事業の円滑化を図るための鉄鋼スラグの輸出手続の簡素化や転炉への梱包木材の有効活用を進めるとともに、大型合併による国際競争力の向上を促進させるための法人税の欠損金に取扱について、欧米並みの環境づくり等を進め、コスト競争力の高い産業拠点づくりを目指す。</p>
茨城県		つくば・東海・日立知的特区		<p>「つくば」の世界的な研究機関集積と、「東海・日立」の原子力研究施設や電機・機械等の製造業集積を核として、産学連携による研究開発促進のための諸事業と相まって、次の3点について規制の特例を導入することにより、新技術開発・新産業創出を推進する。 公的研究機関における研究開発型中小企業からの調達拡大、返還財産の処分先への民間事業者の追加、大学の設置に係る規制の弾力化(設置主体の拡大、手続の簡素化等)</p>
つくば市		つくば新エネ市民電力特区		<p>産学官の研究機関の集積を活かし、電気事業法特定供給制度や燃料電池・水素利用の保安基準等の規制の特例を導入して、産学官民の出資と運営参加によるつくば新エネ市民電力公社(仮)による新エネルギー需給の調整により、地域内での新エネルギーの導入と適正利用を推進する。</p>
里美村	電源開発(株)	里美牧場自然エネルギー活用特区	里美牧場地域(面積520ha)	<p>標高が7~800m、広さが520haの牧場であるという地域の特性を活かし、風力発電施設の建設やバイオマスリサイクルセンターの建設と相俟って、県立自然公園普通地域への工作物の建設、農業振興地域整備に関する法律や農地転用の規制の特例を導入することによって、里美牧場地域は有数の自然エネルギー基地になることができます。これは、自然エネルギーを活用した村づくりと地球環境問題解決へも貢献したいという、里美村の環境立村構想そのものです。</p>
宇都宮市		不登校児童・生徒対応特区	宇都宮市内	<p>市内の空きスペースを利用した不登校児童・生徒のための学校を設立し、個性や適性に応じた指導・支援を行う。指導者としては、専任教員、指導助手の他、学校という既存の概念にとらわれない幅広い人材をあてるとともに、学生サポーターなどの協力を得る。なお、不登校児童・生徒の籍については、前籍校へ転校したり、卒業校を柔軟に決定したりできるようにする。</p>

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
栃木県足利市	栃木県佐野市、群馬県桐生市、太田市、館林市	両毛地域振興宝くじ特区	栃木県及び群馬県の県境に位置する両毛5市	栃木・群馬両県境にある両毛5市は、人口も58万人余あり、政令指定都市並の人口を有している。この地域は従来から、行政レベルや民間レベルでの交流を種々行っている全国的にも特異な地域である他、北関東の中心に位置していることからの、その将来発展は大いに期待され、その発展の鍵は両毛5市の連携にある。この特異な地域での広域連携行政の円滑な運営をめざすためには、この規制の特例による特区がぜひとも必要である。
鹿沼市		社協・事業団統合特区	鹿沼市	効率的な社会福祉活動を展開するため、社会福祉事業団と社会福祉協議会の統合により社会福祉協議会に一本化し、ここに施設を委託したい。 しかし、国・県では厚生労働省通知等により、統合による社会福祉協議会への委託は困難(民間法人への委託が優先)であるとの指導がされている。 この指導による規制の特例を求めるものである。
真岡市		教育特区	真岡市	幼稚園の入園年齢を2歳の誕生日まで引き下げ、乳幼児期からの幼稚園教育を可能にし、幼児教育を推進する。
群馬県		土地開発公社保有地活用特区	県内のうち、市町村土地開発公社が、平成13年度末で保有土地を有する市町村の区域	土地開発公社の保有地で、再取得の目的が立っていない土地の民間売却における制限を緩和し、また、定期借地権の設定等を可能にすることで、企業等の誘致、雇用者の増加、定住人口の増加、市町村財政の健全化を通じた経済活性化を図る。
群馬県		環境調和型地域形成特区	群馬県内	有用資源として活用可能な一般廃棄物やバイオマス等が生活圏の近傍にあるといった地域の特性を活かし、循環資源(廃棄物等)の円滑な物流システムの整備や地域エネルギー供給システムの整備に係る規制の特例を導入することにより、地域におけるリサイクルや新エネルギー供給産業の育成を図り、環境負荷が少ない活力ある地域社会の形成を推進する。
群馬県		アグリトピア特区	群馬県内	担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化しつつある農業農村において、「JAを地域経済の中核的担い手として位置づけ、「JAによる農業経営」と「農地の所有」を容認する規制の特例を導入することにより、新たな事業展開への道を拓き、農地の積極的な利活用と活力ある地域づくりをめざす。
前橋市		特定公共賃貸住宅利活用促進特区	前橋市	世帯所得の低迷により中堅所得者向けの需要が見込めず空き家の解消が期待されない特公賃について、事業実施主体による新たな入居者資格の検討を可能としたり、また、公営住宅や高齢者向け優良賃貸住宅へ用途転用する際に求められる整備基準の緩和などの規制の特例を導入することにより、空家住宅の活用を図りながら、中心市街地活性化や高齢者の居住の安定を図るなど多様化する地域の住宅需要に対応し、地域の活性化を推進する。
前橋市		中等教育学校後期課程の学級数を弾力化する特区	前橋市	公共交通が少なく自転車通学が主体という地域特性の中で、自力通学が困難なため中等教育学校への入学を断念するケースが想定される。中等教育学校後期課程の学級数増を実現する規制の特例を導入することで、新しい教育環境を希望する生徒を広く市内外から受け入れ地域の高等教育の充実に貢献し、また、新たな人間関係の中で生徒の豊かな人格形成を促すことで中等教育学校の教育効果を高め、魅力ある学校の創造と活性化を推進する。
前橋市		都市計画決定手続き特例特区	全国	市街化区域への編入時において、区画区分の変更に伴う関係行政機関との協議に係る事務手続きの期間を短縮することにより、編入後の建築行為や公的整備の着手等を早め、ひいては、地域経済活性化を促進させる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
前橋市		行財政改革推進特区	前橋市	市が資本金の4分の1以上出資する等、市行政に密接な関係を有する公益法人の設立許可について、主務官庁から市へ許可権限を移譲するよう規制の特例を導入することで、行革の観点から行っている市の外郭団体の整理・統合を推進し、ひいては市民サービスの向上を図る。
前橋市		大学の研究者(教員等)の知的財産権活用特区	前橋市	厳しい社会情勢の中で、産業界から地域の高等教育機関である前橋工科大学に対し、地域活性化に向けた大きな期待が寄せられている。産業技術力強化法第16条に拠る大学研究者の特許権取得に係る特許料等の軽減に関し、軽減割合の拡大及び軽減期間の延長を実施することで、学内の研究活動をさらに活性化させ、これらの成果となる特許等の知的資源を地域に還元し、新技術の起業を促すとともに地域経済の活性化を実現する。
前橋広域消防本部		無線局再免許申請弾力化特区	前橋広域市町村圏	陸上移動無線局の有効期間は5年と定められているが、消防・救急業務は高い公益性を有し且つ市民生活に密着した極めて重要なものであることを考慮して、免許の有効期間に係る規制の特例を導入するとともに、同一年度内において免許の申請から交付まで完結されるよう、有効期間満了日及び申請日程に係る規制の特例を導入することで、申請に係る経費の削減及び事務の効率化を推進する。
前橋市		双翼興県推進特区	前橋市・高崎市	前橋・高崎両市は人口52万を擁する群馬県の中心であり、平成10年から効率的な行政や市民サービスの向上を目指し様々な連携事業を展開し、官民協力して魅力ある地域の創造に向け努力している。税収の先細りが懸念される中、当せん金付証券発売に関する規制の特例を導入することで財政資金の調達を実現し、行政と市民が知恵を出し合い、自立と個性を尊重した魅力ある地域づくりを一層強力に推進する。
桐生市	北関東産官学研究会	産学官連携による共同研究促進のための税制上の優遇強化措置特区	複数の市町村	桐生地域には群馬大学工学部をはじめ、開発志向の企業が集積しており、群馬大学との共同研究による新産業の創出に向けた数多くの産学官共同研究が進行している。共同研究を進める企業に対する法人税、所得税の優遇強化措置特区を設置することにより、更なる大学と企業との共同研究の普及・振興が図られ、新産業創出の可能性を実現する。
桐生市	北関東産官学研究会	産学官連携による共同研究成果にかかる特許料の減額特例措置特区	複数の市町村	桐生地域には群馬大学工学部をはじめ、開発志向の企業が集積しており、群馬大学との共同研究による新産業の創出に向けた数多くの産学官共同研究が進行している。こうした中で中小企業等に対する特許料の減額特例措置による特許出願とその保有件数も増進することにより数多くの保有特許を活用した新産業創出の可能性を実現する。
桐生市		農産物の被害防止と市民生活の安全を確保する構想	桐生市	年間を通じて市民生活がおびやかされ、また、農作物被害が拡大している現状を憂慮し、駆除隊員が行なう活動の一部を住民の活動として支援する。
桐生市		行政が農用地を取得(借地)し、育苗事業を行なえる構想	桐生市	本市では、平成13年度から566haの市有林における10か年管理計画を独自に作成して、クヌギ、コナラ、ケヤキ等の育苗を市民活動を含めて始めている。
桐生市	財団法人 桐生地域地場産業振興センター	全国地場産業振興センター高度利用特区		地場産業振興センター内には、「北関東産官学研究会」及び「ベンチャー企業総合支援センター」を置き、産学官の拠点センターとして積極的に取り組んでおり、これら事業と地場産業振興センターが連携し、地元中小企業及びベンチャー企業の育成を図っていくことが将来の地場産業の活性化につながるものと考えられる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
群馬県太田市		太田外国語教育特区構想	群馬県太田市	<p>実践的な話せる英語教育の必要性が叫ばれて久しいが、英語指導助手が全国津々浦々に着任して生きた英語教育を進めている現在でも、十分な成果があがっていないのが実情である。</p> <p>このことは、現状の英語教育の限界を示しているものであり、本当の生きた英語教育の実践をするためには、大きな制度の改革が必要な時期に来ているといえる。</p> <p>こうした中で、本市は、国の構造改革特区構想を踏まえ、これまでの学校教育法等の一部を修正するだけで、先進的な英語教育を展開することにより、国際性豊かな感性と広い視野を持った国際人の育成を目指したい。</p>
熊谷市		子育て支援、男女共同参画支援特区	熊谷駅東地区市街地再開発事業区域内	
熊谷市		中心市街地活性化特区	熊谷市中心市街地地区	中心市街地のTMO事業に限り、事業認定要件から小売、サービスの区別をなくす。
川口市		市職員の任用についての特区	川口市	<p>臨時的任用職員の任用期間を最長5年まで延長可能にし、さらに労働契約期間を最長5年まで延長可能にすることにより、正式任用職員の採用抑制と補助的業務を行う臨時的任用職員の積極的採用が可能となり、人件費の抑制と川口市地域での新たな雇用創出が実現する。また、従来補助的業務と代替可能な職務を行っていた職員の臨時的任用職員との交替、再配置で常時変化する今日の行政需要に対し、適正な人員配置を行うことができる。</p>
川口市		生活保護受給者に係る公営住宅家賃及び介護保険料の福祉事務所による控除・納入の特例	川口市	公営住宅家賃及び介護保険料の滞納の多いことに鑑みて、生活保護費のうち、公営住宅家賃及び介護保険料について福祉事務所が、本人の同意も委任も必要とせず控除・納入することができるようにする。
川口市		公民館の使用制限の緩和	川口市の全部	<p>鋳物産業等中小企業が集積する本市において、一般の貸会議室の使用料は高額であり、また、この不況下であってその数も減少している。そのため、市内の多くの企業は社員募集時の面接会場に市外の貸会議室を求めることになり、雇用促進の面で悪影響が出ている。よって、社会教育法第23条第1項第1号を緩和し、市内事業所の雇用促進及びさまざまな市民への施設利用を促進する。</p>
川口市		公民館の他施設への転用の緩和	川口市の全部	<p>現在、川口市には、コミュニティセンターの施設がなく、さまざまな場面で公民館が利用されている。しかし、公民館は教育施設であり、使用内容によっては利用できないことも多く、現代の多様化した市民ニーズに対応できない状況である。鋳物産業等中小企業が集積する本市において、社員募集の面接会場として公民館は利用できず、雇用促進に支障が出ている。また、市民サービスの実施についても支障があるため、公立社会教育施設整備補助金に係る財産処分承認等の手続きを緩和し、公民館からコミュニティセンターの施設への移行を実施する。</p>
川口市		市町村教育委員会による教職員定数の弾力的運用	川口市	<p>県費負担教職員定数の加配分を予算に換算し、市町村に配分し、予算の範囲内であれば、学校長の裁量で教職員を配置できるよう規制を緩和する。具体的な事業としては、小学校第1学年への副担任制導入や中学校における選択教科拡充のための非常勤講師配置など、教員免許を持つ地域の人材を活用することで、弾力的な教員配置を可能にする。このことにより、学校経営における校長の権限の拡大と「特色ある学校づくり」の推進に資する。</p>

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
川口市		市教育委員会による教員インターン制度の導入	川口市	市教育委員会が教員養成機関としての指定を受け、独自にインターン制度を導入する。インターンの2年間を修士課程と同等の扱いとし、インターン期間を修了した者については、専修免許状の授与を受けることができるようにする。また、現職教員についても研修休職をせずに市教育委員会主催の研修の一環として専修免許状へ上進できる道を拡大するなど、教員養成段階から現職研修まで一貫性をもった教員の資質向上を図る。
川口市		学校外教育機関での教育活動を授業時数として認定する制度	川口市	学校外の公開講座で学習した総合的な学習の時間や中学校選択教科などを授業時数として認めることで、児童生徒に地域での豊かな活動場を提供すると共に、学校の枠にとらわれない中学校選択教科など生徒の多様なニーズに応える。具体的には、土曜日及び7月から9月に一定期間に、全市的な計画のもとにカリキュラムを作成し、公民館や市立科学館等の公的機関や学校等を会場に、総合的な学習の時間や選択教科を集中的に学習する。
川口市		商業振興特区	川口市	中心市街地等において空き店舗が増加し空洞化が懸念されるなか、商店街振興組合の設立要件を緩和することで、少数の意欲ある商店街で法人化が進み地域での環境の整備改善が図られる。
川口市		農業協同組合の市民農園開設の要件緩和	川口市	都市化が進んできており、遊休農地が増え、また、市民農園の需要も増えてきている。現在、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律第2条及び第5条では農業協同組合が市民農園を開設する場合、組合員の所有に係る農地の利用に限られているが、これを撤廃することにより、市民農園の開設の増加を図り、遊休農地の解消と農地の保全、都市住民への農業機会の提供を図る。
川口市		行政財産の使用許可基準の緩和の特区	既成市街地内	道路拡幅のために買収した行政財産(補助金を使用したもの)を、補助事業者の長の承認で、工事が本格的に行なわれるまでの間有効的な利用ができるようにする。
川口市		土地区画整理事業推進特区	川口市の土地区画整理事業区域内	土地区画整理事業地内における、確認できない従前地の分合筆の特例措置について、公図上で分合筆登記が認められれば、土地区画整理による諸問題が解決され事業の効率化と円滑な土地取引が可能となり、経済の活性化を促進する。
東松山市		家電リサイクル特区	複数の市町村	比企地域の中心といった地域特性を活かしつつ、法律改正して家電リサイクル指定引取場所をA・Bグループ統一することで、指定引取場所が市民の身近なところになり、家電4品目の不法投棄防止と資源の有効活用となる。
埼玉県春日部市		安全で親しまれる都市公園管理運営特区	埼玉県春日部市	多くの住民に親しまれている公園を利用し、地元企業・商店等の広告物を公園に掲示させることを許可し、地元企業・地場産業・地域商店街等の活性化を促進するとともに、その占用料を徴収することにより公園施設の整備を図る。
埼玉県春日部市		市民参加型行政運営特区	埼玉県春日部市	地方公務員法第22条に規定される臨時的任用職員の任用期間は6か月となっているが、短期間では職員の補助的業務しか任せられない。そこで、正式職員増員等の義務的経費負担を増大させずに市民サービスの質的向上を図るために、臨時的任用職員の任用期間の制限を緩和し、一定の経験と知識を要する職種等について首長の裁量で任用期間の拡大を図ることができるようにする。
埼玉県鴻巣市		放課後児童健全育成特区	鴻巣市	放課後児童健全育成事業の一貫として、学童保育室指導員を臨時職員として任用する場合は、特例的に採用期間を最長3年間とし、有資格者等の雇用機会の活性化と指導員の頻繁な交代を改めることにより、事業体制の向上を図る。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
埼玉県鴻巣市		花のまちこうのす 花の文化・産業経済 特区	箕田地区(市町村の 一部)	土地利用の規制緩和(農業振興地域の整備に関する法律、農地法、都市計画法)により、フラワーセンターを中心に、クラインガルデンを核としたフラワーパークゾーンの設定や花関連産業の集積により、地場産業の一層の振興を図る。 また、消費者と直結した産地を育成し、消費者参加型農業を確立するとともに、民間資本等を積極的に導入し、農業産業構造の転換を図る。
埼玉県鴻巣市		高齢者にやさしいま ちづくり特区	用途地域の第一種 低層住居専用地域 内(市町村の一部)	高齢社会に対応し、高齢者にやさしいまちづくりを推進する一環として、身近で日用品等の生活必需品が購入できるよう用途地域内の建築可能な建築物の拡大を図るなどの規制の特例を導入することにより、高齢者の利便性の向上を図る。
上尾市		アップーくじ特区	上尾市	地方分権に沿った地方独自の事業に充てるため、当せん金付証券法の規制を緩和し、宝くじの発行を中核市、特例市まで拡大する。または広域で発行できるようにするなど、市町村合併の推進にも役立つ。 宝くじが市のために役立っているという市民参画の醸成にも役立つ。まちづくりへの市民の関心が高まる。
上尾市		コミュニティFM広域 化特区	上尾市・桶川市・伊 奈町	従来、市内だけのスポンサーしかつかなかったことが、コミュニティFMの推進を阻んでいたが、放送エリアを拡大することにより、今まで以上にスポンサーが付き易くなること、また、隣接する市町村でのグループの活動が活発になり、在住外国人への市政情報の提供や、外国人と邦人とのコミュニケーションの展開、商店街の活性化、聴取者の増加などの相乗効果が期待できる。
上尾市		臨時職員 の長期任 用特区	上尾市	産休、病休等による代替臨時職員の任用期間を、労働基準法に準じ、地方公務員法第22条の臨時的任用の期間を1年から3年に延長(緩和)する。 保育や教育における有能な臨時職員の雇用機会を図るとともに、効率的な業務が期待できる。
上尾市		特認保育士「保育ヘルパー」特区	上尾市	平成15年11月から、保育士でない保育業務ができなくなるので、時間外保育については、従来どおりの保育が行えるようにする事により待機児童の減少と時間外保育の実施及び雇用の促進を図ることができる。それには、保育士の業務のうち児童の保育に関することのみを行う特認保育士「保育ヘルパー」を自治体独自で認定し、従来どおり保育にかける情熱、経験などを加味し、基礎的な知識を有するかどうかにより採用する。
上尾市		登記簿謄本オンライ ン特区	上尾市を含む法務 局出張所管内	市の土木・建築行政においては、土地・建物の表示や権利関係を閲覧することが多くあり、その度に法務局に行き閲覧している。登記簿謄本が市とオンライン化ができると市の職員が法務局に行く時間、労力、経費が削減できるほか、市民の各種申請や相談なども迅速に処理できる。
上尾市		居室の採光特区	全国	照明設備の技術の発達により居室の採光については法で制限する必要がなくなった。建築物における採光の必要性は、建築主が判断すれば良いとの考え方に立つということで、建築計画の自主性や自由度が向上する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
上尾市		既存不適格建築物の更新特区1 (区画整理事業地内)	上尾市	区画整理事業において、個人経営の工務店などが既存不適格建築物になっていて、換地先が従前地以外の所へ移転しなければならない場合、建築が不可能となり、事業を辞めるか、よそに移転せざるを得ない状況となる。 地価の下落等により土地区画整理完了後、土地の資産価値の上昇は望めない状況の中で、区画整理事業の障害となっている既存不適格建築物の更新ができれば、停滞している区画整理事業の推進が容易になる。
上尾市		既存不適格建築物の更新特区2 (日影による中高層の建築物の高さの許可の緩和)	全国	既存不適格建築物の増改築について、明らかに居住環境を害するおそれがないと認めるものを許可する場合は、建築審査会の同意を不要とする。
上尾市		既存不適格建築物の更新特区3 (第1種・第2種低層住居専用地域内における建築物の高さの許可の緩和)	全国	既存不適格建築物の増改築について、増改築する部分が高さの限度を超えない場合については、許可不要とする法改正を行う。
上尾市		既存不適格建築物の更新特区4 (容積率・斜線制限の緩和)	全国	
草加市		安心・安全改革特区 (違法停車及び違法駐車確認事項の草加市への移管)		違法停車及び違法駐車取締まりを市町村が行うことで渋滞を解消し、円滑な交通を確保し、地域商業・商店街の活性化や市民の安全性・利便性の向上と地域経済の活性化を図る。
草加市		地域の共生特区 (外国人参政権)		日本国籍市民と同様に地方税を納税し、まちづくりに参加するなど、地域社会のメンバーとしての責務を果たしている永住外国籍市民に市政への参政権を付与することで、地域コミュニティの一員としての意識を高め、地域社会を支える「主権者」として認知された市民のさらなる活動により地域の活性化を図る。
埼玉県蕨市		コミュニティバス特区	コミュニティバス実施市町村	コミュニティ活動が活発な当市において、誰にも優しいコミュニティバスの運行は高齢者等の外出機会を促し、コミュニティ活動の活発化に寄与している。運賃設定の認可制から届出制への特例の導入によって、バス利用の利便性の確保向上策を迅速に実施でき、利用者の増加、経済活性化が想定され、またコミュニティ活動の促進を図ることができる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
埼玉県蕨市		民間活力を利用したの租税債権の確保	市町村	昨今の社会経済活動をみると、1地域に止まることなく住民移動が頻繁に行われている。これに併せて滞納者も広域化の傾向がみられる。現状ではこれらの滞納者に対しては電話・文書催告、あるいは職員の出張徴収により租税債権の確保に努めている。徴収にあたっては「費用対効果」は重要な課題である。長期出張徴収となれば、それに伴う経費負担は重く、租税徴収の効果は低い。そこで現在全国に設置している郵便局を実施徴収機関として、租税債権の確保を図ろうとするものである。この制度は当該地方団体の区域以外に住所又は事務所等を有している滞納者に対して、徴収金を徴収するもので、督促状を発したり、滞納処分を執行をするものではない。徴収事務委託に伴う経費は、当該地方団体が仮定として徴収金の100分の5.5を乗じて得た額を日本郵政公社に支払うものとする。(なお、徴収金の率は公社としての受託収益となることを考慮して定めることとする。必要によっては、基本委託料も併せて検討の要あり。)地方団体は全国に転出した滞納者に対して、徴収委託制度を利用し、最少の経費で租税債権の確実な実現を図られる。その結果租税の公平性と併せて収納率の向上に結びつくと確信します。
人間市		財務省所管普通財産(米軍返還財産)暫定利用	人間市	当市においては、首都圏近郊に残されている広大な未利用地である留保地を取得することは財政上困難ですが、「普通財産貸付事務処理要領」第1節共通事務、第1基本方針、1新規貸付、(1)ロに該当する規制の特例を導入し、留保地を暫定利用に供することにより、今後における具体的な利用計画の策定やその利用の促進が図られます。
朝霞市		キャンプ朝霞返還国有地暫定有効活用特区	市内キャンプ朝霞返還国有地	現在、未利用のキャンプ朝霞返還国有地が市内に約22haあるといった地域特性を活かし、正規の払下げまでの間、市民に開放するための自然林緑地や市民憩いの広場等を整備することとあいまって、国有財産特別措置法に基づく国の普通財産を暫定利用する際の用途及び期間等の規制の特例を導入することにより、市民相互の交流と地元商業の活性化を実現する。
朝霞市		民間管理委託特区	朝霞市内全域	地方自治体が公共施設の管理を委託できる対象は、現在第三セクターなどの地方公共団体が出資する法人、公共団体及び公共的団体に限定されているが、「公の施設」の管理受託者の範囲を民間事業者にまで拡大することにより、施設の維持費を安くすることができ、より集客力もアップし市民サービスも向上する。
朝霞市		英会話早期学習推進特区	埼玉県朝霞市	比較的外国人が多く在住し、且つ学校外で何らかの手段で英会話を学習している小学校児童が多い本市の特性を活かし、「楽しく学べる英会話」事業の実施とあいまって、学習指導要領の弾力化、教育職員免許法の緩和等の特例を導入することにより、市内全小学校の総合的な学習の時間において英会話活動を実施できるようにするとともに、小学校児童の英語によるコミュニケーション能力の育成を推進し、併せて外国人の雇用促進等に資する。
志木市		地方自治特区		地方公務員の勤務条件の根本基準の緩和や営利企業等の兼業に関する要件緩和などの規制の特例を導入することにより、歳出に占める総人件費を抑制するとともに、市民の市政に対する関心の深さといった地域特性を活かし、協働による市政運営を展開することにより、地方自治体の財政構造改革を進め、財政的にも自立した地方自治体を構築する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
埼玉県志木市		「地域立学校」構築計画」構想	市町村の全部	中学校: 確実な実践と特色が発揮できる教育課程の編成。授業時数の学年区分を外し、授業時数及び学習内容の学年配分を弾力化するとともに総合的な学習の時間を学校裁量とする。 小学校: 創意を生かし学校個性化ができる教育課程の編成。総合的な学習の時間を最低基準年間35時間とし、残りの授業時数は学校裁量とする。
埼玉県志木市		志木市型高齢者福祉施設		高齢者の多様な選択権を保障し、やさしく淋しくない施設を設置するためには、現場に直結する民間や自治体の知恵を活用するとともに、民間活力の導入を図り、地域の雇用も確保できる施設を設置する。 現行の施設は多額の建設コストを要しており、厳しい財政環境を考えると、必要な施設を充足することは財政的に不可能である。さらに、現行の特別養護老人ホームの設置は民間では社会福祉法人に限られており、社会福祉法人以外の民間活力を導入することにより、低コスト化を図る。
新座市		首都圏近郊緑地まちづくり特区	新座市内全域	県内で唯一の近郊緑地特別保全地区及びその周辺の緑地等を保全するため、みどりのまちづくり基金を活用して緑地の買取りに努めてきたが、東京都に隣接する住宅都市であることから、宅地開発等により貴重な緑地が失われつつある。そこで、地方財政法第4条の5の適用除外地区として指定を受けて、開発事業者から開発協力を徴収し、これを原資として緑地等の買取りを行い、みどり豊かで良好な住宅地形成による経済の活性化を図る。
新座市		首都近郊都市活性化特区	新座市内全域	東京都との境界に位置する特異な本市において、良好な街並み形成を図るためには県内はもとより東京都とも均衡がとれた土地利用規制が必要である。また、深刻な経済不況の中、地域の活性化を図るため社会経済等の変化への柔軟かつ速やかな対応も必要である。これらの課題を解決するため、都市計画の原案作成者であり地域の実情を最もよく知り機動的な対応が可能である本市に用途地域の都市計画決定権限を付与していただきたい。
新座市		公共料金支払窓口拡大特区	新座市内全域	水道料金のコンビニ収納利用者の実績があることから、現在地方自治法施行令第158条で定められている歳入の委託又は収納の委託の範囲を拡大し、保育料等負担金及び介護保険料等保険料等、各種市徴収金の収納をコンビニエンスストア等で行い、市民の利便性の向上、市の財源確保の推進、更なる市民サービスの向上を図る。
久喜市		農地集積特区	久喜市全域	梨組合など法人格を持たない任意団体へ農地の集積が出来るようにする。
久喜市		農用地区域利用特区	久喜市全域	農用地区域からの除外要件を大幅に緩和し、地域の実情に応じた定型的な開発が出来るようにする。(条例で区域指定された区域については、農業振興地域から除く)
埼玉県北本市		公民館住民管理特区		独自の地域活動や福祉活動を展開しているコミュニティ協議会へ、住民の身近な施設である公民館の管理運営を委託することにより、住民のニーズに合った事業を展開することが可能になり、それが住民の日常生活の満足度の向上につながるものと考えます。
埼玉県北本市				家庭や社会のニーズの多様化に対応するため、幼稚園の入園年齢を撤廃することにより、私立幼稚園経営者の柔軟な発想による幼児教育が展開されることが期待できる。また、新たな雇用の創出も期待できる

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
埼玉県八潮市		リサイクル推進特区	埼玉県八潮市	若い市民が多く、転入転出が活発という点、また、市内に多くの事業所が存在し、多種多様な製品が製造されているという点が特性である本市において、中古品の処分や在庫品の処分が可能となる流通ルートを確立し、自由な商取引を推進することにより、産業の振興、経済の活性化を図ることが可能となる。
埼玉県八潮市		職業安定所(ハローワーク)の権限(雇用あっせん業務等)の一部を市に委譲	埼玉県八潮市	市内に事業所が多いといった地域の特性を活かし、就職情報の調査や提供及び職業斡旋や給付事業の迅速化を目的とし、国が独占している職業あっせん事業の主体を、希望する市町にまで拡大することにより、地域における雇用確保と公共職業安定所における事務の一極集中の回避を実現する。
埼玉県宮代町		小中学校教諭の任用弾力化構想	埼玉県宮代町	小中学校が隣接しているという立地の特性をいかし、学校教育法施行規則の弾力的運用とともに、教職員の任命権の一部を町に移譲し、小中学校の兼任を柔軟にすることで、9ヵ年を一つの単位として、授業の一貫性や行事の合同を実施し、地域に根ざした特色ある教育を推進する。
菫蒲町		農地流動化推進特区	町内の農地	本町は、関東でも屈指の穀倉地帯が形成されている。また、特産品である梨及び苺は、県内では屈指の生産高を誇っている。しかしながら、昨今の農業者における後継者不足が課題となっている。そこで、民間事業者が農業者への斡旋を目的として農地を保有することで、未生産農地の流動化が促進され、農業者の規模拡大が推進、農地の荒廃防止、農業生産のコストの減少及び農業者の就業継続意欲の増大に繋がる。
菫蒲町		農産物直売所設置特区	町内における農業振興地域	本町は、農業を中心として発展し、特産品である梨及び苺は、県内での屈指の生産高を誇っている。しかし、最近の消費者の食に関する関心の高まりや、意欲ある農業後継者の育成、地産地消、観光農業の推進といった面で課題が生じている。そのため、農業者の自宅等に隣接する幹線道路沿い等において、一定規模までの直売施設の設置を簡易な手続で認め、地場産農作物の販売を促進し、生産者の顔の見える安心で安全な農業等を推進する。
菫蒲町		複合用途地域指定特区	町内の都市計画法に基づく工業系地域	本町では、国道122号バイパス、首都圏中央連絡自動車道及び同1Cの建設事業が進められ、交通の利便性が更に向上する。そこで、既に立地する民間事業者の業態変化や事業の多角化に迅速に対応でき、また、新規の民間事業者の誘致を促進させ町内産業の活性化を推進するため、1の地域に商業系及び工業系の重複する用途を指定し民間事業者の投資意欲を向上させる。
千葉県		国際空港・港湾特区	成田空港周辺地域(市川市を含む)、千葉港・木更津港周辺地域	成田空港及び千葉港・木更津港において、通関業務の規制緩和や荷役の合理化を図るとともに、航空物流と港湾物流の連携を促進することにより、企業の国際物流ニーズに対応した物流の高度化と新しい国際物流関連産業等の育成を図る。
千葉県		健康福祉千葉特区	千葉県全域	高齢者、障害者、児童等などの誰もが、住み慣れた家庭・地域で安心して生活していくことを基本とし、ユニバーサルなまちづくり事業を含めた「施設から地域・家庭へ」の施策を展開するに際し、知的障害者の痴呆性高齢者グループホーム混合利用、介護保険法第13条及び国民健康保険法第116条の2の住所地特例などの特例を導入することにより、地域での受け皿づくり、生活を支える支援体制及びネットワークの確立を推進する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
千葉県		個性が輝く教育推進特区	成田市及びその他特定の地域	本県「アクションプラン」の重点施策「個性が輝く教育の推進」を実施するにあたり、国際理解教育、児童生徒理解、特別支援教育の円滑化を図るため、小・中相互の計画的な人事交流を推進し、小学校高学年から中学校にかけての指導の継続性を実現する必要がある。そのため、小・中両免許所有者が十分な数に達するまでの特例として、中学校免許所有者を小学校学級担任に、小学校免許所有者を中学校教員に任用できるようにする。
千葉市		環境リサイクル・スポーツ特区	「蘇我特定地区整備計画」に定められた区域(約227ha)	蘇我特定地区のうち、特に早期の整備が必要となるエコゾーパークや総合スポーツ公園内に建設予定の球技場を主たる対象とする。環境・リサイクル産業を再生の核とするとともに、スポーツ振興を通じて地区全体の賑わいと魅力の創出を図る。
千葉市		中心市街地活性化特区	「千葉市中心市街地活性化基本計画」に定められた区域(約150ha)	大規模小売店の撤退や商店街の衰退等により空洞化の進む本市の中心市街地の活性化を図るとともに、各種業務機能の集積を促進することにより、政令指定都市千葉の都心にふさわしい、賑わいと魅力の復活を図る。
館山市		原動機付自転車等ナンバー地域イメージ表示特区	館山市	観光・レクリエーション地域という特性を活かし、原動機付自転車等の標識について、創意工夫が可能とし、地域のPR及びイメージアップを図る。
館山市		海辺活用特区	館山市	地元民間資本による海岸保全区域内等への集客施設の建設とそれに合せた背後での面的に魅力のあるまちづくり
千葉県東金市		交通安全特区	東金市全域	交通事故が多発している状況を、東金警察署との連携による交通安全対策の実施により、地域にあった迅速な対応で、交通事故の減少を目指す。
千葉県東金市		グリーン・エミッション特区	東金市全域及びその周辺地域	本地域の地場産業である花木生産および植木業者等から発生する植物系廃棄物の処理は、野焼きが禁止され、その他の処理方法も経費がかさむため植木業者等を圧迫している。このような中、処理能力の基準を緩和することで植物系廃棄物のリサイクル施設設置を促進し、環境緑化産業の振興を図る。
千葉県東金市		市民農園特区	東金市及び山武郡	首都圏に隣接し、交通体系も充実して都市住民の自然系レクリエーション需要の高い九十九里地域において、良好な都市環境の形成と農村地域の振興に資するため、特別に指定された区域内での市民農園事業への参入を容易にすることによって、利用者ニーズにかなった良質な市民農園整備促進と農地の有効活用を図る。
千葉県東金市		まちづくり推進特区	今後まちづくりに取り組むことが決定した地区	経済情勢の悪化に伴いまちづくりの基本方針を定めた地区に、都市計画法の開発許可の基準の緩和、土地区画整理法の技術基準の緩和、及び建物用途規制の緩和をすることで、魅力的で特色ある自由な発想のまちづくりを具現化することができる。そうすることにより、魅力的で特色あるまちが創造され定住人口の増加や経済活動が活性化する。
千葉県東金市		公共施設目的外使用特区	首都圏	本来補助金を受け取得した土地・家屋について、補助金交付対象の目的以外の使用は基本的に認められていないが、補助金交付対象の目的外の目的であって一定期間活用(貸付)することが認められることにより、そこで福祉支援サービスの提供や一時的資材置き場や駐車場として利用することにより、周辺地域の福祉サービスの向上や経済活動を助成することに結びつき、その資産をより効率的に活用することができる。
習志野市		保育一元化特区	習志野市	文教住宅都市の理念を活かし、従来の幼稚園と保育所の枠を越えた(仮称)こども園を開設するために、幼保一元化の推進のための規制の特例や幼稚園設置基準の更なる緩和を導入することにより、本市の目指す保育一元化を図ることが出来る。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
千葉県柏市		都市型農業活性化促進特区		30年間耕作放棄が続いた上利根地区について、農業生産法人を設立して農場として事業展開する計画である。 事業の実施にあたり、農業生産法人が実施主体となった市民農園の開設、農地の集団化を図るための土地交換、農用地の多角的事業の展開及び河川法の許可基準の緩和の特例を導入することにより、都市型事業の実現と地域の活性化を図る。
我孫子市		ボランティア・NPO・市民事業推進特別区	我孫子市	教育施設、行政財産のNPO等市民公益活動団体における管理・運営により、地域の資源をより活かした施設管理・運営が図るとともに、NPO法人の収益事業における法人関係税の非課税を認めることで、ボランティア・NPO・コミュニティビジネスを推進する。
千葉県鴨川市		鴨川市棚田農業特区	鴨川市の一部	過疎化が進む中山間地域の鴨川市大山千枚田では、東京から一番近い棚田といった地域特性を活かし、都市住民の農業体験を受け入れる棚田オーナー制度を展開している。 本制度には、田舎暮らしを志向する希望者が多いことから、そのエリアを拡大すると共に、農業者以外が農業に参画できる環境を整備し、更なる中山間地域農業の振興と地域の活性化を図る。
千葉県君津市		君津インターチェンジ周辺産業活性化特区	館山自動車道君津インターチェンジ周辺地域	高速道路インターチェンジ周辺という立地特性を生かし、商業機能や地場産業と融合した新たな産業機能を導入するため、市街化調整区域内優良農地の開発規制の特例を導入することにより、当該地域の都市的開発を進める。
千代田区		立体道路整備特区		既成市街地で、敷地が細分化されている地区 機能更新期を迎えているが共同化等が進まない地区 高容積率が指定されているが細街路が多く土地の有効利用が困難な地区 スーパーブロック化に伴い歩行者と車の分別による安全確保が求められている地区における再開発事業等で、これまで自動車専用道路等のみ適用されていた立体道路制度を、一般道路にも適用するようにし、市街地の適正な更新や経済活性化等を図る。
東京都	神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	東京湾岸地域において各自治体が指定する特定地区	東京湾岸地域は、産業構造の転換などに伴い、空洞化等の問題が生じているが、新しい動きとして、今後成長が期待される、環境・エネルギー、先端的な研究開発型企業など、高度な知的資源が立地しつつある。そこで、立地特性を踏まえ、税の優遇措置、融資制度の創設・拡充、法規制の緩和などを講じることにより、環境・エネルギーなどの成長産業の拠点形成を進め、世界を牽引する経済拠点へと発展させ、経済活性化を促進する。
東京都		国際港湾特区		コンテナ貨物取扱量が日本一であり、首都圏4000万人の生活と産業を支える東京港において税関等の土日開庁・開庁手数料の軽減、到着即時輸入許可制度の導入、水先人の乗船基準の緩和、外航コンテナ船による国内輸送の一部解放措置により、港湾コスト・リードタイムの縮減を図ることで東京港、ひいては日本の港湾全体の競争力強化を図る。
千代田区		子育て特区(幼保一元施設設置)		子どもの育成環境を保護者の就労形態等だけで「幼稚園」と「保育所」に区分する現行制度は20世紀の遺物である。 児童福祉法・学校教育法等の特例の導入により、未来を担う就学前の子ども達が、年齢や家庭環境等で区別されることなく、一貫した育成方針による養護・教育を受けられる幼保一元施設を創設する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
千代田区		都市再生開発特区		<p>交通結節点等における大規模建築物の更新に伴い、インフラ整備が必要となるエリアを都市再生特別地区に指定し、自由度の高い都市計画と共に地域の更なる活性化と国際的都市間競争に打ち勝つ魅力ある都心地域を以下の手法で目指す。</p> <p>目的税(都市計画税)を一定期間減免し、その相当額をこれまでの補助金制度では対象とならなかった自由度のある公共施設等の維持管理に充当し、民間の創意工夫を活用した持続可能なまちづくりを目指す</p> <p>TMO、BIDなど地域に根付いた民間組織の主体により、まちづくりと地域経営が一体となった仕組みを創造する。</p> <p>文化・福祉・教育などに係る広義のインフラを含む総合的な基盤整備によるまちづくりを進める。</p>
東京都中央区		商業振興特区	中央区全域(面積10.1平方キロメートル)	<p>区内全域が高度な土地利用や都市機能が集積している商業地といった地域の特殊性を活かし、商業地の機能更新とあいまって、商店街の組織化、中心市街地の指定の規制の特例を導入することにより、商店街の主体的活動の促進、市街地の整備改善及び商業等の活性化推進による都市機能の増進、地域経済の活性化及び都心の再生を推進する。</p>
港区		豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区		<p>芝浦アイランド地区で予定している幼保一元化施設の設置に当たって、設置・運営主体、職員の資格、勤務条件、補助制度等について従来の幼稚園、保育所という枠組みを超えた、一体的な制度を創設する。</p>
港区		豊かな明日の子どもたちを育む教育特区		<p>多くの大使館や外資系企業が存在し、外国人人口も多い地域特性を生かし、学習指導要領の適用除外や学校運営の公設民営方式、公立義務教育学校の授業料徴収等の規制の特例を導入し、義務教育段階から主要教科の授業を英語で行うことなどにより、世界で活躍する国際人の育成を図る。</p>
台東区		知的障害者通所更生施設における身体障害者の弾力的利用	台東区	<p>立地等施設整備困難な都心部において、知的障害者通所更生施設が身体障害者の相互利用を認められることで、多くの障害者が身近な地域でサービスを受けることが可能になる。</p>
台東区		観光ビザ発給要件の緩和	台東区	<p>国内消費が低迷している中、観光ビザ発給要件が緩和されることで、観光客の来訪と観光消費を促すことによって、台東区のより一層の経済振興を図る。</p>
東京都台東区		台東バイリンガルスクール特区	東京都台東区	<p>国、地方公共団体及び私立学校法人のみが設置運営することができる義務教育学校を、新たな試みとして公設民営方式によるバイリンガルスクールを構築し、英語力を身につけた国際性豊かな子供たちの育成を推進する。</p>
東京都台東区		土曜スクール特区	台東区立の全幼稚園、小学校、中学校	<p>学校週5日制の実施に伴い、授業時数の削減に対処するため、本区は土曜スクールを平成14年4月から開校し、多数の希望者が参加している状況である。今後も保護者、地域ニーズに応えるため、また、生徒の基礎学力の向上を目指し、土曜スクール(学校週6日制)を推進する。</p>
墨田区		産業活力創生特区		<p>戦後の高度成長期を支え、現在も都心近接型の産業集積を誇る当地域において、無料職業紹介の実施、会社設立のための資本金要件の緩和、破産時における個人資産の一定量の確保、専門職大学院の設立要件の緩和など規制の特例を導入し、産学官連携の活用等による既存企業の活力の再生、ベンチャー支援も含めた新産業創出を図る。</p>

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
江東区		臨海部に未来型幼・小・中一貫スクールの構想	臨海部	科学未来館や国際交流村を有する国際交流拠点等、臨海副都心という地域の特性を活かし、幼・小・中一貫スクール(主要事業)の実施とあいまって、義務教育6・3制の弾力化、教員の弾力化、近隣教育・研究施設との連携などの規制の特例を導入することにより、幼・小・中の一貫のあり方を推進する。
品川区		小中一貫校	品川区全域	これからの公立学校は、活性化、多様化を目指して特色ある教育活動を展開し、一人ひとりの能力や適性を伸ばす柔軟な教育への転換を図り、自らにふさわしい生き方を実現するために必要な教養を身に付けるとともに、小学校と中学校が共通の学力観に基づく継続的な指導で学力の向上と心身の成長を図ることが求められている。そこで、教育課程、施設、学校運営等全ての面において一貫した小中一貫校を開設する。
東京都大田区		OTA産業経済特区	羽田空港沖合展開跡地及びその周辺地域、大田区臨海部(及び工業系地域)	「OTA」の高度な技術集積を生かした新技術・製品の研究開発を本特区に集約し、国際ビジネス、国際交流の拠点とする。更に、大田区内の産業拠点施設、世界の試作工場である大小工場、教育・研究機関との有機的な連携により、羽田のポテンシャルをより高めることができる。ナノテクノロジー等区内先端技術を生かせる企業の誘致、大学等の研究機関の集中化による産学協働による研究開発の推進などを目指す。
東京都世田谷区		地域通貨(エコマネー)事業展開	東京都世田谷区全域	大都市における区民と事業者との協働と、地域金融機関との連携による地域での資金循環の構築を進め、地域社会の信頼性を高めることを目的とし、従来の商店街スタンプ事業を発展させたものとして新たに地域通貨を導入し推進する。それにより、地域コミュニティの自律的な経営と、地域の資源の主体的な活用を実現し、区民・行政・事業者による地域の再構築を進める。
杉並区		教育改革特区(新しいタイプの学校の創設)		「小中一貫教育」や「全寮制通常学校」の実施で子どものトータルな発達をばかり、杉並区独自の教職員任用や独立行政法人的な学校経営を可能にするなど規制の特例を導入することにより、地域に根ざし連携した教育活動の一層の進展を図る。
東京都板橋区		産業活力支援特区	東京都板橋区	中小企業のみちといった特性を活かし、独自の信用保証制度の運営に実績がある団体の財源基盤を強固にすることにより、中小企業者への経営相談・指導とあいまってより中小企業者の経営基盤の安定化を推進する。
東京都板橋区		児童相談所特区	東京都板橋区	児童福祉司を配し、相談、指導、一時保護等を行う児童福祉の第一線機関である児童相談所の設置主体の規制の特例を導入し、住民にとり最も身近な自治体である特別区が設置・運営する。これにより、子育て支援を展開するNPOや地域商店街とネットワークを組み、児童虐待の早期発見などに繋げるなど、増加かつ深刻化する児童の諸問題に対し、一元的に迅速かつ的確な対応を図るとともに、NPOの育成や地域社会の活性化を推進する。
東京都板橋区		環境改善対策特区	大和町交差点周辺	大和町交差点の周囲10平方キロに交通量測定センサー及び二酸化窒素、SPMの関知センサーを取り付け、時速40kmになるように信号の調整をし、電光掲示板でも迂回に協力などの表示をする。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
東京都板橋区		駅前整備特区	東京都板橋区徳丸	<p>東武練馬駅は、都内より放射状に広がる東武東上線に位置し、同様に放射状に広がる都営三田線に位置する西台駅、高島平駅に連絡するバスターミナルのある地域交通拠点である。</p> <p>東武練馬駅には駅前広場がなく、北口改札口から約100m離れるバスターミナルまでの間に位置する「徳丸通り」(特別区道2157号幅員8m)は歩車道分離がされておらず、人と車が輻湊し、道路交通上支障をきたしている。大学に通学する学生なども多く、近年は駅周辺の工場跡地に複数映画館を有する商業施設及び都心近郊型マンションの立地・進出により、道路交通問題は深刻となっている。駅周辺の道路交通問題を解決するため、「徳丸通り」に交差する補助238号線(特別区道2140号幅員11m)に面して駅前広場整備することが喫緊の課題である。</p> <p>街路事業にかかる国庫補助採択基準については道路改築2種は、事業費が10億円未満の事業を対象としており、現在事業費(整備面積約4,140㎡含むデッキ約1,140㎡)は、概算37億円であり国庫補助の対象に該当しない。事業化にあたっては、特定財源が不可欠であり、検討を求めるものである。</p>
足立区		生活創造特区(福祉・雇用分野)		<p>障害者に対する木目細かな就労支援を実施することから、無料職業紹介事業の特例を導入することにより、職業能力の開発から就労までの一貫したサービスが実現する。</p> <p>小規模な土地で安価に建設できる小規模特養ホームの設置・運営を株式会社で可能とし、競争原理によるサービスの質の向上を図っていく。</p> <p>空き店舗を活用した保育サービスを株式会社が実施し、保育需要に応える。</p>
足立区		生活創造特区構想(教育・雇用分野)		<p>既存幼稚園を利用し、幼稚園機能と保育所機能を融合させた新たな「幼児教育施設」の開設を計画している。保育所部分にかかる施設内専用給食施設の規制緩和により設備面での多様な運営が可能となる。このことが、民間(私立)による乳幼児を対象とした受入事業(保育所等)の参入を促進させることにもつながり、乳幼児の育成環境の整備が格段に進展することが期待できる。</p>
足立区		生活創造特区(環境・雇用分野)		<p>燃料電池自動車の導入に伴い、今年度は江東区・荒川区・横浜市鶴見区・横浜市旭区・川崎区の5箇所の実証用水素ステーション建設が計画されており、更に来年度も増設が見込まれている。本事業は経済産業省による予算を利用したもので、燃料電池プロジェクトは政府ミレニアムプロジェクトの一つとして地球温暖化防止のための次世代技術としても位置づけられている。本提案は水素ステーションの一つを、いち早く足立区内に設置し、環境重視の街づくりと環境教育への貢献を図るものである。</p>
八王子市		コマーシャル特区	八王子市内	
八王子市	八王子市	「首都圏サービス産業」特区		<p>全国でも有数のソフト産業をはじめとしたサービス産業が立地する地域特性を活かし、中小企業の範囲の拡大を図るなどの規制の特例を導入し、各種支援策の活用により、中堅企業の活性化及び雇用創出を推進する。</p>
八王子市		活き活き業務核賑わい特区	業務核都市基本構想における業務施設集積地区	<p>業務核都市として指定された地域特性を活かし、業務のみならず、商業・医療機能等の集積を図るため、対象施設の範囲拡大や民間事業者への資金援助及び税優遇措置などの規制の特例を導入する。これにより、中核的施設整備が更に促進され、民間資本の投下や雇用が拡大されるなど、地域経済活動の活性化が期待できる。</p>

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
八王子市		緑化推進特区	八王子市市街化区域	開発行為に伴う「公園の設置」をその開発区域だけで捉えずに、より広いまちづくりの観点から考え、行政指導による公園の適正配置と公園の有効面積の確保を図る。 具体的には、3,000㎡以上6,000㎡までの開発行為については、地域の実情に応じて市が、 従来どおり開発区域内への公園の設置 多角的な公共空間の確保 公園整備協力金(仮称)の納付 の選択指導ができるようにする。
八王子市		まちなみ再生特区	八王子市の一部	業務核都市構想の承認を受けた八王子インターチェンジ周辺地区に隣接する本事業の中で、都市計画道路(八3.4.71号線、八3.4.72号線)と、これを支える区画道路等を合せて整備し、周辺との整合、地区内に指定されている生産緑地との整合を図りながら、宅地利用増進等を促進し、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の育成を図る
立川市		「たちかわ都市軸にぎわい」特区(仮称)	立川市の一部(自転車歩行車道第1号(都道立8・1・1都市軸線)内)	広域的位置付けを担うJR立川駅から立川基地跡地地区周辺にかけての賑わいと、魅力化による未利用国有地への機能集積を図り、もって経済活動の活発化や雇用創出、産業育成等に資するため、拠点的位置付けを持つ自転車歩行者専用道路の都市軸におけるイベントやオープンカフェ等の活動に関する道路交通法、道路法に基づく道路の使用許可、占用許可について、許可から届出への変更、もしくは許可条件の緩和と手続の簡素化を行う。
三鷹市		情報技術活用・活力創出特区		高齢者等の在宅医療の充実に向けて、IT(テレビ電話・電子メール等)を活用した遠隔医療(相談・指導等)を導入する。 本庁舎以外で行っている市民課窓口業務を民間委託化する。
三鷹市		教育改革・知的創造特区		周辺に国公立私立大学が多く立地している地域の特性を活かし、複数の大学の連合により大学院を設置する。また、大学院の設置主体については、産官学が共同出資する株式会社が経営を行うことを想定する。 小・中一貫教育校を設置し、継続・充実した学習やカリキュラムの弾力化による個の発達に応じた教育を行う。
三鷹市		まちづくり・環境共生特区		環境に配慮した循環型社会の形成を図るとともに、協働とコミュニティに根ざした自治の推進、豊かな住環境の形成、地域特性をふまえた個性豊かなまちづくりを進め、市民生活の向上をめざす。
東村山市		地域コミュニティ交通の整備を自治体が事業主体となり単独の行政区域内で実施する場合に限り道路運送法第4条許可を受ける全ての事業者が定時定路線型の乗合運行ができる特区	東村山市内	平成15年1月から当市が事業主体となり、コミュニティバスを一路線開通させるが、今後は他の交通不便地域へ拡大させる計画がある。当市は道路幅員が狭く、地域毎の需要規模を考えれば、比較的小規模な車両で定時定路線型の乗合運行事業を展開したい。現行、道路運送法第3条第1項1号イの許可事業者が定時定路線型の乗合運行を優先的にでき、第21条第1項2号の規制により、第3条第1項1号ロ及びハの許可事業者と競合する場合、第3条第1項1号イの許可事業者は守られている。この様な場合、第3条第1項1号ロ及びハの許可事業者の事業参入は実質的に不可能である。地域の事業者には許可条件が厳しい第3条第1項1号イの許可の取得が困難である。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
多摩市		多摩センター地区経済活性化特区	多摩センター地区 (多摩市域の一部)	道路上の占用許可基準等の規制の特例の導入により、多摩センター駅南側の歩行者専用道路(幅員40メートル)を活用した多様なイベントやオープンカフェ等を実施するための環境整備を行うとともに、駐車場設置義務の緩和による商業施設や新たな産業の誘致、創業支援を図り、来街者の回遊性や集客の確保など、文化の薫り高い活気にぎわいに満ちた複合都市を再構築する。
神奈川県		国際臨空産業特区		京浜臨海部が、首都圏の居住地に隣接していることや、交通網の結節点であるなどの地域特性を活かし、羽田空港の再拡張・国際化に対応して民間団体が検討を行っている国際的な「エア・カーゴ拠点の整備」、羽田空港の神奈川側からのゲートとなる「神奈川口の整備」などとあいまって、必要な規制緩和を導入することにより、国際的な臨空産業などの集積促進を目指した、国際物流拠点やホテルなどの国際交流拠点の形成を実現する。
神奈川県		先導的エコ産業創出特区		日本経済の成長を牽引してきた京浜臨海部において、真に持続可能な循環型の社会経済活動の実現を目指して、廃掃法の規制緩和を導入することによって、「エコデザイン工房」(廃棄物を素材としてデザインの付加価値を与えて商品開発)や「リファーマービッシュ事業」(中古品を磨き直し(リファーマービッシュ)環境負荷低減という付加価値をつけて再利用)など先導的なビジネスモデルを創出する。
神奈川県	旭化成(株)	新エネルギー普及モデル特区		京浜臨海部はエネルギーの供給拠点、一大消費地であり、かつ、石油化学工業の集積地である。新エネルギーや石油化学製品に関する研究開発などの取組みも活発化しており、新エネルギーや新たな石油化学製品の供給や普及についても、その拠点となりうるポテンシャルを有している。工業保安に関する規制の特例適用により、その研究開発の進展や普及を促進する。
横浜市港湾局		国際物流特区		横浜港の国際物流機能を強化するため、国際基幹航路の受け入れに対応した高規格コンテナターミナルの整備とともに、港湾利用コストの低減化や、リードタイムの短縮化など港湾利用サービスの向上などにより、使いやすさみなどづくりを実現することで、国際コンテナを中心とした港湾取扱貨物の増加と、背後地域を含めた産業活性化を図る。
横浜市		京浜臨海部再生特区		低未利用地が大量に発生し急速に空洞化が進んでいる京浜臨海部において、工場立地法の緩和やベンチャー企業の創業支援等を行うと共に、当地域でこれまでに蓄積された技術や人材を活かしながら、都市再生予定地域の指定による基盤整備や東京湾におけるゲノム科学の国際拠点を形成することなどにより新たな産業の創造を図り、地域経済の活性化を推進していきます。
横浜市役所		交流特区		ビジネスや文化・学術等の交流を市民、企業、NPO等さまざまなレベルで促進するとともに、文化関連産業、コンベンション関連産業、情報関連産業の集積を図り、横浜の地域特性を活かした都心部形成を進める。
横浜市役所		環境特区	横浜市全域	貴重な自然環境が保全されている重要な地域の樹林地や農地等を保全するとともに、市民、NPO等が農業を通じて、環境学習や福祉活動などのさまざまな活動を行うことのできる機会をつくる。また、地球温暖化対策に資する新エネルギー産業を振興する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
川崎市		国際物流特区	川崎臨海部	川崎臨海部における既存ストックを活用するとともに、陸・海・空の結節点であり、また首都圏の巨大消費地を控え、さらにロジスティクス拠点の形成にあたり広大な土地を有するなどのポテンシャルを最大限に活かし、水先料金制度の弾力的・効率的運用や総合保税地域の許可要件の緩和などの規制の特例を導入することにより、国際ロジスティクス拠点の形成を目指す。
横須賀市		情報フロンティア都市特区		情報通信分野の企業、国立研究機関等の研究所が集積するサイエンスパーク(YRP)に、複数の大学院の分校を集積し、大学間で連合するとともに、集積研究機関の研究者人材を活用した「連合・連携大学院」を開設する。また、国際的専門人材育成を行うため、当該大学院に専門教育を目的とする専門学部を付属し、設置する。他大学等での取得単位数、研究指導期間等の規制の緩和により、柔軟な科目編成、研究指導が可能となる。
横須賀市		国際教育特区		本構想は、横須賀市の有する先進的なIT環境や豊かな国際性等といった地域資源と学校法人・民間教育事業者等の教育資源を活かし、外国語教育やICT教育、起業家教育を中核とした小中高一貫校(未来人創成塾)を設立することによって、教育環境の選択可能性の拡大を図り、我が国の将来を担う人材を育成する。それによって、長期的には、地域産業や市民活動の活力創出と、新しい教育モデルの社会的普及を推進する。
鎌倉市		緑地保全特区	鎌倉市内	相続税納税猶予制度の創設や贈与税猶予制度の創設により、市街化区域内の緑地保全地区の指定に対する地権者の協力を得やすくする。ひいては緑豊かな鎌倉市の自然環境の保全に結びつく。緑地保全地区内の山林を相続特別措置法第70条4～6(農地に関する納税猶予)に規定するものと同程度緩和をする。
鎌倉市		国有地暫定利用特区	鎌倉市内	環境への配慮等から、自転車利用が増加し駐輪場の需要が増加しているが、駅周辺部における駐輪場の建設・確保については、莫大な事業費(用地取得・建設費)の問題から困難となっている。国有財産のうち未利用(遊休)土地について、地方自治体を実施する放置自転車対策事業に無償又は低額での譲与若しくは賃貸借できるように、国有財産法等の規制緩和を求めたい。
小田原市		フィルムコミッション特区	市町村	
川崎市		緑地・農地保全特区	小田原市市街化調整区域	柑橘類の価格低迷により農業経営が厳しさを増すとともに、後継者不足や従事者の高齢化などの問題が顕著になり、耕作放棄地が増大している。そのため、新たな担い手を育成する施策として、市が開催している「いきいき農業塾」の受講生(農家資格なし)が農業に参入できるシステムの構築をし、耕作放棄地の減少を図っていくとともに、新たな力の参入による農業の活性化を推進する。
小田原市		広域交流拠点特区	小田原駅周辺地区	
小田原市		医師臨床研修推進特区	小田原市	県西地域の基幹病院として、平成16年4月からの医師卒後臨床研修の必修化に当り、地方公務員の臨時的任用期間に関する規制の特例を導入し、卒後の2年間を臨時的任用職員として雇用し、研修プログラムに基づく2年間を通した臨床研修を行うことにより、臨床研修必修化の目的である全人的な医療を提供できる優秀な医師を養成して行く。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
逗子市		環境特区	逗子市(市街化区域)	規制の特例を講じることによる具体的効果市街化区域の樹林地 が保全され、潤いのある良好な生活環境が確保される。また、緑地保全地区への 編入や公有地化の交渉等で、地権者の協力が得やすくなる。
秦野市		民間企業による秦野ふるさと村の創出	市街化調整区域	丹沢山塊の麓に位置する本市は、近年、里山とそれに隣接する 農地が、社会経済情勢の変化とあいまって荒廃化が進んでいる。 そのため、農地法、都市計画法などの規制の緩和を図ることにより、 民間企業の活力を活かし、荒廃する農地の解消と里山の整備 を推進し、もって、農林業の持つ多面的機能を増進し、地域特性を 考慮した環境の保全を図る。
箱根町		幼保一元化特区	箱根町	山岳地勢であり、集落が散在していることや少子化・核家族化の進 行による1園あたりの園児数の減少に対し、児童福祉施設最低基 準と幼稚園設置基準の規定を融合・一本化することにより、幼稚園 児と保育園児の区分なく1人の園長の下で運営し、保育にあたって は1人の教諭(又は保育士)の担任による混合保育を実施し、少人 数クラスの解消や園児の集団生活への対応と効率的な運営管理 を行い町財政の負担軽減を図るものである。
新潟県		中山間地域産業連携特区		当該地域においては不在地主の増加や過疎・高齢化に伴い耕作 放棄地が増加している。現行農地法では耕作放棄を想定してい ないため、耕作放棄地の増加を未然に防止することはできない。この ため、規制の特例により市町村に農地の有する多面的機能保全を 目的とした農地取得を認め、農地管理等で市町村の主体的関与に よる治山治水・景観維持等、国土・環境保全での多面的機能の維 持・向上を図る。
新潟県		中山間地域産業連携特区	東頸城郡	当該地域は傾斜農地を多数有し、県内で特に過疎化・高齢化が著 しく、農業の継続、農地の保全や地域コミュニティの維持が懸念さ れている。構造改革特別区域法により農業生産法人以外の法人に よる農業経営への参入が可能になったが、現状では森林組合が参 入できない。このため、森林組合法の規制を特区の特例で緩和し、 森林組合の農業経営への参入を可能にして新たな産業基盤を創 出し、地域の活性化を図るもの。
新潟県柏崎市		新エネルギー・環境特区	市全域	当市は、世界最大規模の原子力発電所の立地地域として、自然・環境とも共生、連携することへの取り組みとして、風力(洋上、陸上)発電事業、廃食用油等の再生販売事業への取り組みや、独自の電力自由化への規制の特例を導入することにより、地域産業全体の活性化を図り、「原発と新エネルギーのまち」への形成を目指す。
新潟県柏崎市		海洋空間活性化特区	港湾区域及び漁港区域	柏崎港に商港区機能と併せ、観光遊覧船の就航、物販施設建設のための観光区機能を併設する。また、風力発電施設を建設し、観光のシンボルとするとともに、クリーンエネルギー生産基地の整備をする。マリーナの民間参入によりサービスの向上と利用者の拡大を図る。漁港では、恵まれた自然景観を活かしたブルー・ツーリズムの推進を図る。これらにより海洋空間の活性化と「港」を中心とした地域経済の活性化を目指す。
新潟県柏崎市		知的障害児福祉特区	市全域	地域の知的障害児福祉の充実・向上のため、知的障害児施設の職員の一般的要件の緩和の特例を導入する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
新潟県十日町市		住居表示 十日町方式	DIID地区	土地の地番による複雑な住所表記(住居の位置が特定困難)と、古くからの地名を利用した住所表記(住居の位置が特定容易)が混同しており、これを解消するため、民間企業・行政・住民の要望を調整し、歴史的な土地名や、町内コミュニティを尊重した町界町名整理を行い、一本化された住居表示を実現する。
村上市		ふるさと振興商品券くじ発売特区	村上市	村上市が発売元になって、中程度金額がより多くの人に当たるような当せん金体系のくじを新しく市民に提供し、預貯金にまわる可能性のあったお金を多く集める。当せん金付証票(いわゆる「宝くじ」)の当せん金品を現金でなく、地域の150店舗で使用できる商品券とすることにより、地域経済を活性化させる。また、村上市が発売元として得る収益を「ふるさと」を守り、振興させていくための費用に充てる。
紫雲寺町		新エネルギー導入特区	新潟県紫雲寺町藤塚浜地区	日本海側特有の風を活用し、風力発電事業の実施とあいまって民間企業が進める事業に対しては、保安林内の作業許可の規制の特例を導入することにより、新エネルギーの普及を加速的に進め、地球環境の保全と地域の活性化を期待するもの
富山県		くすり・バイオ研究産業集積特区		本県は、300余年の歴史を持つ医薬品産業、近代医薬学に伝統医学の調和をめざす富山医科薬科大学、医薬品や伝統医学を研究する薬事研究所や国際伝統学センターなどの県立研究機関を有しており、新しい和漢薬製剤や漢方方剤の臨床研究を進めることにより、本県が目指している「東洋医学と西洋医学を組み合わせた健康医療基地づくり」を推進する。
富山市		農業用水ミニ水力発電特区	常願寺川水系、神通川水系	地域の特性である豊富な水量と自然の落差を利用して、ミニ水力発電を行う。
石川県		グリーン・ツーリズム促進特区	中山間地域等直接支払制度対象地域(地域振興立法8法及び特認地域)	過疎化、高齢化が進行している中山間地域の農家において、地域資源を活用したグリーン・ツーリズムへの取り組みは、副収入を得る手段として注目されており、自宅を改装した農家民宿の開業や、市民農園を開設したいとの要望がある。そこで、農家民宿や市民農園に係る諸規定を緩和・撤廃する特区を設けることにより、これらの開業・開設を促進し、都市農村交流を活性化させ、もって中山間地域の活性化を図る。
石川県	河北潟干拓土地改良区	干拓地農業活性化特区	石川県河北潟干拓地内	(1) 農地取得に係る「農地法」の規制を緩和し、「農業生産法人」以外の企業の農地取得が可能な区域を設けることにより、食品メーカーなど食に関連する民間企業が直営農場や農産物加工工場を営めるようにする。 (2) 地域の農業者と食品関連企業が連携し、「農振法」「農地法」など土地利用に関する規制の特例と園芸等の趣味のための農地取得ができるようにすること(農地法の緩和)により、食と農のふれあいが可能となる場所を設定し、干拓地農業の活性化と県民の憩いの空間を創造する。
石川県		サーモン・フィッシング特区	手取川(ただし、美川町管内に限る)	平成12年度から手取川河口においてサケ有効利用調査を実施し、県外からの参加者が毎年増加しているところであるが、法令改正により、特別採捕許可から通常の知事許可へと移行させることにより、経済効果を持続・発展させ、地域経済の活性化を推進する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
石川県小松市		飛行場周辺経済振興特区	小松市のうち小松飛行場周辺地域	市街地に隣接するという優れた立地条件である小松空港周辺地域に点在する騒音移転に伴う広大な国有地や分譲工業用地(土地開発公社所有)に国有地や土地開発公社に関する規制の特例を導入することにより、企業立地や大規模集客施設の整備を図る。もって、限られた資源である土地の有効利用を図り、雇用創出や産業振興等、地域経済の活性化を推進する。
輪島市		輪島港マリンタウンプロジェクト特区	輪島市河井町地先輪島港マリンタウンプロジェクト区域	輪島港マリンタウンプロジェクト事業は、輪島塗、朝市に次ぐ第三の魅力創出の場として期待が大きく、当初計画にとらわれずに用地を弾力的に活用し、地域経済を活性化したい。このため、公有水面埋立地の計画変更、用途変更手続きの簡素化及び許可権限の地方への委譲を図ると共に、公有水面の埋立により不要に帰した国有地(埋立背後地)を地方分権推進に基づいた法定外公共物に係る国有財産の譲与の対象としていただきたい。
石川県輪島市		海洋レジャー(スクーバダイビング)関連	海岸地域(スクーバ基地)	海洋レジャーに力を入れている輪島市において、 1.(ダイビング(呼吸)用空気圧縮機について)海外生産国の安全基準を日本で認める 2.(人工呼吸施行時の純酸素使用)医師免許がなくても酸素の提供ができるようにすることによって、ダイビングの更なる普及と緊急的な人命救助に役立つものと思われる。
石川県輪島市		高齢者通院移送関係	輪島市内全域	社会福祉法人等の実施している介護保険サービスのうち、送迎車両の遊休時間帯を有効活用し、居住地域等の都合上、通院に支障を来している要介護高齢者等に対し、移送サービスを提供する事業とあわせて、運送業法、医療法や社会福祉法などの規制の特例を導入することにより、当該高齢者のよりよい生活を積極的に推進する。
石川県羽咋市	押水町、志雄町、羽咋郡市広域圏事務組合	自然共生特区(千里浜なぎさドライブウェイ公園特区)	羽咋市(志雄町、押水町を含む。)	千里浜なぎさドライブウェイ(全長約8km)は能登半島の南端に位置しており、なぎさ部分を自動車等で走行することができる海岸として日本屈指であり、年間約84万人(車両台数約28万台)の観光客が訪れている。 この地の管理権限は石川県であるが、海岸漂着ごみの撤去と夏季期間における車両臨時交通規制を1市2町の共同事務として広域圏事務組合が行っている。 千里浜海岸を海岸保全及び自然保護並びに自然との共生を目的として、交通規制・海岸占用・利用料金の徴収などの規制緩和及び特例を導入し公園事業とする。
敦賀市		環日本海加工物流特区	敦賀市筋生野(あぞの)地区	敦賀港の輸出拡大や港湾機能の充実を図るため、港湾後背地に産業団地を造成する予定であったが、後背地に集落や山地が張り付き、地形特性上、郊外に立地せざるを得なかった。 本市は、「港湾物流都市」として発展を遂げてきたが、港湾関連企業のサービス化、工業系サービス業の特化に対応した団地として導入業種の緩和や土地利用制限の緩和を図ることにより、港湾型サービス業等、工業のサービス化に対応した業種の導入を目指したい。
福井県鯖江市		福祉コミュニティ特区	市町村の全部	介護を要する状態になっても在宅で安心して生活する為には、ホームヘルパーからの身体介護の範囲の拡大が不可欠である。上記の医療行為は、医師の判断や技術によらなければ、人体に危害を及ぼす恐れがあると言われているが、医師や看護婦、ヘルパーとの連携により、医師の指示や訪問看護婦等指導のもと、緊急避難的に行う場合や簡単な医療行為は、ヘルパーの教育プログラムを充実させた場合のみ実施可能とする。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
和泉村		過疎地域における教育、保育特区	和泉村内全域	過疎地といった地域の特性から、教育、保育の実施とあわせて、学校給食・保育所の調理、山村振興農林漁業対策事業における施設の学校授業等の併用及び学校の効率的建設など規制の特例を導入することによって、施設の有効活用、地域コミュニティー及び生涯学習の推進を図ることができる。
和泉村		流域最上流部にダム湖が在る山村の森林バイオマス資源化の特区	和泉村内全域	流域最上流部にダム湖が在る過疎の山村の特性を活かし、森林バイオマス資源化産業の定着化(食品系バイオマス施設との併用により施設内電力、熱量供給を可能とする)を目指しすることにより、廃棄物の処理及び清掃に関する法律のバイオマス事業の原材料として使用する再生資源については、「廃棄物」の定義から除外し、ダイオキシン対策も容易とする。またアルコール事業法の使用規制・販売規制の緩和も必要とする。
丸岡町		子育て特区(幼保一体化)	福井県坂井郡丸岡町	幼保一元化を推進することで、幼稚園と保育所の連携を深め、今後保育所保育指針と幼稚園教育要領の統合等関連する規制の特例を導入し、より完全な幼保一元化を図っていく。
山梨県富士吉田市				現下の低金利時代においては、財団法人の運営は極めて厳しい。特に、地方公共団体が設立した財団の運営には、近年多額の補助金等の投入が必要であり、財政状況を悪化させる一因となっている。公益法人の解散は、民法により定められているが、これを簡素化することにより、効率のよい組織の構築と財政改革に寄与する。
山梨市役所		ウォーター(リバー)フロントまちづくり特区	山梨市	青い空、澄んだ空気、美しい水、緑の樹園地、笛吹川・重川・日川の清流、日本一のフルーツの里、美しい街並み、等々の素材を生かした文化と遺産がマッチした、トータル的なまちづくりを図ることが出来る。
山梨市役所		アグリカルチャー振興特区	山梨市	果樹地帯にある遊休農地の解消と有効利用のために、都市と農村の交流を図り、もって農業・農村の活性化、また新たに企業の創出に向け、チャレンジしやすい環境づくりを図ろうとする事業である。果樹農業は、野菜と異なり永年性のため、滞在型と併せ、永住型も求められる。したがって、農地と住居がセットした区画の開発が行えることとし、農業法人等が事業に参入できるようにする必要がある。また、新規就農者が将来規模拡大のため、特区に限り農地の取得面積の要件を緩和する。グリーンツーリズム推進のため、自分で栽培した果樹を自らが加工消費することで、自産自消の喜びが生まれる。
長野県		無線システム活用特区	長野県内の別荘地、山岳・高原観光地	本県は、冷涼な気候、恵まれた自然環境等により別荘地、山岳・高原観光地が数多く存在する。このような地域では、近年の情報通信ネットワークの進展により、新しいビジネススタイルとしてSOHO、SOBO事業者が都市部から事務所の移設を希望する状況が発生しており、早期に構築が可能な無線システムによる高速インターネット利用環境を提供することにより、ベンチャー型企業・起業家の誘致・育成を支援する。また、山岳地域での遠隔医療サービスをはじめとする各種情報サービスを提供することにより、山岳観光の振興を図る。
長野県		携帯電話特区	長野県全域	移動通信用鉄塔施設整備事業のスキームに位置付けられている事業者負担(事業費の1/6)を市町村が肩代わりすることを特区として認める。これにより、市町村が当該補助事業を活用しやすくなり、山間地等の観光地の通信環境が整備され、観光客のさらなる入込みが期待でき、地域経済の活性化が図られる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
長野県		エココミュニティ創出特区	市町村	地域内での食糧自給、循環型農業、再生可能エネルギーの利用などを促進するため、畜産業、林業、食品製造業、食品流通業、外食産業、家庭が連携した有機物循環システムの構築が必要だが、その実現のためには地域に即した規制緩和が必要である。
長野県		アグリ・バイオマス活用特区	県内該当市町村	現在、県内でも有機資源を原料としたバイオマス燃料等を活用する動きがあるが、廃そう法の規制緩和により、原料調達が効率的に行われ、地域資源循環社会の構築により、地球温暖化防止や新たな産業・雇用が創出される。
長野県		食品リサイクル促進特区	長野県内	長野県には、優れた食品産業があり、リサイクルを推進しようとする意欲に満ちた事業者がいる。これらの特性を活かし、食品廃棄物のリサイクルを促進することにより、産業の活性化し、資源の有効活用を図る。
長野県		長野県ネッサンス特区(美しいながの「まち」「里」「山」へ再生の息吹きを)	長野県土のうち、景観の形成または保全上とくに重要な区域	地域の個性に基づく美しさの価値保全・創造には、その重要性がある地域の範囲内で、現行法の規制や手続ではなく、対象そのものを保全・創造するに最も相応しい物差しで判断することが重要である。現行法の一部をいったん除外し、現行法とともに新たな条例に基づく規制、誘導、支援を図っていく。
長野県		ウッディータウン推進特区	長野県	地域材利用の公共建築物や学校等に対する建築基準法の面積要件に関する特区を設定し、地域の環境に相応しい木造施設を整備するとともに、森林整備、木材の生産、加工、住宅建築に至る地域産業を育成する。
長野県		公営住宅の社会的弱者支援特区	長野県	公営住宅への同居親族以外への入居を認めることにより、高齢者や障害者、DV被害者等の幅広い住宅困窮者に住宅を供給できるようにする。同居親族要件又は公募要件の緩和が実現すれば、公営住宅を共同生活の場として幅広く利用できるようになり、ノーマライゼーションの理念に沿った地域活性化が期待できる。
長野県		高齢者のための出張理・美容室特区	長野県内全域	高齢化社会を踏まえ、理・美容以外の場所において業務を行うことができる対象範囲に、「高齢者に対して社会福祉施設等を出張理美容室として理・美容を行う場合」を導入することにより、高齢者のニーズに応えるとともに、業界における経済活性化効果が見込まれる。
長野県		高速道路改革特区	中央自動車道(塩尻IC～中津川IC)	地域住民、物流関係機関・団体、道路利用者等の合意を得たのち、国道19号の夜間大型車を通行禁止することにより、大型車や危険物積載車などの中央自動車道への交通転換を図り、代替措置として、中央自動車道恵那山トンネルの危険物を積載する車両の通行規制緩和、及び同自動車道の通行量増大に伴う高速道路料金の引き下げや引き下げの容易なシステムの構築により、課題を解決し木曽地域の振興、活性化を図りたい。
長野県		市民政府特区	長野県全域	市民との協働により行政サービスの向上を図ることが必要な時代にあって、本来市民のために存在すべき地方自治体に市民の意思が的確に反映されない事態が生じている。職員の営利企業従事制限や勤務時間に特例を設けることにより、市民が多様な形態で直接行政運営に参画する道を拓く。そして、「市民のための政府」という本来あるべき姿を取り戻し、しかも効率的な行政運営と雇用の拡大を実現する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
長野県		学校法人設立認可条件緩和特区	長野県内	構造改革特区プログラムにおいて、特定の種類の学校(=不登校児童生徒を対象とした新しいタイプの学校)を設置する学校法人を設立する際に、校地校舎の自己所有要件の緩和が認められたが、特定の種類の学校を設立する場合にのみ特例が認められる理由・根拠が示されていない。 構造改革特区区内においては、すべての学校法人の設立認可条件を緩和すべきである。
長野県		高齢者年金活用特区	長野県内	長野県は、全国有数の長寿県であり、就業率が全国1位、高齢者就業率も全国1位と、高齢者の労働意欲は非常に高い。こうした特性を活かして、年金受給権の担保提供を容認する規制の特例を導入することにより、県中小企業制度資金において年金担保貸付を実現することで、年金受給者が起業や新たな事業分野へ進出する場合の資金調達を支援し、高齢者の創業、事業展開の促進、地域経済の活性化を図る。
長野県		ミニワイナリー特区	長野県	長野県は美しく豊かな自然環境や特色ある地域文化などの観光資源に恵まれ、さらに三大都市圏に近いという好条件も重なって、全国有数の観光地として発展してきた。こうした特性を活かして、酒類の製造免許の要件(製造数量最低限度基準)の緩和の規制の特例の導入により、農園レストランやホテル・旅館で自家製ワインを宿泊客等に提供するサービスを実現することで、観光客の増加とともに、地域経済の活性化を図る。
長野県		ブック・CDディスクアウト特区	長野県内	独占禁止法に規定されている著作物の再販価格維持制度の実施期間を短縮する規制の特例を導入することにより、書籍、雑誌、CD等の値引き販売を実現することで、県内の再販事業者(販売店)、消費者の利益を確保し、観光客誘致につなげ、地域経済の活性化を図る。
長野県		グリーンツーリズム推進特区(白バス特区)	複数の市町村	都市と農村の交流を目的としたアグリツーリズムを推進するため、道路運送法の規制を緩和し、観光協会等の旅客運送等により、更なる交流の推進を図る。
長野県	社団法人長野県経営者協会	無料職業紹介特区	長野県全域	職業紹介事業について、特別の法律に基づいて設立された団体に加入、企業を構成員とする社団法人に対しても、許可制から届け出制に移行することにする。 これにより、多様な労働力需給調整機関が、より積極的かつ円滑にその役割を果たすことが可能になり、労働市場における需給バランスの適正化に一定の役割を果たすことが期待できる。
長野県		障害者雇用促進特区	長野県内	障害者のため、労働基準法を適用し最低賃金を払ってなお採算のとれるビジネスとして、障害者の就労の場を設立しようとする者が、株式会社等を設立しやすくするため、このような趣旨の設立に対しては、商法または有限会社法の最低資本金の規定を例外的に引き下げる。 また、障害者福祉に熱意のある者が社会福祉法人の認可を受け通所授産施設を運営しようとする場合、土地建物の借入を前提に資産要件を例外的に引き下げ、参入を容易にする。
長野県		株式会社医療参入特区	長野県内全域	医療に関する患者の選択の幅を広げるとともに、医療機関が相互に競い合い、創意工夫することで、患者によりよい医療を提供するため、特区区内における株式会社立病院の新規開設許可を認める。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
長野県	長野県	広告規制撤廃特区	長野県内全域	医療は、人の生命・身体に直接かかわるサービスであり、不当な広告により、見る側が誘引されることなどから、広告に対して規制がある。しかし、医療機関等の広告により、患者が自ら医療機関を選択することになり、このため各医療機関は、より患者サービス、患者本位の医療の提供が必要になることから、広告規制撤廃を導入することにより、患者にとってより望ましい医療体制が実現する。
長野県		混合診療解禁特区	長野県内全域	医療保険制度において、原則として認められていない「一疾患に対する一連の診療行為において、保険診療と自由診療を併用」する混合診療について、保険医療機関が実施することを容認する。
長野県		乳幼児公費負担医療化特区	長野県内	長野県における助成制度を公費負担医療に準ずる医療制度として位置付け、社会保険の被保険者分の審査支払事務を社会保険診療報酬支払基金に受託させることを可能とすることにより、現在、長野県で実施している助成制度を償還払い方式から現物給付方式に移行させる。 本構想による規制緩和の効果を確認した上で、全国の市町村において、様々な方式で実施されている助成制度の方式を統一化する。
長野県		生涯健康都市形成支援特区		「長野県は、全国有数の長寿県であり、1人当たり老人医療費が全国最低で、また高齢者就業率が全国1位であるなど、健康・長寿面で優れた特性を有している。この特性を活かし、医薬品等の承認審査の迅速化などの規制の特例を導入することにより、健康科学に関する産学共同研究を推進し、機能再建機器、老化予防食品などの製品開発や高齢者生活支援システムの開発など新たなライフサイエンス産業を創出する。」
長野県		テクノロジー特区		「長野県では、精密微細加工技術等の集積している優位性を活かし、産学官連携プロジェクトの推進とあわせて、国立大学教員等の民間企業兼業承認要件の緩和、外国人研究者等の在留資格・期間の拡大、保険給付対象の福祉用具認定基準の緩和などの規制の特例を導入することにより、高付加価値戦略的デバイス世界的供給基地化や健康、環境など内需関連オンリーワンニッチトップ型企業のクラスター形成を図る。」
長野県		市民債基金特区	長野県全域	地域経済活性化のためには、新たな企業が育成されることが求められる。県内には精密加工に代表される高い技術力が蓄積しており、加えて新規開業や新業態への進出意欲は高い。一方で、景気低迷などから、開業時に必要な資金を確保できない状況もある。地方債の許可基準に追加することで、市民から産業支援のための資金を市民債として集め基金造成が可能となる。県は基金からの出資により新規開業者を支援し産業の活性化を推進する。
長野県		新しい学校経営主体認可特区	長野県内	様々な教育ノウハウを持つ株式会社やNPO法人等がノウハウを生かした新しいタイプの学校を設置することを可能とするため、私立学校法の中に株式会社やNPO法人等を学校運営主体として位置づける。
長野県	社団法人長野県経営者協会	多様な教育カリキュラム実現特区	長野県内	学習指導要領によらない様々な教育カリキュラムを望む市民の要望に応えるために、カリキュラムの弾力化等の措置を地方自治体の自発的な意思で行えるようにするとともに、公立学校の休業日の規制を緩和することにより、地域の実情・ニーズにきめ細かく応じた曜日設定による授業を実現可能とする。また、教科書使用の弾力化も行う。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
長野県		医療的ケアを必要とする障害児のための特区	長野県内	<p>医師法第17条の特例を導入することにより、必要な研修を受けた社会福祉施設の職員や養護学校の教諭が、経管栄養等比較的簡単な医療的ケアが施設や学校内で必要ときに措置できるようにする。</p> <p>また、養護学校の看護師免許を有する養護教諭でも、職務内容外ということで経管栄養等比較的簡単な医療的ケアを実施できなかったが、学校教育法第28条第7号の特例を導入することにより、学校内で必要ときに措置できるようにする。</p>
長野県	社団法人長野県経営者協会	外国籍児童生徒就学支援特区	長野県内	<p>外国籍児童生徒の未就学や公立学校への不適合等が多く発生している地域において、外国籍児童生徒就学支援学校を設置するにあたって、学校法人の設立認可の要件である校地校舎の自己所有要件や生徒定数要件について規制の特例を設けることにより、外国籍児童生徒就学支援学校の学校法人化を促進するとともに、公的な支援を可能とし、外国籍児童生徒へより良い教育環境を提供する。</p>
長野県		外国人医師活用特区	長野県内全域	<p>厚生労働省は、外国人医師による医療行為は、現行の枠組みにおいても可能としているが、外国人医師の外国籍県民に対する母国語による精神的ケアを含めた医療行為が必要であること。</p> <p>臨床修練制度はあるが、実際に著名な外国人医師の治療や技術指導を受けるには、その国に相当期間滞在(留学)しなければならないこと。</p> <p>の理由により、臨床修練制度の適用拡大でなく、外国人医師による医療行為の解禁を提案する。</p>
長野県		医療業務への労働者派遣特区	長野県内全域	<p>地方における医療機関にあっては、必要な人員を確保するために、多くの関係者を訪れる必要があり、短期間での対応が難しい状況にある。そのため、派遣先が明確にされることで、随時、必要な時に短期間に対応が可能となる。</p> <p>医師を例に取れば、医療機関は、大学病院の医局から医師の派遣を受けるケースが少なからずあり、派遣医師の人事権など医局の都合に左右されることから、医局に依存しない採用ができる。</p>
長野県		首長(知事)・教育委員会連携強化特区	長野県内	<p>真に市民が望む教育サービスを実現するために、現在、首長部局とは独立した執行機関として設置されている教育委員会委員に首長(知事)若しくは首長が指定する地方自治体の常勤職員が兼職することを可能とすることにより、首長(知事)と教育委員会の連携が強化され、多様な教育サービスが迅速に提供できるようになる。</p>
長野県	社団法人長野県経営者協会	新しい公設民営型スクール実現特区	長野県内	<p>民間の持つ教育ノウハウを公立学校の学校運営の中に生かすことにより、特色ある公立学校の学校づくりや学校経営の効率化が可能となる。その一つの方法として、公立小中高高等学校を公設民営化した新しい学校づくりが期待されている。</p> <p>このような新しい公設民営学校を可能とするために、公立学校運営を株式会社、NPO法人、学校法人等へ運営委託する新しい制度を提案する。</p>
長野県		企業立地促進特区	長野県内	<p>長野県には、優れた地理条件にあり、恵まれた自然条件に加え、培われた微細加工技術の集積があります。これらの特性を活かし、21世紀型産業の誘致を進めるため、県内自治体の委託により土地開発公社が保有する工業団地の賃貸制度や小規模分譲用地の即時分譲を可能とする制度の創設など規制の特例を導入することにより、企業立地を促進し、雇用の増大、地域の活性化を実現する。</p>

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
長野県		病床規制適用除外特区	長野県内全域	県内における医療圏の設定及び医療圏ごとの基準病床数の維持による病床規制を取り除き、病院開設者が必要とする病床の許可を与えることにより、真に地域の需要に応じた病床配置が行える。また、病院開設の新規参入を容易にし、患者の選択の幅が広がるほか、医療の質の向上に向けた病院相互の取り組みが活性化される。
長野県		IP電話特区	長野県全域	IP電話番号の割り当てに際して、自治体等(NPO)へも割り当てを認めるとともに、割り当て対象者として電気通信事業者のみならず多様な事業者も認め、その際の通信品質基準の適用を緩和することをIP電話特区とする。これにより可能となるIP電話により県内IP網内の通話は無料になり、IP電話利用者が飛躍的に増加することにより、IP電話機器(PDA端末)の需要やネットワークビジネスが創出され、県内IT関連企業のビジネスチャンスの拡大を図る。
長野県	長野県	どぶろく特区	長野県	農村地域の特色ある農業生産や伝統文化等の資源を活かした取組を助長するため、酒造法の緩和により地域性のある酒類の製造を推進する。
長野県		一級河川管理特区	長野県全域	一級河川の本川は、全て国管理とする。 本川へ流れ込む支川のうち、下流に著しい負荷を与える恐れのあるものを除き県管理とし、国の認可を不要とする。 準用河川等に関する業務は、県独自の基準を新たに策定し、国が行っていた認可業務を県が行うこととする。
長野県		水利権調整特区(豊水等水利使用)	長野県内	安定的に水利利用ができる範囲として基準湯水流量が定められており、発電用水と消流雪用水について例外的に取水が認められているが、それ以外は、その範囲内で流水占用許可をすることになっている。現在の水利利用が限界に達しており、新たな水需要に対応できない地域については、通常許可されない基準湯水流量を超えた豊水部分を利用することにより、流水の有効配分が可能となり、地下水等利用施設との共用を行うことによる経費の節減など、産業・経済活動の活性化や都市機能の向上を推進する。
長野市		指定統計自由化特区	長野市の全部	自治体が行う目的外利用について、総務大臣の承認を必要としている規制を撤廃すること。 指定統計の調査票を複写することが認められていない規制を撤廃して、複写した調査票を目的外利用することを容認する。
長野市		秩序ある自転車利用を促進する特区	市町村の全部	放置自転車に対する秩序ある利用の促進を図るためには、可能な限り自転車駐車場の設置を図ることが重要であるが、現状における自転車駐車場内や歩道等にある放置自転車の一時保管が6ヶ月間では、大量の放置自転車への対応によって保管場所の確保が困難になっている、また、再利用を図る上で、自転車としての機能が低下することから、6ヶ月間の保管期間を短縮することが必要である。
長野市		BI(ビジネス・インキュベーション)推進特区	長野市	地域における知的クラスターの構築を実現するため、国立大学等敷地の廉価使用の対象範囲の拡大などの規制特例を導入し、新事業支援施設((仮称)産学行連携携持・開発センター)整備事業の推進を図り、地域におけるリーディング産業の創出、地域経済の活性化、雇用の拡大を実現するもの。
長野市		県費負担教職員中核市特区	長野市の全部	これまで任命権のある県教育委員会の一律の基準で教員配置を行っているために、学校の実態に応じた配置となっていないことから県費負担教職員の任命権の特例を設けることにより、学校の独自性や児童生徒の学力向上、個性、能力差に対応できる教職員配置を実施する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
長野市		将来のまちづくりに備え用地を取得できる特区	長野市の全部	市民のニーズに応え市の施策を実行するには、事業に必要な用地を速やかに確保しなければならない。現状は事業認定を受けるために長期間を要し、且つ必ずしも事業認定が受けられることなく、事業の中止あるいは廃止にまで至るものもある。緊急且つ特別な事情の場合には、収用適格事業が事業認定を受けずとも特別控除または代替の特例が認められるようにすることが必要である。
長野県上田市		「上田 道と川の駅」特区	上田市小泉地区	日本百景に選定され、奇岩半過岩鼻や千曲川の水辺空間など自然環境豊かで風光明媚な地区において、道路利用者の休憩場所で快適なサービスを提供する「道の駅」と、河川の自然環境を活かした親水空間となる「川の駅」を、廃川敷地等を活用し、国と市が連携し、一体的に整備することにより、情報及び人的交流の場を確保すると共に地域活性化や住民福祉に資するため、世代間及び地域間交流、健康増進、コミュニティ活動の促進を図る。
塩尻市		(新規就農者定住促進特区)	塩尻市	農業に取り組もうとする個人又は法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後合計面積要件の緩和
更埴市		あんずの里活性化特区	更埴市大字森地域	あんずは観光農業として定着してきている。しかし、後継者不足等課題も多く、荒廃化や伐採する農家も増え、あんずの里の存続を危ぶむ声も聞かれる。このようなことから、市が農地を取得できるようにすることや、農地取得の下限要件を緩和・撤廃する規制の特例を導入することにより、あんず栽培を継続して行えるようにし、地域の活性化を図る。
岐阜県	大垣市	IT特区	大垣市	平成8年度にオープンしたITリサーチパーク「ソフピアジャパン」は、現在約150社のIT関連産業が集積するITタウンに成長したが、外国人高度IT技術者の在留資格に関する規制の特例による人材集積や、大学院設置基準に関する規制の特例による専門職スクール設置の容易化などを進め、地域経済活性化を図る。
岐阜県	各務原市、関市	特定成長産業集積特区	各務原市、関市	平成10年度オープンしたテクノプラザと、15年度から分譲予定の関テクノハイランドでは、今後成長が期待される先端技術産業(ロボット、バイオ、ナノテク、環境)の集積を推進しているが、外国人高度IT技術者の在留資格に関する規制の特例による人材集積などを進め、地域経済活性化を図る。
岐阜市		まちなかにぎわい特区	中心市街地(商店街振興組合の存在する地区)	岐阜駅前地区から柳ヶ瀬知地区までの活性化を図るため、当地区において、道路交通法の規制を届出とすることにより、イベント等開催が容易になり、集客効果が高まり、当地域の活性化に寄与する。
岐阜市		伝統文化ふれあい観光特区	岐阜市長良川流域の千鳥橋下流～観覧船事務所下流の忠節用水排水樋門周辺迄	伝統文化である鶺鴒や各種の伝統的・文化的イベント(薪能・手力雄火祭・花火大会など)がより輝かせることができ、更に市民・観光客にとってよりよい憩いの空間の創出にもつながる。また、21世紀の観光地として再生するためには、他のイベントとの相乗効果を考えながら鶺鴒観覧方法の多様化を図ることにより、市民や観光客の満足を高めたい。
岐阜市		児童短期入所事業の人員と施設設備等の基準の緩和について	岐阜市内全域	短期入所を実施できる施設を法定施設、及び実質それに準じた人員・設備を有する施設に限定することなく、地域の親の会等が運営するインフォーマルサービスを提供する施設・人員配置でも可となるよう、法人格取得を前提として対象施設の範囲を拡大する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
岐阜市		屋外広告物の簡易除却要件の緩和特区	岐阜市の中心市街地	JR岐阜駅から柳ヶ瀬を中心とした地域の路上などに氾濫する違反広告物の簡易除却を推進するために、「簡易除却対象の屋外広告物の素材や形状を、容易に取りはずすことができる状態にあるもの全てを包括できるようにする」「設置から簡易除却までの期間を短縮する」といった要件緩和を行い、住民や来岐者に対してスローライフを提案、「美しく安全な観光都市・岐阜市」を実現させる。
岐阜市		地域の実情に応じた道路構造適用特区	岐阜市全域	地域の実情に応じた道路構造を適用することにより、まちづくりに適合した道路を早期に整備し、便利で安全な活力あるまちづくりの形成を推進する。
岐阜市		街中緑いっぱい特区	岐阜市の市街化区域	金華山や長良川に代表される豊かな自然を市街地の中心部にもつ都市の立地条件を活かして、個性的で魅力的な都市環境を創出する。具体的には、街中に緑地や水辺などをいっぱい設けるもので、法第59条の2に規定する特例を拡大して導入することにより、地市街地の建築計画において敷地内に設けた緑地や水辺面積を評価して指定容積率を割増しできるものとし、空地を公開的な緑地や水辺に修景することを誘導し、推進する。
岐阜市		地域医療支援病院認定特区	岐阜市	医療法第4条及び同法施行規則第6条に定める「地域医療支援病院」の認定基準、平成10年5月19日付健政発639厚生省健康政策局長通知第2の(1)に定める紹介率の緩和する特区により、「地域医療支援病院」の認定を受け、地域連携を進め、患者へのサービスの向上、地域内の病院・診療所の役割を明確化し、信頼性を高める。
岐阜市		循環型社会形成特区	市内全域	一般家庭から排出される生ごみを資源として活用し、生成された堆肥から有機野菜を作り岐阜ブランドとして全国発信することにより、魅力あるまちづくりを図る。
岐阜市		駐車場運営特区	岐阜市駅前地区(岐阜駅西駐車場)	駐車場の立地特性や利用者のニーズに応えた、自治体独自の料金制度やサービスの拡大を、スピーディーかつタイムリーに行うことにより、公共駐車場の利用者の増加と経営の改善を図る。
大垣市	岐阜県	IT文化特区		当市では、高度情報化戦略拠点である「ソフトピアジャパン」を中心に、国内外からのIT関連産業の進出や研究・技術者(外国人研究・技術者を含む。)をはじめとするITエキスパートの集積を図っている。外国人技術者の在留資格及び在留期間に関する規制の特例を導入することにより、高度な技術を有する外国人技術者を確保することができ、ソフトウェア等のIT開発力の向上やIT関連産業の競争力強化等が期待でき、地域経済の活性化を図る。
多治見市		住民参加型の教育特区	市町村の一部	住民参加型の組織による学校運営の実現を目的とする。このため、市長及び教育委員会の権限の一部を住民参画による学校運営委員会(ガバナー制)に付与し、より特色ある学校づくりと市民教育の実現、市民権限の拡大を目指すもの。
多治見市		郵政官署による市町村事務受託特別区域	多治見市内	年間に人口の1.3倍もの市民に利用されている地区事務所を市民サービスを低下させることなく整理統合するために、郵政官署法で取り扱うことのできる事務の範囲を拡大し、市が取り扱う事務量の少ない地区事務所事務を特定郵便局に委託することで行政機関の合理化を図る。当初は2地区事務所のエリアをモデル地区とする。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
柳津町		岐阜流通・物流関連事業推進特区	岐阜県羽島郡柳津町佐波・高桑地域	県都市街地の外縁に位置する、新たな道路交通重要の高まりにも対応可能な地域特性を活かし、既設流通業務団地の活性化策の推進と併せて、地域をもって流通・業務業と連携又は支援する施設の立地を可能とする特例を導入することによって、地方都市型の流通・物流拠点を旨とした、官民総合の取り組みを推進することが可能な環境づくりを実現する
岐阜県恵那郡岩村町	恵南地区教育委員会連合会	教育改革特区	岐阜県恵那郡恵南地区(岩村町・山岡町・明智町・上矢作町・串原村)	物的環境、人的環境のそろった地域特性を活かし、地域が学校経営に参加するコミュニティースクール、横断的なカリキュラムの実施を中心とした保小中一貫スクール、そして、地域異文化及び教育交流を中心とした複数町村協同スクールの三スクールを五つの町村で実施する。これにともない、共通学籍の指定の特例を導入し、世界に感動を与える人材を恵南地域全体で育成する。
白川村		白川郷文化・環境・教育特区	白川村全域	豊かな自然(白山国立公園)と民俗文化(世界遺産・合掌集落)を誇る白川郷の地理的、地形的不利を克服し、「日本一美しい村・白川郷」を末永く伝えていくために環境・景観の保全とともに、それを支える地域民の郷土愛と地域経済の健全な発展のための各種規制緩和と、持っている資産の他方面活用を図り、情報発信と、地方行政の独自性を振興する。
静岡県	浜松市、浜北市、天竜市、細江町、引佐町	光技術関連産業集積促進特区		当該地域では、あらゆる産業への利用が期待される光技術を生かして、21世紀の本県製造業を牽引するリーディング産業を確立していくこととしており、外国人研究者の在留期間延長や、国立大学教授等の兼業要件及び大学院大学設置基準の緩和などの規制の特例を導入することにより、産学官共同による先端技術の研究開発の一層の促進とそれを支える人材の育成を図り、光技術関連産業の集積、新事業・新産業の創出を目指す。
浜松市		外国人との地域共生特区	浜松市	浜松市では、外国人が多数在住する特性を活かし、「世界都市・浜松の実現」を政策目標に、「世界都市化ビジョン」を推進している。当該特区では、外国人の就労環境や教育環境等を整備することにより、外国人との地域共生に向けた外国人集住都市会議における「浜松宣言及び提言」の実現と地域の活性化を進める。
静岡県熱海市	熱海・カジノ誘致協議会	熱海温泉郷観光振興特区	熱海市内全域	豊かな観光資源と交通の便の良さといった地域の特性を活かし、カジノ開設事業を中心に魅力ある街づくりを進めるとともに、国内外の観光客誘致として、「カジノに係る賭博関係規制の適用除外又は特別法の整備」を導入することにより、地域周辺への経済波及効果や新規雇用の創出、新たな税収確保により、熱海市の再生(環境・文化・医療の整備など)と地域の活性化(ホテル旅館、商店街の繁栄、新規雇用創出など)を推進する。
静岡県熱海市		都市計画街路特区	農用地区域を除く熱海市内区域	補助採択基準の緩和により、熱海市の地理的条件を活かした総合的なまちづくりの実現ができる
掛川市		国際交流振興特区	掛川市	日本で唯一アメリカ本土に農場と森林リゾートを所有し独自の国際交流事業を進めている地域特性を活かし、また当市の一般旅券の発給・交付のマイナス条件を打破するため、都道府県事務に限定されている一般旅券の発給・交付事務を、当市において可能とすることにより、市民サービスの向上と今後の国際交流の進展に寄与するものである。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
掛川市		満水プロジェクト特区	掛川市の一部 新エコポリス 環境 資源ギャラリー 2 2世紀の丘公園 地内	この計画とあいまって特例を導入することにより社会資本整備特別措置法の目的に添って事業を円滑に推進し、借入金の返済を図る。 本地域は、里山の工業団地、清掃センター、公園の計画が一体となった地域であり全体が公園の一施設のような特性を活かし、植栽計画の調和が、公園施設のように見学が容易な地域を実現する。 森林に囲まれた自然環境という恵まれた地域の特性を活かし、都市公園内への福祉施設整備により、高齢化社会での交流を促進させる。
掛川市		森の都特区	掛川市の一部	1 来年開業する温泉利用者への食事提供を目的に、目的外使用への規制の特例を導入し、キャンプ場内の既存食堂・展示販売施設を早急に造改築することにより、施設の管理・運営をする(株)森の都ならここの集客・増益を実現する。 2 土地条例により、森林保全を目的に特別計画協定区域に指定をした区域内の、永久森林の取得を起債対象要件とされたい。あわせて、起債制限の対象外と少額の起債発行も認められたい。
掛川市		発酵文化創造掛川特区構想	掛川市全域	都市と農村の交流による地方農村の活性化は21世紀の農業・農村の重要な課題である。今日、都市住民の自然回帰願望は極めて強く、グリーンツーリズムの盛況はその表れである。当市はそれらの背景をふまえ、各農家による独自の自家醸造酒の製造、販売を通して、失われた地方独自の「発酵文化」を育て、地域の活性化に役立てようとするものである。
掛川市		スローライフビレッジ掛川特区構想	掛川市の一部	当市の「生涯学習まちづくり土地条例」に基づき住民総意によりまちづくり協定が締結された地区において、豊かな自然を活かし、果樹園、宿泊施設付市民農園、畜産団地、園芸療法農園、老人ホーム、農園付障害者施設、学校農園等を整備し、完全資源循環型農業空間を創出し、農的生活を体験することで真に豊かな人生を送ることができる空間とする。そのため、諸規制の特例を導入し、合理的で利便性の高い農業天国農園を整備する。
静岡県掛川市		保育一元・幼保一元化特区	静岡県掛川市	本市は、平成12年に策定した「幼児教育振興計画」に基づいて市内の公立幼稚園12園、公立保育園3園、私立幼稚園1園、私立保育園5園の合計21園を再編して、新たに6つの幼稚園・保育園の一体施設(幼保園)と2つの幼稚園の整備を計画している。この再編計画を推進するためには保育事務の一元化・運営の一元化・施設整備や運営助成の対象枠の拡大により保育一元化・幼保一元化が実現する。
静岡県掛川市		外国人子女教育特区	静岡県掛川市	本市は、平成13、14年度文部科学省指定を受け、市内小学校にブラジル籍の民間人を日本語指導協力者として派遣した。外国籍児童生徒の母国語を理解できる指導者の支援により、外国籍児童生徒の学校への適応に大きな成果を得ることができた。免許状を持たない外国人などの教員への採用の容易化などの規制の特例を導入することにより、外国籍児童生徒への指導がより効果的に推進することができる。
掛川市		入所待機早期解決・介護サービス推進特区	掛川市	介護老人福祉施設(特養)が指定短期入所生活介護事業を実施する場合、それぞれの定員指定により、ショートステイベットと特養ベットの枠が固定されており弾力性に欠けるので、当市の在宅重視を進めるためにも相互利用できるものとされたい。また、特養建設においては個室ユニットとともに大部屋ベットも補助対象として頂き、建設を促進し、入所待機者の早期解決を図りたい。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
掛川市		スローライフバス特区	掛川市の一部	市街地循環バスについては、地方自治体の理念や地域特性を生かしたバス運行を目的に、道路運送法の規制緩和を求め、住民の多目的なニーズに対応できる地方自治体主導型の今までにない新しいバス運行の確立をめざす。また、地域福祉バスについても、地域特性や地区の高齢者等のニーズに合った運行活動を目的に、市が路運送法第80条の規制緩和の特例を導入し、自治区が主体となる運行の支援や運行経費の援助等を行い事業を実現する。
掛川市		美観・活力駐車場特区	掛川市の一部	急速に衰退の進む中心市街地の活性化を図るため、空車が目立つ大手門駐車場の一部を、近隣生活者や事業者の駐車場として、区画指定月極めとして提供することによって、街中の定住を促進し商店街を若返らせ、観光客を呼び戻しTMO計画の展開を実現したい。また、駅周辺駐車場の長期置き去り車両を管理者責務のハードルを下げることによって、処分し、利用者の便利と駐車場管理者の抱える負の財産を解消したい。
掛川市		駅天守ギャラリー特区	掛川市の一部	新幹線掛川駅と掛川城天守閣を結ぶ延長400m×幅22mの駅前通り(駅天守ギャラリー)については、路上駐車時間の延長を図り、さらに車優先から歩行者優先の限定地区となるよう歩行者天国実施に際して道路交通法の弾力化をはかる。
静岡県掛川市		都市計画道路ローカルルール特区	掛川市都市計画区域地区	市街地は伝統的市街地の構築また、連絡道の整備により集落中心の地域構造を活かしたまちづくり促進。
掛川市		東西大動脈結節特区	国道1号掛川バイパス有料区間、第二東名本線、高架道路下	市内の第二東名区間をコスト縮減工法を採用したモデル地区として整備する。また、高架下空間の有効活用のため道路法・高架道路下占用基準などの規制の特例を導入し、高架下公園事業を実施することによって、迷惑施設の地元活用型建設の推進をする。
掛川市		美観と防災空間特区(緑の精神回廊)	掛川市城西ほか(二級河川逆川堤防)	市街地に唯一残された水と緑の空間であり、住む人も訪れる人も、現在だけでなく将来にもわたって、誰もが快適と感じられる空間を創造するため、誰もが安全で快適に利用できる緑の精神回廊としていく。
掛川市		保留地販売促進特区	掛川市の一部	土地譲渡による償還についての規制を廃止し、有利子借入金の償還を優先させる。
掛川市		不動産登記簡素化特区	掛川市	掛川市の生涯学習や土地条例の実績を踏まえ、市内公道上の個人名義の土地の所有権移転登記の簡素化を図ることにより、土地関係のトラブルを防止するとともに道路管理の適正化を図る。
掛川市		旧リゾート施設用地利活用特区	掛川市の一部(北部)	当市の生涯学習まちづくり土地条例の住民の総意に基づくまちづくり協定が締結された地区において、豊かな自然を活かし、果樹園、宿泊施設付市民農園、畜産団地、園芸療法農園、老人ホーム、農園付障害者施設、学校農園等を整備し、完全資源循環型農業空間を創出し、農的生活の体験により、豊かな人生を送られる空間とする。そのため、農地法や不動産登記法の適用除外、土地収用法の拡充等により、円滑な事業実施を図る。
掛川市		道の駅・日坂宿・小夜の中山特区	掛川市の一部	歴史と文化豊かな自然を生かし、道の駅建設事業の実施とあわせ農振除外などの規制の特例を導入することにより、3ゾーンをルート化した掛川市ならではの生涯学習公園を創出することができ、地域の活性化に寄与できる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
掛川市		福祉の森構想特区	掛川市長谷地区	公図と現地の違いや相続の複雑化から相続登記未処理の土地が点在し、所有権移転登記ができないなど事業を推進する上で支障をきたす地区に対し、この相続処理を代表相続人を選任することで可能にする。
掛川市	(社会福祉法人) ねむの木福祉会	ねむの木、花と緑の福祉村特区	掛川市上垂木地内	緑豊かな自然の中で障害者と健常者が互いに助け合いながら、文化的な生活を送ることを目的として運営されている「ねむの木村」の特性を生かし、さらに福祉施設等の充実を図るために「ねむの木、花と緑の福祉村」を整備するにあたり、農地法、都市計画法や建築基準法といった施設整備に係る諸規則の特例を導入することで、地域の福祉教育とボランティアの育成の更なる推進を実現する。
静岡県掛川市		生涯学習委員会特区	静岡県掛川市	本市は、昭和54年生涯学習都市宣言をし、生涯学習社会の実現を目指して24年間運動を展開してきた。従来、市町村教育委員会は小中学校を主体とした児童・生徒のための教育委員会という性格が強かったが、生涯にわたる学習運動の必要性から、教育委員会を生涯学習委員会とし、教育委員と社会教育委員の機能を合体し生涯学習委員と名称変更する。
掛川市		地図混乱是正特区	掛川市全域	明治初期に始まった現在の土地制度は、戦中の食料増産政策や戦後の農地改革、農業振興策等、様々な沿革により登記上の権利と現地の管理状況に食い違いが生じている。それを相隣者の同意に基づいて、地籍調査事業により登記上の権利と現地の管理状況を一致させ、二線引畦畔も地籍調査に影響を与えない処理をしたい。
静岡県菰山町		遊休農地地活用推進特区	菰山町農業振興地域	遊休農地地活用を図りつつ、地下水涵養などの環境面の効果も期待があり、地域のニーズによる利活用が市町村の適正管理において行われる特区とする。
静岡県菰山町		菜園つき住宅推進特区	菰山町農業振興地域	首都圏からの定住希望や、非農家の新規就農希望に応え、定期借地権設定又は権利取得し、かつ除外せず農振農用地として農業的利用を担保する「菜園付き住宅」の整備を図り、自然にやさしく安全な農作物の生産を担いつつ豊かな農ある暮らしができる特区とする。
静岡県天城湯ヶ島町	天城湯ヶ島町温泉旅館組合、(株)ライブピア天城、ヒーリング・ストーンズ他	保健医療適用外温泉療法特区	天城湯ヶ島町全域	温泉療法については、従来効能の点に重点をおき、温泉療法医・温泉療法士の指導が必要であり、日本が古くから採用している手法(交代浴・刺激浴による自己治癒力の向上やリラクゼーション)が目立たず国民に普及していなかった。近年、心身のストレスが叫ばれる社会において、健康に対する社会的関心が高まる中で、現代医療の補助的手段として、温泉療法を効果的に行うことにより、医療費の削減を図ると共に温泉の活用を広げ、従来の観光の幅をより広げるものとする。
豊田町(静岡県)		高速道路を生かした地域経済再生特区	豊田町高見丘地区	高速自動車国道法等の改正により、サービスエリアやパーキングエリアとの連結施設が可能となったことから、民間開発を行うことで地域活性化を図る環境が整ってきました。そこで、都市計画法の市街化区域設定の規模要件の緩和をしてもらうことにより東名高速道路パーキングエリアとの連結施設を利用した周辺開発をすることで雇用の場の確保や地場産業の育成、税収の確保等を行い地域経済の活性化を図ろうと計画しています。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
愛知県	豊橋市、蒲郡市、御津町、田原町	国際自動車特区	-	自動車の輸出額、輸入額ともに全国1位を占める三河港の特性を活かし、国際自動車特区の実施とあいまって、自動車搬送用の車載トレーラーの高さ制限を緩和及び新エネルギーシステムの導入を図ることにより、交通渋滞の解消、CO2の削減、物流能力の向上による企業活動の円滑化を図り、地域経済の活性化を目指す。
一宮市		中心市街地にぎわい特区	一宮市中心市街地活性化基本計画に定める区域内の一部区域	当市の中心市街地は、歴史・文化、産業などの多様な集積と交通結節機能を有する尾張西北部の交流拠点であり、その特性を活かして活性化のためのイベント等を開催しているが、イベント時においてもオープンカフェなどは道路占用に関する規制により認められない。そのため、こうした道路占用に関する規制の特例を導入することにより、イベント等におけるにぎわい・交流空間機能の向上を図り、もって中心市街地の活性化を推進する。
豊川市	音羽町、一宮町、小坂井町、御津町、ひまわり農業協同組合、東三温室園芸農業協同組合、宝飯豊川畜産農業協同組合	環境保全型農業推進特区	ひまわり農業協同組合管内(豊川市、音羽町、一宮町、小坂井町、御津町の区域)	総合有機センターの設置・運営に際して廃掃法、都計法、建築基準法に係る規制の特例を導入することで円滑な事業を展開でき、露地野菜・施設園芸を主とした地元農業者へ良質な有機肥料を供給し、減農薬・減化学肥料による安全で環境に配慮した農産物の生産を推進して、循環型農業の確立による地域環境の保全と地域農業の活性化を図り、地域農業振興の指針である「豊川宝飯いきいきプラン・食と農と緑のまちづくり」を実現する。
津島市		子育て支援特区	市町村の全部	本年度策定(予定)の「子育て支援プラン」の基本理念に基づき、これから様々な施策、事業を展開していくところであるが、こうした施策、事業は当然のことながら、現行法令の許容範囲内に留まらざるを得ない。名古屋圏のベッドタウン化が進む本市において、「子育て」は重要な課題であり、使命である。その環境の整備推進のため、今回「保育園給食のセンター方式調理」と「未熟児の訪問指導」について申し出をするものである。
津島市		学生インターンシップ特区	市町村の全部	本市においては、「公務」を志望する、または選択肢としている学生に対し、その選択段階にて実際に経験して頂ける制度を検討しているところであるが、既に実施している自治体の状況を見るに、当該学生の任用の位置付けが曖昧であるがために、守秘義務の徹底や被災時の対応等が不十分である。それは、地方公務員法上においてこうした任用を想定していないことが原因となるものであると結論し、今回規制の緩和を申し出るものである。
愛知県豊田市		営農支援特区	豊田市全域	本市では遊休農地の増加が懸念される一方、自動車関連会社の定年退職者の急増が見込まれている。そこで定年退職者等に、農業に参加いただく(仮)営農支援システムを構築する。これは農地の権利移動に係る下限面積制限の緩和、市民農園での収穫農作物の販売可能化により、市民が「就農」又は「生きがい」を目的として農業に参加することで、遊休農地の解消と農地保全、及び高齢者の生きがい対策を推進するものである。
愛知県犬山市		都市と農業の共生特区	愛知県犬山市橋爪、五郎丸他地区	当該地区は、豊かな自然や農業がcaろうじて守られているものの、一方では国道のポテンシャルを活かした都市開発も可能な地区である。この地域特性を活かし、大規模商業複合施設の誘致、農業ふれあい空間の整備とあいまって、農用地区域に含まれない土地の範囲の拡大や市街化調整区域における許可要件などの規制の特例を導入することで、民間活力の導入が期待でき、農業の安定的継続と良好な都市開発を円滑に推進できる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
高浜市		知的障害児・者福祉サービス基盤整備特区	高浜市	支援費制度を円滑に施行するためには、サービスの基盤が整っており、障害者がサービスを選択できることが必要である。しかし、人口規模の小さな自治体においては、障害者の入所施設等を整備するには困難性があることから、当該施設に併設される短期入所施設も整備できないこととなる。したがって、介護保険施設である短期入所施設での知的障害児・者の短期入所事業の相互利用を容認することによって、障害者福祉の増進を図る。
弥富町		生活福祉関連特区	弥富町の全部	身体障害者の短期入所施設は本町を含め近隣の町村にはありませんが、現在は介護保険法の指定短期入所生活介護事業所を利用し実施しております。平成15年4月からの身体障害者の支援制度になると利用できなくなるので、指定事業所の手続、基準などの規制の特例を導入することにより、介護保険法による短期入所生活介護事業所の手続が相当軽減され、身体障害者は容易に短期入所生活介護事業所が利用でき、福祉の増進に寄与する。
豊根村		自然エネルギー活用特区	豊根村	山間地域という地域特性を活かした、木材の有効活用と環境負荷の少ないエネルギーの開発を行うため、廃棄物処理法に材木からの一次処理にて生じる木くずについては、破砕処理について量的規制を緩和することで、未利用資源の有効活用が実現される。これにより、山村の活性化と環境負荷の軽減が推進される。
名古屋港管理組合		産業ハブ特区		製造業の世界的集積地を背後に控え、日本の貿易黒字の多くを占める名古屋港において、「ものづくり産業への貢献」を目的とし、生産と物流の効率化を目指したロジスティクスハブ及び臨海部に立地する基礎素材型産業、エネルギー関連産業等の新展開を目指した基盤産業ハブの形成を目指す。
三重県地域再生特区協働プロジェクトグループ (三重県、四日市市、四日市港管理組合)	三重県、四日市市、四日市港管理組合、産業界	技術集積活用型産業再生特区		戦後のわが国経済を支えてきた三重県北部臨海地域の石油精製・石油化学産業は大きな構造転換が求められているが、今まで蓄積してきた技術、人材、インフラ等の集積や近接する電気・電子、自動車産業などが存在する強みを活かし、石油コンビナート等災害防止法、電気事業法等の規制の特例を導入することにより、高付加価値型や次世代型産業への展開を加速し、国際競争力のある産業集積地としての再生を果たす。
鳥羽市		観光産業特区	三重県鳥羽市生活者に影響が及びにくい地区、いずれにしても、国立公園内に位置する。	多くの観光客を受け入れてきた鳥羽市も近年の観光客の減少により観光業は低迷している。魅力ある滞在型リゾート地を目指すため従来の景観美と海の幸、鳥羽水族館やミキモト真珠島などの観光施設を活用した上にカジノを開設することで雇用の創出、観光客の増加、観光産業への波及効果などの相乗効果を期待したい。
守山市教育委員会	学校法人 平安女学院大学	福祉ヤングスペシャリスト育成特区	滋賀県守山市全域	(1)市立守山女子高校に入学後の2年間で、平安女学院大学との一貫性のある専門教育(ホームヘルパー2級取得を目的)を行う。(2)高校第2学年を終了後、平安女学院大学に入学して大学教育を受ける。(3)これにより高校入学から大学卒業までの学業期間は最短6年間となり、通常教育より1年早く専門的人材を社会に提供する。
京都府	舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	舞鶴港	舞鶴港ならではの対岸諸国との地理的優位性や歴史的チャンネルを活かし、「ひと」「もの」「情報」の交流促進に関わる相乗的な規制緩和を通して、環日本海交流時代に対応した関西経済圏の門戸港として対岸諸国との持続可能な交流ハブの形成をめざす。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
京都府		京の高校教育改革特区(課程[全・定・通]の枠を超えた新しいタイプの単位制高校の設置)	京都府(実施校については検討中)	京都府教育委員会で検討中の「府立高校改革推進計画」(案)に基づく、新しいタイプの単位制高校を設置し、全日制や定時制といった課程の枠を超え、また、修業年限や単位認定の弾力化等の規制の特例を導入することにより、生徒や保護者の高校教育に求めるニーズの多様化に対応する。
京都市		国際文化観光特区		歴史的な町並みや伝統的な産業が多く残されている京都の地域特性に応じた規制の特例により、魅力ある定住環境と特徴ある産業環境を支える都心部の再生を図るための「歴史都市再生地区(仮称)」制度の新設等の京都の町並み保全策や、伝統伎芸の保護など、我が国が進める国際観光の推進にも大きく寄与する文化観光の振興策を進め、京都の活性化、ひいては我が国経済の活性化を目指す。
京都市		知の創出・活用特区		多くの大学・短期大学が所在することによる多彩な人材や様々な分野の「知」の集積が、幾多の独創的な企業を生み出してきた地域特性を活かし、大学の設置、運営に関する規制の特例等を導入することにより、各大学の創意による個性豊かな大学づくりの推進、産学公の連携による研究開発の促進・新事業の創出等を進める。
舞鶴市	京都府	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	舞鶴市	舞鶴市は、北東アジア地域との交流拠点形成を柱とした地域づくりに、大学の知的資源を活用するため、我が国初の地域と大学との包括的な連携の仕組みである「大学連携センター」の構築を計画しており、その中で連携大学の共通のサテライトキャンパスを設ける予定であるが、これを大学院設置審査基準要綱細則に規定する「本校以外の場所」として位置付けるため、その要件の緩和を求め、新たな大学の形を実現しようとするものである。
亀岡市		緑と共生のまち推進特区	亀岡市内市街化調整区域	京都府下の約1割を占める農地と市域の70%が山林という豊かな「緑」を活かし、市街化調整区域内における開発許可要件の緩和により、農地としての有効な活用が見込めない集落在農地の宅地化を誘導し、農村集落の活性化とともに、市街化区域と農村地域の均衡ある発展を目指す。
京都府向日市		長岡宮跡史跡指定地活用特区	京都府向日市の一部	史跡長岡宮跡は交通の利便性といった特性を活かし、史跡公園と一体化された施設(観光案内施設、土産物施設、トイレ施設、喫茶施設)を建設することとあいまって、史跡指定地の現状変更制限の緩和の規制の特例を導入することにより、観光産業の振興や地域の活性化につながり、本市の歴史文化の拠点となるとともにまちづくりを推進する。
京都府向日市		民間活力向上特区	京都府向日市	向日市では、市民体育館、市民温水プールなどの市民の余暇活動、運動・健康づくり施設の管理について、公共的団体による管理委託を行っている。当該受託団体の経営的な手腕をより効果的に発揮させるため、地方自治法の解釈上制限されている使用許可権限事務の委託について、その制限を緩和し、管理受託者の経営的な能力を最大限に引き出すことにより、民間活力のさらなる向上に資するものとする。
丹波町		丹波ワイン産業振興特区		丹波ワインは、休耕田利用による葡萄の供給が可能であれば国内外での販売拡大が可能である。ワイン用の葡萄の収穫まで7年という農家の負担、観光客が当地で購入するメリット、優秀な外国人ソムリエを招聘等の問題がある。助成補助金や農地取得制限を見直し、酒税及び消費税の非課税措置、酒類販売業開設要件等の緩和、入国条件の緩和等を実施し、ワインの製造販売量の拡大、農家の収入の安定、雇用の促進等をはかる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
大阪府	大阪商工会議所、 大阪医薬品協会	バイオメディカル・ク ラスター創成特区		北大阪(彩都周辺)地域においては、大阪大学をはじめとした優れた研究機関の集積を活かし、医薬品の基礎研究推進と創薬産業の集積を図る、バイオメディカル・クラスターの形成を目指している。 治験実施体制の整備等に資する規制改革を実施することにより、都市再生プロジェクトや、産学官連携の研究開発を実施する知
大阪市		新産業創造(知的ビ ジネス創成・集客) 特区		低迷する大阪経済の再生には都心部の活性化、賑わいの創出が不可欠なことから、都心部の都市再生緊急整備地域において、都市再生特別措置法に基づく規制緩和に加え、伝搬障害防止区域内の建築物の整備に係る工事停止期間の短縮化や民間施設(地下駐車場、店舗等)と一体となった都市公園整備を実施することにより、都心部への民間投資を誘発し、賑わいのあるまちづくり、ひいては大阪の都市再生を推進していくものである。
大阪市		国際交易特区	大阪市臨海部(咲 洲、舞洲、夢洲)	大阪都市圏の至近港である大阪港において、通関業務の臨時開庁手数料見直しや、港湾施設の民間貸付、港湾労働者の派遣就業日数規制の緩和等により、コスト縮減が可能で、より効率性が高く、利用しやすい物流施設からなる国際競争力の高い港湾を実現するとともに、大規模ターミナルと連携する物流・流通加工センター等が立地する地区(ロジスティクスセンター)においての国際交易産業の立地を促進していく。
堺市		国際楽市楽座特区	堺市全域	堺市臨海部や中心市街地などの低・未利用地などを活用し、市域全体の経済の再生と活性化を図るため、中世の特区とも言える「楽市楽座」をモデルとして、外国人研究者の在留要件などの緩和、大学設置基準の緩和、事業用低地借地権の期間設定の自由化など、海外からの人材の確保や事業所の誘致、研究開発の促進などに関する規制の特例を導入することにより、にぎわいの創出、新事業の創出や成長分野産業の立地促進などを実現する
池田市		教育改革特区	池田市	国際理解教育や科学教育等を推進するため、市独自の教員採用を行って、一部学習指導要領によらない幼稚園から中学校までの一貫した教育を実施し、国際交流能力や科学的思考力を備えた人材育成を育成するとともに、校種間の段差解消を目指し、いじめ・不登校等の教育課題の解決を図る。
大阪府羽曳野市		介護保険料収納円 滑特区	羽曳野市内	地方自治法の規定により私人の公金取扱が制限されているが、介護保険法において特別の定めをすることにより私人による公金取扱ができるようにすることで介護保険料の収入の確保及び被保険者の便益に寄与する。 領収証書の発行について自治省通知により指定金融機関等が発行することと解されている取扱いについて当該領収証書の発行を省略し、もって事務の効率化及び経費節減を図る。
東大阪市		モノづくり経済特区	東大阪地域	モノづくりのまち東大阪において、市内工場の潜在的な拡張ニーズが高いことからモノづくり経済特区構想事業の実施とあいまって、建築基準法第52条、第53条の容積率及び建ぺい率の規制の緩和により、工場の市外転出を抑制し、また、工場立地促進により、市内製造業の比較立地優位性を高め、経済のグローバル化に対応できる国際競争力のある製造業の再生につながることを期待する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
兵庫県		国際経済特区	阪神地域	当該地域が有する優れた産業基盤や国際的な都市環境といった地域の特性を活かし、兵庫県の産業集積条例を核とした県・市町協調による国際経済拠点形成に向けた外国企業等に対する立地支援策とあわせて、外国人ビジネスマン等の在留資格や期間、労働者派遣等に関する規制の特例を導入することにより、地域経済の活性化や構造改革及び雇用の増大を実現する。
兵庫県		産業集積特区	兵庫サンベルトゾーン(山陽自動車道及び第2名神自動車道が通過する市町を中心とする地域) 例:加西南産業団地、加西東産業団地等	広域的な交通が結節し、京阪神地区に隣接する優れた立地特性を有する兵庫サンベルトゾーン内の産業団地を新たに「産業集積特区」として指定し、労働者派遣における派遣期間の延長、建物容積率の特例、土地開発公社の保有地の賃貸の容認などの規制の特例を導入し、兵庫県の産業集積条例を核とした県、市町協調による立地政策とあわせて、企業立地に伴う初期投資の軽減等に資する規制緩和を行い産業集積の促進を図る。
神戸市		先端医療産業特区		国の総合科学技術会議が提案している「知的特区」の1つとして「先端医療産業特区」を設置し、産学連携によるトランスレーショナルリサーチを推進し、ライフサイエンスに関する研究機関及び教育機関の集積等を促進することにより、神戸医療産業都市構想を加速するとともに、大阪北部の彩都構想や播磨科学公園都市などとの連携により、関西全体でのライフサイエンス分野のスーパークラスターの形成を図り、日本経済の構造改革や国際競争力の向上を目指す。
神戸市		国際みなと経済特区		国際みなと経済特区は、神戸のアイデンティティである港を活かし、港の再生と港に連なるまちの活性化を加速させるものであり、重点拠点として、特区の中に ロジスティクスハブ拠点、総合静脈物流拠点(リサイクルポート)、国際経済拠点の3つの地域を指定し、神戸経済の新生を目指す。
神戸市		六甲有馬観光特区	神戸市東灘区・灘区・中央区・北区の一部	震災後、観光客の落ち込んでいる六甲山・有馬地区において、豊かな自然資源及び温泉を活かし、国立公園の特別地域における許可を要しない行為の拡充や健康保険組合所有の遊休保養所の賃貸・転用・売買の容認、外国人在留資格の技能項目へのマッサージの追加などの規制の特例を導入することにより、「六甲芸術村構想」や温泉の新たな魅力づけを行い、観光地としての地域の活性化を推進する。
神戸市		人と自然との共生ゾーン特区(大都市近郊農業特区)	西北神地区の農業・農村地域(共生ゾーン区域のうち環境保全区域を除く)	「人と自然との共生ゾーン条例」を生かし、認定農業者の対象範囲の拡大や水稲共済の当然加入基準の緩和といった規制の特例を導入することによって、住民と行政の協働によるセーフティネットを通じた農業経営と土地利用等の新たな仕組みを構築する。
兵庫県猪名川町		教育特区	兵庫県猪名川町の一部	町の厳しい財政状況の中、校舎の耐力度診断が不適合であり将来人口が減少する地域にある2小学校のあり方を考えたとき、同一区域の中学校(1幼稚園)との統合も視野に入れ、地域の特色ある学校づくりを進める観点から(幼)小中一貫教育校として再編整備と地域コミュニティの活性化を図るため、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく文科省教育助成局長通知の適用の緩和を図る。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
兵庫県市島町		環境保全型農業等推進特区		市島町では、町全体で環境保全型農業に取組み、町営堆肥センターの利用による土づくりを基本にした農業を展開している。こうした地域の特性を活かし、農業の活性化を目的に設立されたNPO法人が、新規就農希望者の実習・研修農場及び環境保全型農業技術のモデル農場としての農地の権利取得ができるようにし、本町の「有機の里づくり」の一層の推進を図る。
兵庫県南淡町	株式会社南淡風力エネルギー開発	自然エネルギー推進特区	兵庫県三原郡南淡町地内の国立公園特別地域(福良及び沼島地域)	鳴門岬をはじめとした海岸部及び沼島地域において、風力発電事業を実施するため、自然公園法の規制の特例を導入することにより、農業・水産業・観光業など主要産業の新しいエネルギー源として役立て、自然と共生した自然エネルギーのまちづくりを推進する。
兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	兵庫県、新宮町、上郡町、三日月町	先端光科学技術特区		
兵庫県、淡路町、北淡町、東浦町	兵庫県、淡路町、北淡町、東浦町	自然産業特区(花と緑の特区)		明石海峡大橋の開通によって、都市部との活発な交流が期待される淡路島北部丘陵地域において、農地の保有に関する規制の特例を導入することにより、意欲ある企業等による農業分野への参入拡大を通じた新たな農業経営の展開や農に親しむアグリライフ(楽農生活)を推進する先導的な拠点を形成し、人集い、花と緑あふれる地域を創出する。
兵庫県、豊岡市、城崎町、日高町、温泉町	兵庫県、豊岡市、城崎町、日高町、温泉町、香住町、但東町、出石町	グリーンツーリズム特区	香住町、但東町、出石町(それぞれ追加)	アグリライフ(楽農生活)の推進による農林水産業体験機会の充実、農漁型家民泊などを進め、但馬地域における新たな体験・交流型ツーリズムを推進する。
奈良県		「大和の薬」の販売特区	全県域	奈良県の地場産業である配置薬製造・販売の地域特性を活かし、配置薬の事業所配置、イベントでの配置薬販売の可能化の特例を導入することにより、低迷している配置薬の販売の拡大を通じ地域の活性化を図る。
奈良県		教育特区(小中一貫校の設置)	希望する市町村	教科用図書は無償給与する学年の弾力化、また、小学校免許のみの教員が中学校の各教科以外の時間の指導ができる特例を導入し、より円滑な小中一貫校の運営を可能とする。
大和郡山市		不登校支援教育特区	市内全域	大和郡山市市内の不登校児童生徒のため、各校種別・各学年別の分教室(「あゆみの広場」仮称)を1箇所設置し、多様な児童生徒の実態を踏まえ、習熟の程度に応じた教科補充学習や体験的活動などを柱とするカリキュラム編成の特例により、不登校児童生徒の自立支援を行う。
奈良県香芝市		幼稚園・保育所一元化の推進	奈良県香芝市	人口増加が続き、子育て世代の多く住む香芝市において、同一主体・組織・職員の運営による幼稚園・保育所が完全に融合し一元化した施設を設置し、それぞれの長所を生かすことができれば、幼児の教育・福祉の充実を図り、地域に安心して子どもを産み育てる環境を展開し、地域活性化が期待できる。
奈良県香芝市		幼稚園・保育所一元化の推進	奈良県香芝市	幼・保一元化は人口減少地域で設置されていますが、人口増で子育て世代の多い本市にとっては、幼児の教育・福祉の充実など多くの意義があり、また、子育て支援についても、幼・保ともに力を合わせて実施できる環境が整い、教育と福祉の垣根を払う試金石になるものであります。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
奈良県香芝市	奈良県香芝市土地開発公社	土地開発公社会計基準および地方債制度の改正	奈良県香芝市	不良債権、規制緩和、行財政改革が叫ばれる中、土地開発公社の塩漬け土地問題もその渦中にあるが、地方財政の悪化にあって改善が進まない。これを公社の会計基準を民間に準じ規制緩和し、また地方債許可も緩和し、それによって生じた損失補填財源として交付税措置のある特例債を認める。これにより自治体、開発公社双方の財政改革を推進し、併せて長期融資への切替えにより、金融機関の財務改善にも繋がる。
和歌山市教育委員会		幼保一元化特区構想	和歌山市の一部	保育所と幼稚園が、施設を共有し、また保育内容・教育内容も系統化する。0歳から3歳までは保育所が、4歳から5歳までは幼稚園が中心となって、対応する。午後は保育として運営する。指導者は全員で、その子どもにもかかわっていく。
松江市		幼保一元化特区		当市は、公立幼稚園がほぼ各小学校区に設置されているが、幼稚園児は年々減少しており、保育所入所児童は高い共働き率や核家族化を反映して年々増加している。また、少子化、都市化により子育て環境が変化して、子育て支援の充実が求められている。既存の幼稚園保育所の人的物的財産を生かして、多様化する教育・保育ニーズに応えるため、幼稚園と保育所の設置管理等に係る規制の特例を導入することによって、幼保一元化を推進する。
益田市		養護老人ホームの管理運営の民間委託特区	市内全域	
益田市		公民館の管理運営の民間委託特区	市内全域	
益田市		廃棄物処理施設技術管理者の自治体職員配置緩和特区	市内全域	
益田市		生物資源アルコール混合燃料の販売規制特区	市内全域	
江津市		新エネルギー開発	江津市全域	風力発電施設の建設にあたっては年間を通して良好な風力が得られることが必要であるが、建設の有望箇所は保安林の指定区域であることが多く、事前に保安林の解除手続きが必要となる。しかしこれには、きびしい規制があり、手続きが非常に困難である。この規制を緩和することにより、施設の建設が促進され、地域の活性化につながる。
赤来町		地域内複合輸送特区	赤来町	高齢化率33.6%、高齢者の独居・夫婦世帯等が全体の4分の1を占めるなかで、町内全集落への町営バス路線の確保をめざしており、バスによる宅配サービスを行うとともに民間宅配事業者に住民輸送を可能にするため、人と物どちらも輸送できるよう特例を導入することにより、地元消費の促進と地域内の公共・民間双方の輸送機関が補完しあい住民の一層の利便性の確保と地域内交流を活性化し、支え合うやさしいまちづくりを進める。
岡山県教育委員会		教育特区	岡山県内	休業日を設けない併設型中高一貫教育校を設置する。高等学校においては、学校外での学修等の積極的な単位認定、4学期制、幅広い授業時間帯の設定など柔軟な学びのシステムを導入することにより、自分のペースでじっくり学んだり短期間で卒業に必要な単位の修得を可能にし、得意分野の才能の伸長や自己の可能性を開拓していくための教育を行う。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
岡山県		IT特区		高速ネットワーク環境をはじめ、IT産業の基盤が整備されている地域の特性を生かし、おかやまIT経済特別区、インキュベーションセンター等の事業実施とあいまって、外国人の残留資格・期間、著作権不明の著作物の利用に係る規制等を緩和することにより、IT産業の集積を図る。
岡山県		岡山県南部地域研究開発・創業促進特区		研究機関や企業等が相互に刺激し合いながら、産学官が連携して研究開発に取り組み、高度な技術力を活かした新規創業や新分野進出を促進することで、地域産業の振興を図るためには、関係機関の集積と機能向上を図る必要がある。 このため、第1次募集で提案した、外国人研究員の招聘等に加えて、裁量勤務が認められる任期付研究員の範囲の限定を解除することで優秀な研究員を公設試で確保するための規制緩和を、新たに提案するものである。
岡山県		水島港国際物流・産業特区		全国有数の工業地帯を背後に有し、東南アジア航路の集積など重要性を増す対アジア国際輸送物流拠点として機能している水島港において、人工島で整備中の国際コンテナターミナルの民間貸付の実施とともに、立地企業の建築物の容積率や建ぺい率の特例、通関業務の24時間365日化への対応などの規制の特例措置を導入することにより、国際競争力を有する産業の集積を戦略的に進め、特区を核にした地域の活性化を図る。
岡山県		鉄道駅を核としたまちづくり特区	都市近郊の鉄道駅を中心とした区域 (特に井原線沿線の市町村所在の鉄道駅を中心とした区域) - 駅を中心とした半径500mの区域を想定	都市近郊の鉄道駅を中心とした区域、特に井原線沿線の市町村所在の鉄道駅を中心とした区域 (駅を中心とした半径500mの区域を想定) において、農地の転用等の規制の特例を導入することによって、鉄道駅を核としたまちづくりを促進し、地域の振興を図る。
岡山県		福祉移送特区	岡山県の全部	タクシー事業者・NPO・ボランティア団体の特性を活かして福祉車両を運行する実証事業において、一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金に関する規制・自家用自動車の有償運送の禁止の規制を緩和することにより、タクシー事業者やNPO団体等の福祉車両を効果的・効率的に運用し、障害者等移動に制約のある人々に利用しやすい移送サービスを提供する。
岡山県		児童福祉特区	岡山県の全部	構造改革特区推進のためのプログラムにおいて、特区で実施可能な特例措置として、児童養護施設等一部の児童福祉施設についてはすでに外部派遣が認められているが、それ以外の施設についても同様に、調理員の外部からの派遣を容認する。
岡山県		幼保連携特区	岡山県の全部	幼保併設施設で連携・交流を図るために行われる合同保育については、施設の設定者が同一であること及び幼稚園教諭と保育士の両方の資格を有する者を配置することを条件として、幼保合計の園児全体の数に見合った数の職員配置で実施できるよう、特例措置を設定する。
岡山県倉敷市		広告景観特区	倉敷市全域	「古い町並みを今に残す倉敷美観地区などを抱える倉敷市は、文化と観光と いった地域の特性を活かし、違反広告物の簡易除却措置の実施とあいまって、管理者撤去の適用範囲の拡大及び、のぼり・旗の対象範囲の拡大などの規制の特例を導入することにより、良好な町並みを保護し、通行の障害となる違反 広告物の迅速な除却を推進する。」

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
岡山県倉敷市		病弱・身体虚弱特殊学級(院内学級)入級緩和特区	倉敷市全域	小・中学校4校に病弱・身体虚弱特殊学級(院内学級)を設置している本市の特性を生かし、院内学級に入級する際に前籍校からの転籍を必要としない、教員定数の根拠は入級児童生徒の実数とするなどの特例を導入することにより、児童生徒・保護者の心理的負担を軽減し、安心して治療や教育を受けられるよう支援する。
笠岡市		笠岡湾干拓地粗飼料生産供給基地活性化特区	笠岡市	広大な笠岡湾干拓地の特性を活かし、環境にやさしい安全な農畜産物を提供するだけでなく、382haの粗飼料生産供給基地を有効に活用し、民間活力を導入し、加工施設等の整備により新しい特産品の開発を行うとともに、家畜ふん尿等再利用施設、ログハウス付市民農園を設置し、農園付住宅を造成するとともに、高齢者・障害者のいきがいゾーンを設けることにより、新規就農者や地場産業の育成、雇用の創出、民間福祉産業の拡大を図る。
上齋原村		エコエネルギー発電所特区	上齋原村恩原地区	自然のもたらす資源(エコエネルギー)が豊富で、とりわけ風力エネルギーのポテンシャルの大きい地域特性を活かし、エコエネルギー発電事業の実施とあいまって国定公園特別地域内に工作物(風車および関連施設)建設可能な規制の特例を導入することにより地球温暖化防止及び地域経済活性化に寄与する。
広島市		土地開発公社所有地有効活用特区	広島市全域	JR広島駅に近接した一団の空閑地である、土地開発公社所有の貨物ヤード跡地(約11.6ha)について、土地開発公社の業務範囲の特例の導入により、その立地ポテンシャルを生かし、民間の資金・ノウハウを最大限に活用した「プロ野球開催機能をもつスタジアムを中心としたにぎわい空間」の整備を促進する。これにより、魅力とにぎわいのある新たな都市拠点を形成し、都市再生による地域活性化と都市機能強化による中枢性向上を図る。
広島県世羅町	世羅西町	広島中部台地農業改革特区	1次提案と同じ	本地区における特区構想は、歴史的に営々と耕作されてきた農地についての規制緩和は全く計画しておらず、県営・国営農地開発事業・農業公園整備事業及び国営農地開発事業残地(山林)の行政施策によって創出された農地等についてエリアを限定しての規制緩和であるため、貴省が懸念されるところの企業の投機目的あるいは地域での水管理、土地利用の混乱を招く等は想定されません。特区構想の発想の背景には日本農業の難しさ、農政の不確かさがあることもご理解いただきたい。「構造改革特区推進のためのプログラム」では「規制改革は全国一律でなければいけない」という従来の発想から「地方の特性に応じてさまざまな規制のあり方がある」という考え方が基本方針であります。こういった意味から、構造改革特区のあり方は地域の特性やニーズに応じた規制緩和を実現し、地域がもつ潜在力を自由に発揮できる仕組みづくりが重要であると考えます。 株式会社が直接農地を保有することを禁止するという農地法上の目的は、本来農地保有主体の形態を規制することによってではなく、農地の転用制限という行為規制によって達成するのが筋であります。株式会社に農地の所有権の取得を禁じる合理性は本来存在しないと考えます。農業改革特区で最も期待されたのは、農地規制を大幅に緩和して農外企業が直接農地を保有できることを前提に農業経営を認める「企業参入特区」であったものが、提案から内容が大きく後退し「遊休農地に限る」「賃貸借だけで所有権は認めない」「水管理など細かい協定を市町村と締結する」「農業委員会の許可が必要」等の厳しい条件がつけられています。このままでは参入を計画していた企業が二の足を踏んでいるのが実状であります。 これまでの特区構想に係る関係法令の修正過程の中で、国の各省庁は「現状でも可能」「運用でできるようにする」といった項目を多く掲げられていますが、これらが形式上の論理ではあっても、実態を鑑みれば実効性を持たないのが現実であると思われます。 このままでは日本の農業は閉塞感が強まる一方であると思われます。貴省におかれましては関係法の大幅な修正について再考を願うものであります。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
広島県 沼隈町	沼隈町、株式会社 ツネイシ リサーチ アンド デベロップメ ント	中国式薬膳研究特 区	沼隈町大字上山南・ 中山南	中国との交流が盛んな沼隈町上山南・中山南地域において中国人医師等(漢方医)を研究者として招聘し、研究成果を医療・福祉周辺分野で事業化することにより医療施設等において新たな視点からの健康管理や健康維持事業をめざすものです。また、この事業展開により、中国からの投資の導入と地域における新たな雇用と消費需要を喚起することを目的に行います。
山口県		コンビナートエネル ギー自由化による 環境特区		高度な基礎素材型産業の集積を背景とした大規模自家発施設の立地や環境産業への新展開、副産物の水素の大量発生など周南地域の特性を生かし、電力の相互融通や新たなエコタウンプロジェクトの実施、水素を活用した域内搬送システムの開発等の促進を図る電力の自由化やリサイクル手法などの規制の特例を導入することにより、新たな環境産業の立地促進等県経済をリードしてきた周南コンビナートの活性化を推進する。
山口県	山口大学	宇部地域産学官連 携研究開発促進特 区		山口大学等の大学・高専、県産業技術センター、研究開発部門のある企業が集積し、産学官連携による共同研究開発が盛んな宇部地域の特性を活かし、知的クラスター創成事業の取組みや各種インキュベーション施設の整備等と相まって、研究成果の権利化や研究開発機器の有効利用をすすめることにより、産学官共同研究開発を一層促進する。
下関市		東アジア・ロジス ティックス特区		下関港は、高速輸送体制を利用した高付加価値貨物を中心とした日本一広い背後圏を有する特徴がある。その特徴を最大限に活かしつつ、既存の国際フェリーと一体となって実施予定の沖合人工島・鉄道貨物ターミナルの整備等の事業を成功させるため、航行安全環境の確保に最大限配慮した強制水先制度の緩和に係る特例を導入し、コスト面での競争環境を整え、下関港の特徴を活かした事業展開を図る民間の自由な活動を支援する。
柳井市		農産加工特区		安価な輸入農作物の影響で、農業経営は一段と厳しさを増している。農作物を2次加工することで、農作物の付加価値が高まるが、農作物には季節性があるため、通年で営業することはもともと難しい。通年営業したときには事業失敗の痛手も大きい。同一の製造場で複数の加工品を製造できることを認めることにより、農産加工への新規参入が容易となる。
柳井市		農業経営合理化特 区		農業経営の合理化のためには、農家1戸当たり農地面積の拡大や分散している農地の集約化を進めることが重要である。しかし、農地保全の見地から、農地の交換や売買にはさまざまな法的規制が存在する。それらの法的規制を部分的に緩和することにより、農地の権利移動を促進し、農業経営の合理化を進める。
柳井市		国際物流拠点特区		柳井港は、「1企業1品目のみの輸入」などの事情があったため、「無線検疫港」および「出入港」の指定しか受けていない。当初は1企業の発電用燃料のみの利用であったが、都市ガスにもその用途を拡げ、山口県央部をカバールに到っており、他用途への利用も検討されている。このような状況から、開港指定を受け、国際物流拠点への可能性を探る。
柳井市		廃棄物収集・運搬特 区		リサイクル運動、美化活動等の環境保護活動を支えているのは、コミュニティ団体、リサイクル活動団体などの各種市民団体である。届出制で収集・運搬が可能になれば、各種市民団体が環境保護活動を行った際の廃棄物の収集・運搬が容易になり、環境保護活動をさらに活発化させることができる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
上勝町		外国人研修・技能実習制度(JITCO)の規制緩和特区	「山村」指定地域	
上勝町		過疎による公共交通機関空白地域における新交通システム確立事業	公共交通機関空白の過疎地	過疎と高齢化が進む上勝町にあって、移動手段を持たない高齢者等交通弱者の希望により、予め町に登録した住民ボランティア(搭乗者保険等の担保、)が人・物の有料輸送サービスを実施する。
上勝町		林野庁所管 国庫補助事業の林道開設事業における林道規定の規制緩和特区	市町村長が、特に申し出る市町村の範囲	
松山市		歩いて暮らせる街づくり特区	松山市中心市街地	市中心部は、多くの人が生活するゾーンであるが、様々な要因で中心部が空洞化する傾向にありその結果中心市街地の活力が低下しつつある。活性化対策として、人が暮らしやすい良好な都市環境を整えることが人の流れを呼び戻す大きな力になると認識し平成11年度から「歩いて暮らせる街づくり」の実現を目指し、活性化プロジェクト、具体的にはパークアンドライドやレンタサイクルなど様々な社会実験(国交省共同事業)を行いその手法を研究しているところである。中心市街地の活性化のためには、人が健康に暮らせるよう環境負荷の低減を図るための交通システムの確立や、高齢者や障害者の方々も安心して外出できる交通バリアフリーなどさまざまな取組みが最低条件となるが、このためには多くの環境条件の整備が必要である。 具体的には、交通拠点から中央商店街を結ぶ動脈となっている地下街のバリアフリー化や交通システム確立の前提となる交通規制も含めたまちづくり計画など多くの課題がある。
松山市		下水道浄化センター 包括的民間委託特区	松山市	下水処理場の運転・維持管理業務について、民間事業者の創意工夫を促すことによってコスト縮減や効率化が見込める「性能発注による包括的民間委託」の実現に取り組んでいるが、主要な部分を占める汚泥等の運搬及び処分については、産業廃棄物処理業の許可業者でないと委託できないようになっており、運転・維持管理業者に包括的に委託ができない状況にある。そこで、汚泥等の産業廃棄物の運搬及び処分に関する委託の特例によって、運転・維持管理業務に含めて委託できるようにしてもらいたい。
愛媛県西条市	愛媛県今治市、新居浜市、東予市	外国人研修・技能実習制度特区	愛媛県西条市、今治市、新居浜市、東予市	愛媛県内の瀬戸内臨海部に位置する労働集約型産業(鉄工、縫製等)に属する中小企業は、海外の輸入品との競合、取引先の海外移転等により厳しい経営環境を強いられている。このような背景のもと、外国人研修生、実習生の在留期間の延長を図り、特に中小企業における経営の安定、強化を実現するものである。
愛媛県西条市	愛媛県今治市、新居浜市、東予市	外国人研修・技能実習制度特区	愛媛県西条市、今治市、新居浜市、東予市	愛媛県内の瀬戸内臨海部に位置する労働集約型産業(鉄工、縫製等)に属する中小企業等は、海外の輸入品との競合、取引先の海外移転等により厳しい経営環境を強いられている。このような背景のもと、外国人研修生、実習生の受け入れ人数枠の拡大を図り、特に中小企業における経営基盤の安定、強化を実現するものである。
東予市		住宅・産業創生特区		東予市河原津干拓地は、風波による塩害等のため農業利用が進まず、遊休化しているため、地区計画を導入し宅地化を図り、有効利用を行う。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
高知市		国民宿舎運営特区		本市の産業構造は第三次産業が76%という典型的な消費型都市であり、その特性からも経済活性化については、即効性のある観光・交流産業に力を傾けている。本市の国民宿舎については、主要観光地柱浜にあって、太平洋を眺望できる絶景の地に位置していることから、この観光施設をいかに活性化していくかが大きな課題である。現段階では、国民宿舎の運営は非営利の法人にしか委託ができないこととなっているが、規制緩和によって、民間事業者参入を可能とし、その経営ノウハウの活用によって当該国民宿舎が観光施設として魅力アップし、ひいては雇用拡大や地場産業の活性化につながることを期待するもの。
高知市		競輪事業活性化特区	高知県内	高知競輪の売上、来場者ともに減少傾向にある。来場者については、高齢化が進み、新規ファンの開拓が急務である。場外車券売場の許可及び設置基準等の緩和により前売場外を設置しやすくすることは、従来からのファンへの利便性の向上や新規ファン開拓のための好適地への設置を可能とすることができ、売上増につながることを期待できる。
福岡県・福岡市	福岡市	福岡アジアビジネス特区(福岡アジアビジネス地区)		福岡県は、地理的・経済的にアジアとのつながりが強く、また、アジアとの交流インフラも整備されており、近年では県内の産業・頭脳集積を活用したアジアにおける知の拠点を目指す各種プロジェクトを展開中です。福岡アジアビジネス特区は、人材活用、創業、研究開発、国際港湾機能などの分野における規制の緩和により、これらの特性をさらに活かして、アジアにおけるビジネス拠点を目指します。
福岡県・久留米市	久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)		久留米地域はバイオ産業の拠点形成を目指しており、バイオベンチャーを育成するための研究助成やインキュベーションセンター整備等の事業を展開している。久留米大学医学部は、臨床研究分野での優れた研究成果を持ち、産学共同で探索的臨床研究に取り組むなど、産業界との連携体制が整備されている。更に、医師主導の治験や第1相臨床試験が数多く円滑に実施できる体制を構築し、その結果を基にした新薬等の開発を推進する。
福岡県・飯塚市	飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)		福岡県・飯塚市は、情報産業都市を目指し、新産業創出関連施策の重点実施等各種施策に取り組んできており、近年市内に情報関連を中心として、又外国人が設立したものを含みベンチャー企業が34社設立される等の動きや、地元九州工業大学情報工学部や近畿大学九州工学部との連携も活発に行われている。主要事業等と連携しながら、今回の規制の特例を導入することにより、大学等と連携した新産業創出の推進を一層強力に推進することとしたい。
福岡県	福岡市、北九州市	ロボット開発・実証実験特区	福岡市及び北九州市の全域 特に、福岡市中央区(「ロボスクエア」がある博多リパレイン周辺)、東区(「アイランドシティ」(博多湾東部臨海土地造成地区))、早良区(産業支援機関の所在地) ・北九州市 小倉北区(小倉駅周辺)、戸畑区、八幡西区、若松区(産業支援機関及び学術支援機関の所在地)	世界的なロボット製造企業やロボットベンチャー企業、学術研究機関が集積する福岡市および北九州市において、道路交通法及び電波法の特例の適用を受け、人の往来のある歩道等でロボットの实証実験を行うことのできる区域を設置する。 また、産学官の連携によるロボット研究開発を促進するため、企業寄付金の損金算入を可能にすべく推進母体である特定公益増進法人の認定基準を引き下げる。 さらに、ロボット産業の生産性、海外競争力を向上させるため、総合保税地域内で消費、使用する燃料、機械等に対する関税等を免除するとともに、総合保税区域許可手数料を廃止する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
北九州市		北九州市国際物流特区		北九州市の特徴であるPFIによる大水深港湾の整備、北九州エコタウン、産業都市としてのユーティリティ・蓄積されてきた技術、中国に近い地理的優位性に規制緩和を加えることで、これらを有機的に結び付け、アジアにおける戦略的な産業立地環境を提供する。そのことによって、我が国における産業の空洞化を防ぐとともに、日本経済再生及び構造改革を推進しようとするもの。
福岡県大牟田市	福岡県	環境創造新産業特区	大牟田市地域	大牟田市は、炭鉱技術を中心にこれまで培われてきた製造技術や公害防止技術を活用し、新たな基幹産業として「環境リサイクル産業」の創出等によるまちづくりを進めている。このため、RDF発電事業や環境リサイクル産業団地等の整備と相まって、特定供給制度の規制緩和などの特例を導入することにより、エコタウンへの企業立地が促進され、地場企業等の環境関連産業への進出により環境ビジネスの創出・育成が期待される。
福岡県田川市		産炭地域開発規制緩和特区	旧産炭地域	旧産炭地域の経済振興として、土地開発を進めるにおいて、鉱害賠償登録の記載のある土地が多数あり、開発に伴う土地区画の登記上の整理は明快にされるべきなのに、鉱害賠償登録は、不動産登記法における合筆を禁止しているため、登記事務を複雑にし、かつ土地の所在と範囲を不明瞭にしている。特区により鉱害賠償がなされている土地について合筆できる手段を導きだし、土地の流動化による地域振興を図りたい。
福岡県大川市		木くずリサイクル	福岡県大川市全域	大川地域は、家具関連産業が集積したわが国最大の産地を形成しており、製造過程で排出される木くず・ノコくずを、資源循環型社会に適合した貴重な資源として活用を図る。木くず共同処理事業として、木くず・ノコくずを積替え施設に集積し、木くずはパーティクルボードの原材料として、ノコくずは畜産農家の敷料としてリサイクルを行う。このため、木くずを廃棄物処理法の廃棄物から除外の特例を導入することにより、事業を円滑に推進し、地場産業の振興を図る。
佐賀県伊万里市	佐賀大学	伊万里サステイナブル・フロンティア知的特区	伊万里団地地区(伊万里市山代町、佐賀大学海洋エネルギー研究センター立地など)及び伊万里湾域(佐賀県域のみ、特に漁業権消滅エリアを中心とした湾域)	佐賀大学海洋エネルギー研究センターを核として、伊万里団地における「持続可能な開発」のための知的基盤を構築し拡充を図るとともに、21世紀型の新しい産学官連携を形成し、海洋・環境・再生可能エネルギー等関連分野の研究開発を促進し産業の集積を図ることにより、地域経済社会を活性化する。
長崎県		しま交流人口拡大特区		対馬は、韓国と地理的にも歴史的にも関係が深く、また、山林や国定公園地域など豊かな自然に恵まれているなどの地域特性を活かし、韓国釜山との定期航路の開設など、韓国との国際交流を柱に据え、地域振興に取り組んでいる。さらに、韓国人観光客のノービザ化、国定公園特別地域内での事業実施要件の緩和・公園計画の随時見直しなどの規制の特例を導入することによって、交流人口の拡大と、自然と調和した受け入れ態勢の整備を可能とし、観光振興や地場産業の振興を推進する。
佐世保市		国際観光交流特区	テーマパーク「ハウステンボス」内(佐世保市ハウステンボス町)	国際観光交流を促進する佐世保市になかで、特にその役割を大きく担っているのが「ハウステンボス」である。海外からの観光客が増加し、国際観光交流がますます促進されるように「ハウステンボス」内に海外観光客のみが利用できる免税店を設置する。ひいては、佐世保市内全域への波及効果も期待される。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
長崎県小浜町	九州大学大学院工学研究院地球資源システム科、西日本技術開発株式会社	小浜総合自然エネルギー特区		温泉水を利用したバイナリー発電と地域密着型熱供給事業を行う。これらの事業は発展が見込まれる未成熟産業である。特区において小規模電力の販売を可能にし、温泉井関連の申請の簡素化や温泉スケールの再処理を可能にするなどの特例を導入することによって事業化、地域活性化を実現する。同時に、CO2固定化技術研究や熱電素子技術研究等の先導的研究を推進して、循環型自然エネルギー利用システムを確立する。
郷ノ浦町		離島農地特区	郷ノ浦町内	離島であるが福岡都市圏に近いといった地域の特性を活かし、少子高齢化による耕作放棄地等の有効利用を図るとともに、Uターン者・Iターン者へ利用してもらう事で農地の荒廃を防ぎ、福岡方面との交流人口が増加する事に伴い経済活動も活発になり、郷ノ浦町のひいては壱岐島の活性化を図る。
熊本県		福祉コミュニティ特区		「ALS(筋萎縮性側索硬化症)患者や嚥下障害のある高齢者等に係る痰の吸引等の行為について、ホームヘルパーによる実施が認められていないため、家族の負担は大きいものとなっている。そこで、ホームヘルパーによる実施を認めることにより、患者の家族等の負担を軽減し、ゆとりのある介護を可能とすることにより、当該患者等の生活の質を向上させる。」
熊本県		先端産業を担う人材育成特区		本県が技術集積を目指す半導体・ライフサイエンス分野における人材育成機能を高めるとともに、共同研究等産学交流の促進を図ることにより、地域経済の活性化を実現させる。
熊本県		環境循環型産業創出特区		環境関連産業の育成を目指したエコタウン計画を推進するとともに、国立水俣病総合研究センター、みなまた環境テクノセンター、さらには大学、高専と企業等が産学連携を通して、環境関連産業の創出に必要な研究開発、新たな製品開発等を行いながら環境循環型産業の創出を図る。
熊本県		農村生活体感交流特区		余暇的な農業や新規就農を希望する希望する都市部の人々に、グリーン・ツーリズムで農村のありのままの生活体験の機会を提供し、交流や定住の促進を図るとともに、経済活動を通じた継続的な都市と農村とのつながりを構築し、人と人のつながりにより地産地消の運動に弾みをつける。
熊本県八代市		交通・環境特区	八代市	地方公共団体の税務行政を推進する、検査対象外軽自動車の使用に関する地方運輸局長への届出の撤廃、軽自動車の継続検査用納税証明書の手数料の徴収、滞納の特別徴収義務者の指定解除、を行うことにより、簡素で効率的な行政の確立及び収入の安定確保を図り、もって健全な財政運営の推進とともに、社会構造の改革など地域の活性化と経済の発展を進める。
熊本県菊池市		九州地域における韓国入国査証(ビザ)の恒久免除	九州地域	「日本に出会う九州、アジアの玄関、日本の原点、自然と文化が交差する九州アイランド」と位置づけされた九州地域の特性を活かし、「九州地域における韓国入国査証(ビザ)の恒久免除」の特例を導入することにより、国際交流が盛んに行われるとともに、経済の活性化が図られる効果がある。
熊本県菊陽町		熊本半導体産業特区	熊本県菊陽町全域	半導体産業集積地の地理的中心、輸送・交通利便性や豊富な水資源等優れた立地環境といった本町の特性を活かし、セミコンテクノパークの拡張や工業団地の建設とあいまって、農地法や都市計画法などの規制緩和の特例を導入することにより、生産拠点の円滑な立ち上げによる製品の迅速な市場投入が可能な環境を整備。企業立地の促進を通じた地域経済発展及び日本の基幹産業競争力強化を目的とする。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
産山村		ハウス営農特区		遊休農地を集約、ハウスを建設し新規就農者等に「農地法第3条の規制の特例を導入して」貸付し高冷地を活かした施設園芸を推進し、併せて新規就農者等の定住推進により地域の活性化を図る。
大分県		大分港環境・産業活性化・物流特区		30年が経過した臨海工業地帯に集積立地しているコンビナート企業群において、高圧ガス製造設備のレイアウト基準やボイラー等性能検査の緩和などの規制の特例を導入することにより、重厚長大産業の国際競争力を向上させ再活性化を図るとともに、新たな環境産業分野を創出することで、地域経済全体の活性化を図る。
大分県		留学生特区		外国人観光客や外国人留学生が増加する国際観光温泉都市、別府市において、留学生を対象として、卒業後の就労に係る在留資格制限の緩和、在留期間の延長、資格外活動(有償長期インターンシップ)の制限緩和、公営住宅への入居制限の緩和などの規制の特例を導入することにより、外国人雇用や企業誘致等による地域経済の活性化を図るとともに、多文化共生の活力ある地域社会を形成する。
宮崎県		リゾート宮崎IT特区		宮崎のもつ就労・立地環境の魅力を活かすため、豊かな自然やリゾート環境の中でのIT産業を中心とした頭脳集積型の産業育成を進めるとともに、外国人材の就労環境整備のためにビザや在留資格認定証明書に係る規制の特例等を導入することにより、頭脳集積型の産業とリゾートライフの融合による新たな地域づくりを推進する。
宮崎県	宮崎市	国際観光コンベンション特区		神話・古墳等に見られる日本を代表する歴史観光資源、アジア諸国との地理的近接性、九州・沖縄サミット外相会合をはじめとした国際会議の開催、W杯サッカーキャンプをはじめとしたスポーツキャンプの実績等を活かして、海外観光客の入国要件の緩和やコンベンション専用ビザの創設などの特例を導入し、アジアを代表する観光リゾート拠点としての整備を図り、海外からの観光客増加を目指す。
宮崎県		神話・伝説のふるさと特区	「ひむか神話街道」沿線市町村	本県には国内最大規模を誇る「西都原古墳群」をはじめとする数々の史跡や天孫降臨神話などの伝承、神楽に代表される伝統芸能などの歴史資源が数多く残されている。今年5月に開通する予定の「ひむか神話街道」を基盤として、歴史資源を広域的に活用した地域づくりを推進するため、旅館業法や旅行業法などの規制の特例を導入することにより、地域振興、観光振興を図る。
宮崎県		畜産リサイクル推進特区	宮崎県	全国でも有数の畜産県であり、鶏糞や肉骨粉等の畜産関連バイオマス資源を豊富に有するという本県の特性を生かし、これらの資源を鶏糞ボイラーで焼却処理し、エネルギー(電気、蒸気熱)として有効活用するとともに、焼却灰を肥料として再生利用するため、肉骨粉を燃料として使用し、かつその焼却灰を肥料として利用できるよう規制緩和を行うこと。
宮崎県		地域材活用活性化特区	日向・入郷地域における地域材活用活性化特区	国土保全、地球温暖化防止など森林に対する期待が多様化・高度化する中で、木材の需要拡大により地域経済の活性化を推進するため、木材の供給体制づくりが進んでいる日向・入郷地区において、駅舎の木造化をはじめとした「木を活かした街づくり」を進めている日向市を中心に、木材の活用への規制の特例を導入することによって、再生産可能な木質資源による循環型社会の構築と持続可能な森林経営を推進する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
鹿児島県		屋久島水資源活用特区	鹿児島県熊毛郡屋久島全域(屋久町・上屋久町)	屋久島の山岳地帯では年間降水量が8,000mmに達するほど、年間を通じて雨が多いといった地域の特性を活かし、国内外に屋久島の河川水を販売供給できるよう河川の流水に関する使用目的の緩和などの規制の特例を導入することにより、地域の活性化を推進する。
鹿児島県川内市		川内市土地高度利用特区	川内市全域	行政財産として取得、使用されておりながら、公共団体への権利登記がなされていない土地が多く発見されている。その中には共有地や多数相続となって登記移転が困難となっているものが発生しており事務処理は進んでいない状況である。そこで行政財産として永年使用されている未登記土地に限り、登記要件の規制を緩和し、納税管理者の同意だけで登記できるよう特区を定め土地の整理を図ろうとするものである。
鹿児島県加世田市		砂丘地域再生振興特区	加世田市	吹上浜砂丘の一部を含む当地区では砂丘の有利性と温暖な気候を活用した農業が営まれてきた。今後恵まれた農業資源と観光地としての集客力を活用した振興策の実施と相まって、農地の再生・集積、産官学による共同研究システム構築、観光農業の推進等を図る計画であるが、市による農地の売買、民間団体の試験用農地の取得、特定農地貸付法の規制の特例を導入することによって、農村文化公園を核とする地域振興を図る。
沖縄県		国際観光・保養特区		本県は国際的リゾート及び国民的な健康保養の場の形成を図る考えである。 しかし、財政を取り巻く環境が厳しさを増すにつれ、観光振興のための財源確保は困難になりつつある。 そのため、特色あるくじを発行し、観光の魅力の一つとするとともに観光振興財源の確保を図る。 また、本県への直行便のある近隣国の団体客誘客を図る仕組みづくりが重要であり、当該地域からの団体観光客の査証を免除する。
平良市		国際海洋リゾート特区	平良市港湾区域	国際海洋リゾートの特性を活かしながらリゾート施設の整備、外国製品の展示取引などを行い、参入条件の緩和や外国製品の優遇措置を講ずることにより、国内外の観光客の増大及び地域経済の活性化を図る。
平良市	宮古島上水道企業団	緑のダム特区	平良市全域	生活の全てを地下水に依る本市の豊富な水資源を保全するため緑のダム(全島グリーンベルト化等)の造成を島ぐるみで展開することにより、安心安全な循環型社会を形成する。
石垣市		観光特区		石垣市は日本列島の最南西端に位置し、広くアジア太平洋地域に開かれた国境都市である。このような、立地上の優位性及び観光リゾート地としての特性を活かし、空・海路線の充実をはじめ一衣帯水の関係にある台湾を、限定としたノービザ制度を導入することにより観光客誘致を促進し、他に類をみない国際交流の場として地域活性化を図る。
名護市		リタイアメントコミュニティ特区	沖縄県名護市「カヌチャビルコミュニティ」	地元高齢者への介護保険料の負担に影響を与えることなく、定住型リタイアメントコミュニティを促進することにより介護サービス事業者・人口増加による消費拡大により雇用の創出、知名度・イメージ向上による来訪者の増加が図られる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
名護市		金融テクノロジー開発特区		名護市は平成14年7月に我が国唯一の金融業務特別地区に指定を受け、金融関連業務の集積を進めており、保険会社が出再(再保険)する場合の責任準備金の積立免除、英文でのディスクロージャの承認等を導入することにより、キャプティブ保険やバスダック構想等の高度な金融テクノロジーの開発、金融サービスの多様化を図り、地域経済の活性化と同時に、我が国全体の経済の活性化を実現する。
具志川市	財団法人パブリックヘルスリサーチセンター	健康長寿産業振興特区		我が国屈指の長寿エリア沖縄県の最長寿地域である具志川市及び隣接地域の既存資源としての『長寿文化』特性を活かし、全国に先駆けて健康長寿産業振興や健康長寿の実践を目的とした中西医結合医薬学の研究開発、長期滞在型健康長寿リゾート整備等を推進するために、医師法、栄養改善法、農地法などの規制の特例を導入し、長寿ブランドによる地域振興を図る。
個人	特定非営利活動法人 アジア教育開発研究所 東進チャイルドケアハウスPOPKIDS(財)こども未来財団 東進幼稚舎	公設民営型 英才幼稚園	千葉県内(松戸市・市川市・浦安市)及び東京都内	多様化する国際社会に活躍する人材育成のため従来の幼稚園・保育所・託児所に欧米のチャイルドケアを一元化した理想の教育施設の設置を学校設置基準を緩和する事で可能にし、公設民営による廃校廃園の再利用を行う。四大卒教師に体育・絵画・音楽の専門家を含めハイクオリティな幼児教育の提供を実現する。女性が安心して子育てでき、仕事に意欲的に取り組める環境を作ることにより少子化をくい止め、景気を回復し、国も再生できる。
個人	丸岡町役場	夢ポイント情報基地	全国区	過疎化の進む町に情報技術の諸策を取り入れ、産業活性化を図ると共に、知的所有権をフルに活用し、ニュービジネスに特化した施策を強力に推進することによって、町の活性活路も開けると確信する。宝くじのハズレ券、公営遊技場の不的中券等のポイント化、景品表示法の改正(第3条)は構造改革特別区域法の目玉事業となると確信する。
個人		国際医師修練特区	大学付属病院等の臨床研修指定病院	東京都、愛知県、静岡県、神奈川県、大阪府など、特に外国人労働者が多く居住する地方自治体の大学病院等の臨床研修指定病院において『国際医師修練特区』制度を導入する。同制度は外国医師が日本人医師と共に、平成16年度より義務化される臨床研修を受けることを認め、その一環として同国人等の診療も行うことを認める。また臨床研修を修了し日本語にも堪能な外国医師には、日本の医師国家試験受験資格を与え、医師免許取得の道を開くことにより、地域のニーズに即した優秀な医師を確保することを可能にする。
個人		農業協同組合を株式会社化	北海道	
個人		雨水調整池特区	千葉県柏市	屋上緑化によるペット運動場など豊富な多目的ホールの建設
個人		離島振興地区交通規制緩和特区	笠岡市白石島	本来なら不便とされる、離島の残された生き方を見つけるべく特殊事業の推進により新しい独自の地域形成がうまれて、産業・人材育成の啓蒙がはかれるようにしたい。
個人		高速道路における速度制限の気象、路面状況に応じた緩和	北海道全域の高速道路	一定の気象、路面状況の下に、高速道路の速度規制を緩和し、自己責任走行とすることにより、流通、交通アクセスの効率化と併せて、道々、市町村道の事故防止と道路の負荷軽減を図る。
個人		離島経済特区	佐賀県北部玄界灘に浮かぶ七つの島	離島といった地域の特性を活かし、離島間の不定期航路事業の実施により経済の活性化が期待される。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
個人		地域の中の日本学校	東京都板橋区	東京都板橋区とモンゴル・中国と国際交流の地域の特性を活かして、日本語事業の実施とあいまって、新規日本語学校の設置基準の緩和などの規制の特例を導入することにとり、地域国際教育機構を実現する。
個人		貸切バス事業の道路運送法20条の適用除外特区	近畿区	西日本の玄関口である関空・伊丹空港また建設中の神戸空港、そして内需拡大の観点から国際都市京都の交通アクセスの充実と阪神大震災以後弱体化した貸切業界の活性化をはかる。また、顧客のニーズに対応しさらに、バス会社選択の幅を与えようとするものである。
個人		予算を毎年5%削減できる方法		予算を必ずその年度に使い切らなければならないと考えていることをあらため、予算を余らせることが、その部署のプラスになるという仕組みを作り、財政の危機を乗り切ろうとするプラン
個人		学籍と指導要領に束縛されない、主に不登校児を対象とした、学校の設立	東京都全域	不登校児だけでなく、特別な支援を必要とする児童生徒が多いのが全国的に対応は不十分である。東京でも対応は行政区分により格差があり、ニーズに応じていない。学籍にも指導要領にもとらわれず、児童生徒が希望した日から希望する教育内容に参加して、義務教育の出席が認められるような学校を、東京全域からの通学を前提にして、必要に応じ複数設置する。
個人		花野果ランド45特区	大分県下	温暖な気候に恵まれた大分県ならばこそ農業の活性化が県民全員の活性に繋がるものと確信している。農産物の生産から出荷まで電力を必要とする部分は多岐にわたっている。電力契約の新しい契約種別、運用が農業活性化展開の要点と考える。したがって、農業用電力の低廉化を図り、食料自給率45%を達成させ、村社会の元気印が余剰電力の活用を生み、社会的に貢献する電力会社の農業用余剰電力量は証券化すれば三法一両徳となる。
個人	特定非営利活動法人 アジア教育開発研究所 東進総合予備校附属日本語学校	教育特区	千葉県・東京都	レベルの高い留学生を養成することにより、一部で経営安定のために留学生が受け入れられているという現状を改善する。そのため、就学期間を2.5年(現行制度での就学生は最長2年)とし、10月入学・3月卒業とする。国公立・有名私立大学に入れるような学生を養成することで、将来の国の発展に寄与する。
個人	特定非営利活動法人 アジア教育開発研究所 東進総合予備校	国際教育開発特区	千葉県内(松戸市・市川市・浦安市)及び東京都内	国際社会に対応する人材育成のために、小学校高学年・中学校・高等学校の各3年分の課程を各2年間で修了させる学校を作り、帰国後の大学受験資格及び入学後の学力等の問題を懸念することなく海外留学を安心して行えるようにする。また、公設民営により、廃校による空き教室などを利用し、私学助成金の対象を拡大する事によって質の高い教育をより利用しやすい費用で受けられるようにする。
個人	個人(2名)	新規事業増大促進化対策と雇用環境の改善策	東京都	人口密集区域でもある東京都より特例を先行し、その実績、評価等を経て将来的には国内全域を対象特区に広げ、より一層の新規事業の拡大と雇用の安定を計る。
個人		北関東特区	群馬県	先端産業の拠点という地域の特性を生かし、公立の義務教育課程に、理科、数学、英語の高度な授業を展開する実験校を設置し、創造的かつ意欲的な英知を持った人材の育成を促し、日本の教育を蘇らせる。
中根正道と未来を考える会		パ・クアンドライト未来につながる道	愛知県万博会場日進市地区	万博を控えた地域から自助努力による地域経済の活性化と自然保護を切願した企画実現できたら日本経済に勇気と希望を与えることができる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
個人	日本国連環境計画 FOUNDATION、ジュネス(株) 三宅島建設工業(株)、(株)グローバル・リンク	三宅島エコ・アイランド		未曾有の火山噴火災害で緊急避難した島民の来るべき帰島に向けて、三宅島での自然環境との共生と食物連鎖の回復を図るべく、リサイクル事業、農業・漁業・林業等の事業、緑化事業、観光・商工事業を振興するにあたり自然公園法の「事業用地の指定の一部解除」等の規制の特例を導入することで早期の三宅島復興、地元島民雇用創出および地元経済の発展が可能となり、三宅島と島民の自立を推進するとともに離島経済のモデルとなる。
個人		川根・茶楽夢(ちゃらむ)特区	静岡県川根町	日本一の川根茶の産地として、恵まれた自然条件とノウハウを活かし、食の安全性への関心が高まる中、安全で・健康で・おいしい、ほんものの飲料(茶等)の開発と提供を全国・全世界へ発信する< pure drink運動 >の展開を、技術的支援に加え、証券取引法等の規制の特例を導入することで、知的財産権の使い勝手と個人投資家等の自由な投資環境を作り資金面での支援を容易にし、茶業の振興と国際競争力の復活を図る。
個人	有限会社 風雲友	電波特区	低人口密度地域のため、電波利用度が低く、混信を受ける既存無線局が近隣地域に存在しない地域。北海道、東京都、長崎県、鹿児島県、沖縄県などの山間部や島嶼部。もしくは、市街地に近いが、無線研究集積地として高性能実験設備などが配備され、同時に高度な専門能力を持つ研究者のいる地域。茨城県つくば市、神奈川県横須賀市、京都府精華町などの無線研究集積地。	電波利用度の低い地方や電波利用の特別設備を持つ地方の特性を活かし、実験局無線局の開設要件の緩和と周波数分配方式を緩和することによって、無線関連の実験を促進することにより、多様な無線システムの利用を促進し、ひいてはわが国の無線技術及び産業の発展並びに国民生活の向上を推進する。
個人	東進スクール(海外:上海・北京・香港・台北校 日本:墨田・市川・松戸校) 東進総合予備校附属日本語学校	公設民営型インターナショナルスクール(国際教育開発特区)	東京都・千葉県	欧米に於いて、生徒が個性に合わせて柔軟に教育を享受できる学校が存在するが、日本に於いては学校の設置基準や諸規則に阻まれ、生徒の能力や興味関心に応じた学校を設立することができない。21世紀を逞しく生きる人材育成に向け、多彩なカリキュラムを学べる学校の設置を図る。
個人	原宿クリニック	東京都のアレルギー疾患を安全・定量的に治す治療法・治療者募集と検証	東京都	東京都は人口が多いことからアトピー性皮膚炎患者総数も多く、様々な被害に遭遇している。ステロイド薬による持続的病態と悪化、そこに起因する高額治療の騙し等である。一方安全かつ定量的に治す治療開発の研究治療者も少数いる。複数のNPOに募集と検証実務をさせ、結果は継続的に所轄官庁に報告されEBM(科学的根拠のある治療)として患者に広報される。一定の病名広告可能な広告制限一部解除があれば双方の利益となる。
個人		公設民営型「無学区」の寮制都立中学・高等学校	全国	寮のある広域都立中学・高等学校を設置して、民間が運営する。都内に限らず、全国から生徒を募集、海外からの留学も積極的に受け入れる。また、対象となる生徒も、勉強・スポーツ・芸術・音楽などに秀でたものや、不登校児など多種多様な個性を持つものとし、幅広い視野を持って人材を育てる。東京の教育力を都内だけでなく全国的・国際的に提供することで、東京都の、首都機能として持つ力を、教育的側面において、充実補完する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
個人		高度先進歯科医療の臨床応用	船橋市	船橋市は「特殊歯科診療所」がすでに運営されており、高度先進歯科診療が行われる歯科臨床研修センターを開設して運営できる基盤がある。従って、上記センターで「完結診療」(10年以上よく噛めるようにする歯科医療)を実施することにより、歯科医療費のみならず、歯科領域の疾患を原因として二次的におこる全身的な疾患も減り、医療費全体が減少する波及効果が大である。
(株) エドベック		教育特区	都道府県の全部	アジアの各国で行われている小学校の英語指導は、英語を母国語とするネイティブ教師ではなく、通常の担任教師が行い、効果をあげている。日本の担任教師が自信を持って英語を指導できる教材を導入することで、現在各学校や各教師が抱えている課題を解消することが出来る。また、その結果として中学校以降の英語指導のレベルアップが可能になり、日本社会のインフラとしての英語力を高めることができる。
(株) 自立型オキナワ経済発展機構 (OKIDO)		医療国家資格取得における単位認定の規制緩和	北海道恵庭市、沖縄県名護市	現在の医療業界は多様化に伴い、総合的な判断能力を持つ医療従事者が必要であるが、現制度での人材育成は困難である。本学園は医療系の国家資格認可学科を7学科有し、医療国家資格を併せて取得出来る体制があり、より高度な医療専門職業人の育成、生涯医療教育の体制作り、医療業界の活性化等に繋がることから、単位認定範囲制限及び各職種の取得年限規定等の規制緩和を求め、幅広く医療国家資格者の輩出を行いたい。
(株) 秀学		児童生徒の学校特区	神奈川県	欧米ではすでにAlternative school と呼ばれる自由な発想による柔軟な学校が存在するがわが国においては学校の設置基準や諸規制によって生まれ、自由な発想の子どもに対応する学校を設立することができない。学校教育法、私立学校法などのきせいのとくれいにより自由な発想を既存の制度の中でつぶされてしまっている児童生徒の個性を十分に引き出して行くことができる。
(株) 竹中工務店		都心活性化・居住環境整備特区	東京都千代田区、中央区、港区	オフィスの空室率が高まると予想される都心地域において住宅への用途転換ビジネスを推進するにあたり、採光や既存遮及の建築規制の緩和等の特例を導入することにより、都心居住の推進・低稼働資産の活用・新しいビジネスの創出を実現する。
(株) 日本経営研究所		常磐中央新幹線特区	JR常磐線沿線及びJR中央線沿線	常磐線及び中央線に本規格新幹線を建設することを特区として推進することによって、建設業・製造業・商業・卸売業・サービス業その他ありとあらゆる業種業態に経済的波及効果をもたらし、更にもし万一東京に同時多発テロのような、東京からの緊急脱出大量輸送を必要とするような事態には、現在の新幹線ルート東海道と東北上越の2方向から、一挙に倍増し4方向に拡大できる。新幹線通勤を倍増させ、通勤ラッシュ解消手段となる。
(株) アットマーク・ラーニング		アットマーク・インターハイスクール (海外の学習指導要領を用いたインターネット・ハイスクール) 卒業生の大学入学・受験機会の拡大	東京都渋谷区、埼玉県志木市、群馬県太田市、神奈川県横浜市、神奈川県横須賀市、岐阜県、滋賀県大津市、滋賀県八日市市	インターネットを用いて、アメリカ・ワシントン州の学習指導要領に沿って、課題の自己設定、教師との対話型学習をしていくものである。物理的な渡航をとまわず、海外の卒業単位および学習スキルを学べる機会は拡大の一途をたどっている。教育のグローバル化に対応し、国際化への関心を持つ自治体において、インターネット・ハイスクールを通して次世代の人材を養成できる意義は大きい。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
(株)イディア・イメージ研究所	天龍峡観光開発整備推進協議会	滞在型天龍峡シニア支援センター特区	長野県飯田市龍江 今田平	恒久的治水対策事業によって整備された20.8haの農用地を活用し、当該地に位置する名勝天龍峡の観光地を蘇生活性化する相乗効果をめざして、都市の高齢者を含めたシニアを対象として、高度な予防医学処方サービスを提供する「滞在型天龍峡シニア支援センター」を、農用地に農業関連基幹施設、健康増進施設を整備するなどの規制の特例を導入することによって農業振興と高齢者医療の軽減の同時達成を推進する。
(株)インフォート	民間企業	医療特区	東京都	今までにない医療検査センター(病気の検査だけでなく、疾病予防も含めた検査センター方式でICカードで健康情報管理~病気の管理まで一元で行ない、自分の検診情報や病気の時のデータ-までも自分で管理するシステム)のご提案
(株)ザ・クイック		ネイルサロンを美容院とは別の業態とし、ネイル技術者(ネイリスト)を美容師とは別の職業とするよう、昭和33年の「美容師法の運用について」の通達改正のご提案	全国	美容の定義は、そもそも顧客の求める技術の成熟とそれに伴う新しい職業の専門化及び細分化に基づき定められるべきであり、今から35年も前の回答等に基づき、ネイルに美容(美容師、美容院)の定義、及び、枠組みを課せられると、事業の運営に支障を来し、多大なコストを要求される。そのような規制は緩和されるべきである。
(株)ゼクスコミュニティ		特別養護老人ホーム設置法人の株式会社への規制緩和	足立区	小規模な遊休地が比較的多いという地域特性を生かし、従来より規模の小さいユニットケア対応の特別養護老人ホームを、補助金を受けない株式会社が、低コストで早期に多数建設することを、設置法人の規制緩和により実現させ、入所待機者の早期入所を達成する。
(株)ゼリアエコテック	株式会社ファーマージャパン	次世代型環境リサイクル特区	群馬県富岡市	当地域が工業地域、都市部に近接し、高速道路網が整備され、都市間物流の拠点であるという地域的特性を活かし、当地域を「次世代型環境リサイクル特区」とする構想を早期に実現するため、「廃棄物の種類」の見直し、導入予定である新規電気抵抗式溶融施設の原理に適合した「処理業の許可の基準、処理施設の技術上の基準」の特例を設け、急を要する周辺地域の環境問題改善と地域全体の産業活性化を目指す。
(株)ネオテニー		無線LAN活用特区	ネットワークや地域情報化による産業活性化を計画している都道府県	電波法令の基準より出力が高く小電力データ通信システムの無線設備として認められない無線LAN機器であっても、地域の電波利用環境の状況によっては、認定機器と同様の扱いを認めることにより、安価なブロードバンドサービスのインフラ整備を促進する。
(株)ネオテニー		特定地域におけるセグウェイ・ヒューマン・トランスポートのレンタル事業	千葉県	幕張や舞浜、成田といった多くの人が集まり、かつ面積も広大な商業地域を多数有する千葉県への導入メリットが高い、電動ヒューマン・トランスポート・セグウェイのレンタル事業を実施するにあたり、道路交通法第2条3項の規制の特例を導入することで、商業地域の拡大、交通渋滞の緩和、環境汚染対策への貢献を推進する。
(株)ネオテニー		電話番号特区	ネットワークや地域情報化による産業活性化を計画している都道府県	ネットワークや地域情報化による産業活性化を計画している都道府県において、電気通信事業関連法令における電気通信信号の基準や総合品質に関する規制の特例を導入することにより、IP電話について民間や都道府県主導による自由で柔軟な電話番号管理を実現し、地域のインターネット関連産業に全く新しいネットワーク関連ビジネスや電話関連ビジネスを誕生させて当該産業の活性化を推進する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
(株)フジタ 環境創造事業本部 首都圏住宅事業部		細街路開発特区	東京23区及び三鷹市、府中市	東京23区等では、木造密集地域に網の目のように細街路が入っており、防災や土地の有効活用の妨げになっている。そこで、再開発事業に伴う廃道や部分廃道について、開発行為から除外し再開発事業の負担を削減し手続きも簡易化することで、そうした弊害の解消を促進することができる。また、公道においても明確な基準を設定することで明らかな開発対象区域と見なされるとすれば、その効果は絶大と考えられる。
(株)ベネッセコーポレーション	学校法人加藤学園	バイリンガル・IT教育特区		時代のニーズに対応したバイリンガル、IT教育プログラムを全国の各形態(公立学校・私立学校・公設民営型学校・株式会社立学校)の学校に導入する。
(株)間組		水路上橋建設緩和特別区	東京・大阪等都市内水路	都心部において、水路・川により分断されている地域に、私利私欲を含めた橋の建設を、河川管理者に対する届け出のみで可能にすることで、地域の発展を促す。
(株)間組		使用期限設定型建物の外力緩和特区	都市近郊	建築主が建物の使用期限を明確に限定し、その期間から自然外力を算定又は設定できるようにすることで、過剰な構造躯体を作る必要がなくなる。これにより、建設投資コストを低減し、資源の有効利用、簡易構造化によるプレハブ化によるリサイクル可能な構造躯体の創造によるCO2削減も可能となる。
(株)向学社 宇部進学教室		教育特区	山口県	激動の今日、一般の公的機関による教育だけでなく、特別の目的をもって人材育成をめざす学校が必要ではないか。それを実現するために現在の規制の緩和を求める。
(株)大林組		都市再生推進特区	都市再生を推進すべき地域(都市再生緊急整備地域等)	駐車場法第20条により、オフィスの建設の場合も商業施設やホテルと同様の算定基準に基づく駐車場を確保する必要があるが、公共交通機関の利便性が高い都心部では駐車場は十分活用されていない。また、駐車場を地下に設けることが多いため、建築コスト高につながっている。駐車場設置義務の緩和により、都心部オフィスの建築計画の自由度を増し、有効率を高めることにより、事業採算性の向上を図り、建設投資を促進する。
(株)大林組		市街地再開発事業特区	市街地再開発事業を推進すべき地域(都市再生緊急整備地域等)	市街地再開発事業等補助要領では、市街地再開発事業に対する補助制度の対象が「2号施設のみ」と限定的なため、事業化のインセンティブになっていない。については、補助制度の対象を「2号施設」のみではなく、総事業費の50%程度までに緩和することにより、市街地再開発事業の計画物件の事業化へのインセンティブを与え、建設投資の促進を図る。
(株)大林組		優良建築物等整備推進特区	優良建築物等整備を推進すべき地域(都市再生緊急整備地域等)	優良建築物等整備事業制度要綱では、優良建築物等整備事業における補助制度の対象が限定的であること、また、補助額が地方公共団体の財政状況の影響を受けることから、有効に機能していない。については、補助対象の拡大、補助額の地方自治体による上限の撤廃、或いは国の補助率の引き上げを行うことにより、優良建築物等整備事業の計画物件の事業化へのインセンティブを与え、建設投資の促進を図る。
(株)大林組		法定外公共物払下げ特区	開発事業を推進すべき地域(都市再生緊急整備地域等)	里道・水路などの法定外公共物が開発エリアに含まれる開発事業においては、里道・水路の公用用途廃止・払下げには時間がかかるため、事業スケジュールが大幅に遅れることにより事業コストを増加させ、民間開発事業者の負担増となっている。については、公用用途廃止・払下げ手続の簡素化・迅速化を行うことにより、事業スケジュールの短縮・事業コストの低減を図り、民間開発事業者の事業意欲を増進させる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
(株)大林組		介護医療特区	介護医療サービスを充実すべき地域	より質の高い介護老人保健施設へのニーズが高まっていることから、株式会社による介護老人保健施設の開設を認めることにより、介護老人保健施設の運営に競争原理を導入するとともに、質の高い介護老人保健施設の立地を促進し、入居者満足度の向上を図る。
(株)大林組		都市再生推進特区	都市再生を推進すべき地域(都市再生緊急整備地域等)	大規模都市開発において、環境影響評価法および大規模小売店舗立地法の双方の対象事業に該当する場合、環境影響評価で計画全体に対する騒音予測、廃棄物発生予測を完了しているにも関わらず、大規模小売店舗立地法で、店舗部分だけを対象にした騒音及び塵芥発生の予測作業を行う必要があり、予測にかかるコスト及び期間が民間事業者の大きな負担となっているについては、重複する予測手続きを一本化することにより、民間開発事業者のコスト負担の軽減、開発期間の短縮をはかることで、事業促進を図る。
(株)東京リーガルマインド		専門資格者増員特区	なし	一般職の国家公務員(一種)に専門資格の実務経験を積み資格を付与することで、市場拡大・付随市場開拓 経済活性化、専門知識をもち実務事情も把握している公務員の増加 国民のニーズに広範・的確・迅速な対応 国民の満足度の向上、という2点を一度に実現できる一挙両得の効果を狙います。
(株)東京リーガルマインド		法律相談自由化特区	複数の都道府県	弁護士の大都市偏重により、弁護士がいない、もしくは非常に少ない地域があります。しかし、一方で、それらの地域にも法律相談の需要は存在します。そのような地域において、隣接法律専門職種が法律相談業務をなすことを認めることにより、需要と供給のミスマッチ解消による市場規模の拡大、自由競争による法律サービスの質の向上が導かれると考えられます。
(株)東京リーガルマインド		就業体験特区	都道府県の全部	社長・理事や一部の管理職以外は全てフリーターおよび若年失業者で構成される法人を設立し、彼らはそこで就業体験を行います。利益をあげることが主目的ではなく、あくまでフリーターおよび若年失業者に働く経験を積ませることに重点を置きます。したがって、雇用保険等も適用除外となります。一人前になったと法人側が判断したときは、その人間には辞めてもらい(有期契約の更新拒絶を利用)、滞留を防ぎます。
(株)東京リーガルマインド		再チャレンジ支援特区	なし	中小企業の経営者は、企業の債務の担保として自らの土地・家屋または共同経営者の土地・家屋を抵当に入れている場合が多く、その場合倒産してしまうと生活の拠点を奪われてしまうこととなります。そこで、倒産した場合でも当該土地・家屋は経営者の手許に残るようにして再チャレンジを支援します。
(株)東京リーガルマインド		公立保育所運営一括民間委託特区	なし(全区市町村で可能)	公立保育所を1つ1つ個別的にではなく、同一区市町村内に存在する(あるいは3分の1以上のエリアに存在する)全ての公立保育所を一括して民間事業者に委託する。これにより、民間事業者の工夫・活力を活かし、保護者の保育サービスに対する多様なニーズに応える。
(株)東京リーガルマインド		次世代大学特区	なし	教育の質を向上させ、時代を担っていく優秀な人材を育成するために、教育の現場に株式会社が入り込んで、既存の公営学校・私立学校と競争しながらサービスの向上を図ることが重要であると考えます。特に「公民教育の橋渡し」と「社会で活かせる職業教育」を実現するために、大学教育のより一層の充実化が求められます。そのような視点に基づいて、生涯教育も実現できる職業教育を大学教育の中核に置くのが、本特区の最大の理念です。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
(株)東京リーガルマインド		ビジネス・ハイスクール設置特区	都道府県の全部	学校と社会との連続性を重視し、社会人(ビジネスマン)にとって必要な教養と基礎知識を、単なるインターンシップやトライアル雇用と異なる、より実践的なトレーニングによって高校生に学習してもらいます。株式会社による学校運営、及びその学校に就業体験法人を併設するなどの特例を導入することにより上記目的を達成し、高校生の就職難解消を図ります。
(株)麻生情報システム		飯塚医療情報ビジネス特区		JAVAテクノロジーを中心とした「飯塚トライバレー構想」など、情報関連産業の集積を図る飯塚市において、「電子カルテの外部保存規制」の特例を導入することにより、電子カルテ・オーダーリングなどの医療情報システムのASP事業を、「飯塚トライバレー構想」の核となる医療ITビジネスモデルとして、地域の情報産業発展の起爆剤となすとともに、地域医療の質の向上と治療の効率化を図る。
(株)東京リーガルマインド		子育て支援総合施設設置特区	なし	「保育所」「幼稚園」「放課後児童健全育成事業」の枠組みを取り除いた「子育て支援総合施設」の設置を可能にします。このことにより、待機児童の減少、競争の激化によるサービスの向上、親のニーズに合った施設が設置される。様々な年代の子供と接することにより、自己の役割を自覚できる人材を育成する、規制を取り払うことにより多忙な両親の子育てが可能となる、などを本特区の狙いとしています。
(有)板倉工業		自然水源の水質浄化及び飲用精製装置の整備	複数の都道府県	環境改善及び災害時対策の一環として、高性能の移動式浄化装置を開発した。その効果は、千葉県環境部・土木部の委託業務にて実証済みである。今後は水道法、河川法、水質汚濁防止法等関係諸法令の緩和、及び環境部、防災部、水道部等、関連部署の連携を進めて頂くことにより、水質汚濁が進行している河川・湖沼の水質浄化、及び災害時対策としての非常用飲料水の精製技術確立を推進する。
EMSデータ(株)		美容整形外科産業集積による大阪市出島計画	大阪市此花区夢洲	関空や新神戸空港から船で直接渡航者を運び、後は出島として運営する。
NTT都市開発(株)中国支店	株式会社 そごう広島店、株式会社 広島バスセンター	広島基町街区	広島県広島市中区基町6-27、中区基町6-78	中四国の中核都市広島を中心市街地に位置し、都市に求められるあらゆる機能を集積し都市の発展に大きな役割を果たしている広島基町地区内の「NTTクレド基町ビル」及び「広島センタービル」からなる「広島基町街区」は、斜線制限の緩和、容積率の緩和を行うことによりビル間の連絡通路の改良・改善・増設の実現が可能となり街区間回遊性の向上により人、物、情報の交流が活性化し、高次都市機能の更なる整備促進に貢献できる。
アイビートーク(株)		インターネット電話用電話番号付与構想	東京都	ブロードバンドサービス普及とインフラ品質向上により、「インターネット電話」普及の条件が整ってきた。現在は管理されたIP網に接続された電話サービスに限定された050番号付与規制を緩和し、通信経路としてインターネットを使用するサービス・端末にも当番号を付与することにより、通信コストの大幅削減や定額でのモバイル・コミュニケーションといった画期的なユーザー利便性向上を図ることができる。また、ITベンチャーの参入など新サービスや新事業への波及効果も期待できる。
ケイエスケイ進学塾(株)		パウチャー制度利用の亀山市土曜学校	三重県亀山市	休みとなる土曜日の学校を民間教育事業者に開放する。事業者は主に学校で習う内容以上のものをハイレベル特訓する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
ティーシー通商(株)		環日本海加工物流特区	港湾区域内	敦賀市は、姉妹都市東海市(韓国)、ナホトカ市(ロシア)、台州市(中国)と海外交流を行っており、数多くの外国人が本市を訪れている。また、京阪神、中京からもマイカーで90分の致近距離に当たり、県外からの観光客も100万人を越える。またJR直直化により、平成18年秋には関西から敦賀までの新快速電車が運行することになっており、関西圏との交流が飛躍的に増大するものと見込まれている。このような特性を活かし、敦賀で免税店を開設することにより地元への誘客は大幅に増大し、地域の活性化につながるものと確信する。
デジタルハリウッド(株)		(つくば・東海・知的特区)	千代田区 渋谷区 横浜市西区 札幌市中央区 大阪市北区 京都市下京区 神戸市中央区 福岡市中央区	
マイクロソフト アジア リミテッド		インターネット電話番号割り振り特区構想	沖縄県	現在専用のIP回線を保有する電気通信事業者にのみに認められているIP電話サービスを、インターネットを利用するIP電話サービスについても可能にする。このことにより、IP電話サービスの市場が拡大し、かつ新たなIP電話サービスが創設されることが期待される。
旭化成(株) 川崎支社	神奈川県	新エネルギー普及モデル特区		京浜臨海部はエネルギーの供給拠点、一大消費地であり、かつ、石油化学工業の集積地である。新エネルギーや石油化学製品に関する研究開発などの取組みも活発化しており、新エネルギーや新たな石油化学製品の供給や普及についても、その拠点となりうるポテンシャルを有している。工業保安に関する規制の特例適用により、その研究開発の進展や普及を促進することとしたい。
安藤建設(株)		阿佐ヶ谷住宅団地再生特区	東京都杉並区成田東4丁目3 阿佐ヶ谷住宅周辺地域	築後約45年を経過した阿佐ヶ谷住宅において、マンション建替え円滑化法に沿った団地再生を進めるに当たり、当団地のように団地建物所有者全員にて共有する全体共有地を有し、且つ団地管理組合により団地共用物の維持・管理を行っている団地においては、団地内の建物の一括建替え決議を実施できるよう、団地内敷地全てを団地建物所有者の全員共有とする要件を緩和し、円滑にマンション建替え事業への移行を推進されたい。
沖縄電力(株)	ファーストライディングテクノロジー株式会社	電波特区(ホットスポット用無線LAN機器設置技術基準の緩和)	沖縄県	ブロードバンドという言葉も今ではすっかり定着し、今後、本格的なブロードバンド需要が開花する。中でも、無線LANによるインターネット接続サービスの普及には目覚ましく、ユビキタス環境実現に向けて、停電等障害発生時などの電気通信業務の確実かつ安定的な提供規制の緩和を実現することで、レストラン/デパート/空港内等でのホットスポットサービスの更なる普及を目指す。
沖縄電力(株)		電波特区(電力線搬送通信の実証実験フィールド提供に向けた高周波利用規制の緩和)	沖縄県	現在、電力線搬送通信は、無線通信に影響が少ない周波数帯での利用にとどめて利用されている。沖縄県は、日本で唯一の島嶼県であり、周りを海に囲まれている地域である。このような恵まれた環境を活かし、実用化の検証ならびにブロードバンド通信のさらなる普及を目指して、沖縄地域を実証実験フィールドとして開放する。
屋久島電工(株)		クリーンエネルギー社会屋久島モデル形成特区		

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
(株)ウィン		教育関連特区	大阪市内	日本語の指導に加えてその他の専門知識・技術等を同時に修得させるカリキュラムを組むにあたり、単独施設だけでは対応困難な科目の指導について自社物件以外の施設での指導も許可できる。さらに生徒数の増加に伴う分校・姉妹校の開設に就いても申請は必要ないものとする
(株)ウィン		児童教育特区	大阪市内	大阪市内で、引きこもり状態にある多くの不登校児童を対象として民間経営の学校を設立。集団での授業にこだわらず、家庭訪問指導、施設内での個別指導、少人数授業等を児童の状態に合わせて段階的に行う。また、内容についても教科書や指導要領にとらわれず、児童個々の興味や適性に応じて個別に選択する。
(株)バンダイ	(財)日本玩具協会、玩具福祉学会、ブレイケア・センター	高齢者の笑顔あふれるブレイケア特区		遊び(ブレイケア)を通じた高齢者の笑顔の創出の為に介護保険の適用メニューの中に、ブレイケアを設けて、高齢者の方のコミュニケーションを促進する。このブレイケアを実践する人=遊びの伝道師=ブレイケア・マネージャーの育成(認定制度)を行い、若年層、主婦、退職者の雇用を活用、場所は商店街の空店舗や中心市街地等を有効活用する。
(株)ボピンズコーポレーション		保育特区	東京都	認可外保育所利用者を対象としたバウチャー制度の導入。 子育て支援控除として、サラリーマンの所得控除の項目にベビーシッター、保育ママ、家事支援に使用した費用を追加。 母親の入院や、介護等のために、保育が一時的に困難となる場合の宿泊保育(最長1週間)の実施。 育児世帯の家事支援を含めた中高年子育てサポーターの育成と派遣。 外国人ベビーシッターの積極的活用。
(株)河合ゼミナール		教育関連特区(郡上コミュニティスクール)	岐阜県郡上郡内の7ヶ町村(平成15年1月1日現在)	郡内における、引きこもり状態にある多くの不登校児童生徒を対象として民間経営の学校設立を行い、教科書中心の授業形態を変え幅広い学習活動内容により各生徒一人ひとりの学習意欲を引き出し、かつ少人数クラスによりきめ細かな対応を行うことによって社会に対応できる人材を育成する。
(株)京都確認検査機構	ビューローベリタスジャパン(株)(株)確認検査機構アネックス(50020)	建築行政の民間開放(まちづくり)特区	京都府 大阪府 兵庫県 滋賀県 奈良県	建築行政の民間開放において、官民の役割分担の見直しが必要である。違法建築物に対する措置の権限は官のみが有しており、その行政権限で監査、違反是正、処分等の間接コントロールを行い建築規制の実効性の確保に努めるべきである。一方、民は開放された建築確認・検査業務で、中立・公正かつ建築主のニーズに即したサービスを創意工夫して迅速に提供する役割がある。この為、確認検査業務を、民間に完全委譲する必要がある。
丸正ニットファクトリー(株)	見附市・素材応用技術支援センター(新潟県工業技術総合研究所)	国際デザイン交流特区	新潟県見附市	地場産業中小企業集積地といった地域の特色を活かし、地域経済活性化の為、ファッション産業観光施設及びデザイン研究施設の計画推進と合わせ、外国人デザイン研究者・技術者の在留期間の延長、資格範囲の拡大・資格要件の緩和等の規制の特例を導入する事により、中国を始めとする海外メーカーに対して国際競争力を高め空洞化の目立つ地場産業の経済活性化を推進する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
吉田興産(株)		バイオ・ディーゼル特区	長野県全域	スローフード、地産地消の理念により遊休農地で菜種を栽培し、大気中の二酸化炭素を減少させ、食用として利用された後の廃油を軽油代替燃料であるバイオディーゼルの精製し、ディーゼル機関に使用し排気ガスによる大気汚染の軽減を図りながら、地域経済の調和した発展をめざす。また進化したディーゼルエンジン、DPF、及び軽油の低硫黄化との相乗効果が大気への環境負荷を削減する。
恵北ビル管理(株)		老人介護福祉特区	老人介護福祉施設をもつすべての地域	外国人老人介護士(ケアギバー)の研修ビザを認めて頂くことによって、年々増大する介護費の軽減を目的として、海外に在住されている日本のお年寄りの方々に、より質の高い介護サービスの提供が可能となります。また、現在日本では、介護士のヘルパー(主として下の世話、入浴の介護)といった分野の労働力不足が構造的に存在しますが、研修期間中、外国人研修生の良質な労働力で、これを補うことが可能となります。
厚木ゼミナール	NPO法人全国教育ボランティアの会	教育特区「自然科学体験を活用した新しいタイプの小、中一貫校の設置・運営」	神奈川県	欧米に於いては、小中学生が個性にあわせて柔軟に教育を享受出来る学校が存在するが日本に於いては学校の設置基準や諸規則に阻まれ、子どもの能力や興味関心に応じた学校を設立することができない。学校教育法、私立学校法などの規制の特例措置を実施することにより、自由な発想の下で既存の教育制度で対処できない児童生徒の教育を行うことが出来る。
三井住友海上火災保険(株)		高度土地利用特区	東京都区部	いわゆる東京都心部における都市活動の活性化、都市環境の向上のため、建物の更新の妨げとなっている、容積率及び建物の高さの制限を緩和することにより、当該地域の土地の高度利用を可能として当該地域での不動産賃貸事業の採算性を向上させ、魅力あるオフィス、商業施設の建設を促進することにより、当該地域及び周辺地域の経済活動全般の向上を図る。
三菱重工業(株)				運転免許に係る道路交通法施行規則第2条の「小型特殊自動車」規定を、道路運送車両法施行規則第2条の「小型特殊自動車」規定と整合性を図り、道路走行に関しては小型特殊自動車であって、運転に関しては大型特殊自動車免許が必須であるアンマッチを改善するとともにユーザ等の負担軽減を図った規制緩和を推進する。
三菱重工業(株)		企業法務経験者の司法試験受験資格の緩和	日本全国	企業法務経験者の司法試験受験資格を緩和し、司法試験受験に係る負担を軽減することで、産業界での実務を経験した法曹人口を増加させ、企業が抱える法的紛争の迅速かつ適切な処理を進め、企業が法的問題を把握した上での事業環境の変化に即した経営判断を行えるようにする。
三菱重工業(株)		会社定款による事業目的制限の撤廃	日本全国	商法・商業登記法に定める会社の事業目的の制限を撤廃し、企業が新規事業に進出する際に要する時間を短縮することで、新しい製品・サービスの創出や既存事業における企業間の競争を活発にする。
三菱地所(株)		国際人材育成・技術交流特区	ちばりサーチパーク	成田国際空港に近いという地域の特性を活かし、国際的な高等教育サービス事業の実施にあいまって、学校教育法等の規制の特例を導入することにより、真の国際交流が進み、また国際競争力が高まることを推進する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
三洋電機(株)	三洋電機株式会社、岩手県立大学、株式会社NTTデータ三洋システム、株式会社三技協	ITを核とした産学官連携特区	岩手県滝沢村	岩手県の既存通信インフラと滝沢村と岩手県立大学に存在する豊富なIT企業、IT技術者といった地域の特性を生かし福祉情報提供・在宅ケアシステムを導入することにより、介護保険法などの規制の特例を導入することにより、医師の遠隔指示のもと訪問看護員の業務範囲を拡大を推進し高齢化社会におけるシームレスな介護・医療サービスを実現する。
西松建設(株)		生産緑地地区内における建築行為制限の緩和	小田原市	計画的な市街地整備の見通しが明確になった段階で市街化編入する特定保留区域について、営農希望者が生産緑地の地区指定を受けた場合、地区内の建築制限の解除を「市町村長の許可」から「市町村長への届出」とする。また、「市町村長が許可に期限その他必要な条件を付けることができる」とする規制を撤廃する。生産緑地法による既存の規制は、営農希望者が市街化編入に躊躇する要因となるため、将来にわたる自由な土地利用を容認する必要がある。
槍ヶ岳観光(株)		無線LANによる高速インターネット回線の設置	北アルプスの山岳地域およびその周辺地域	山岳地域の高速通信インフラ整備を特例により低コストで行い、この地域のIT化を進め、観光、防災、遠隔医療等の様々な分野に役立てる。
大成建設(株)		新宿駅東口周辺商業活性化特区	新宿駅東口周辺	公共交通機関の発達した新宿駅東口周辺はトランジットモール化を実現するためにも歩車分離を図る必要が有る。更に建物の老朽化も目立ってきている事から、大規模小売店舗立地法・指針に基づく駐車場設置なしの規制の特例を導入することにより、建て替え促進に伴う防災性能の向上、低層階売り場拡大に伴う商業活性化の推進が期待される。
大成建設(株)		河川上空利用フリー特区	都市内河川地域、特に経済価値の高い東京都心地域	河川上部空間については、河川法により建築物の設置が原則認められないが、安全性を確保した上で一定の空間利用を認めることで、新たに経済価値の高い建築可能な空間を生み出す。
大成建設(株)		段階型再開発特区		熟度の異なる権利者が輻輳する再開発推進地区において、「やむを得ない転出」適用による先行再開発地区からの転出者への税の減免や、地区外からの再開発床取得者に対して、権利変換による権利床取得の場合と同等の税の減免措置を講ずることで、地区内外の自由な権利移転を促進し、段階的再開発を推進する。
谷口商会(株)		入札参加資格登録制度廃止ないし条件緩和特区	市町村の全部、都道府県の全部	優秀な新製品を持ちながら、入札参加資格登録制度上の合理性の薄い要件によって、官公庁への販売から締め出されているベンチャー企業に、広く入札の機会を与えることによって、新技術および新規事業の振興をはかる。
長浜施療院カイロプラクティック・オフィス		腰痛・肩こり特区	複数の都道府県	腰痛・肩こりを、多角的な面から、研究、対策するために医療データの利用を開放し、より多くの人々が、研究できるようにし国民の健康維持、医療費削減、日本から世界に向けた治療が発信できるよう特区を設定する。
帝人(株)松山事業所		素材型産業新生特区	愛媛県松山市	高度なレベルで安全衛生・環境管理を工場一体となって行ってきたコンビナート特定事業所が分社化され複数の事業群の工場となる場合は、特に高圧ガス保安法に基づく保安管理部門設置についての規制を改革し、分社化以前の如く工場一体の安全、保安管理を認める。但し、持株会社が工場操業停止命令権を含めた強いリーダーシップを持ち、各分社が統一された安全衛生管理活動を行う事を前提とする。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
藤原学園実験教育研究所	NPO法人 全国教育ボランティアの会	教育特区「理科実験体験教育に重点を置く小中一貫の新しいタイプの学校」	大阪府	欧米に於いては、小中学生が個性にあわせて柔軟に教育を享受出来る学校が存在するが日本に於いては学校の設置基準や諸規則に阻まれ、子どもの能力や興味関心に応じた学校を設立することができない。学校教育法、私立学校法などの規制の特例措置を実施することにより、自由な発想の下で既存の教育制度で対処できない児童生徒の教育を行うことが出来る。
日本システムハウス(株)	(株)エコライフ創造研究所	地域通貨に準じる前払証票発行と、その流通特区	地域商店街をコアとする市町村全域(世田谷区)	サステナブル・シティ(接続可能都市)を合言葉とする、地方都市再生のシナリオとして、市場主義に基づかない社会サービス互酬による地域経済の活性化を実現。自治体発行による前払証票を地域通貨に準じる「互酬通貨」として流通させるための決済オンラインシステムを無線LAN・インターネット・赤外線によるハイブリッドネットワークにより構築。市民が支配する財政によって、市民の共同事業として都市再生を諮るものである。
日本テクノ(株)		電気保安特区	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県	全国の高圧受電設備の需要家の33%という市場密度を活かし、電気保安の自由化を推進するため、保安管理の実施主体の拡大を行い民間企業の参入を容認するとともに、保・工分離の慣習、法令点検の頻度指定、電気管理技術者の実務経験年数ならびに機械器具の保有義務などの規制の特例を導入することにより、新興市場における民間企業の活性化を図り、低コストで安全かつ効率的な保安管理を実現する。
日本電信電話(株)		情報通信機器を使った最先端の医療をユビキタス環境で受診できる特区	沖縄県等の離島や遠隔地と最先端の医療を提供可能な地域である東京都	高度な医療を受けにくい離島・遠隔地において、最先端な医療を提供可能な東京都と高速な衛星回線により接続することで、情報機器を用いて高度な医療を提供する。将来的には、対面診察だけでなく、遠隔操作による検査やユビキタス健康センサーによる自動診察・投薬サービスを提供する。
浜松ホトニクス(株)		光産業創成大学院大学特区	静岡県浜松市、浜北市	世界最先端の光技術とやらまいか精神という地域特性を活かして、世界に発信できる新産業の創成を目的とした大学院大学の設置を目指す。このためには、ベンチャー起業自体を教育として認める特例導入が有効であり、この結果、光を用いた新産業の発信の実現、ひいては産業の活性化が期待される。
武蔵丘学院	NPO法人全国教育ボランティアの会	教育特区「自然科学・社会体験教育を重点に据えた小・中一貫校設置、運営事業」	埼玉県	欧米に於いては、小中学生が個性にあわせて柔軟に教育を享受出来る学校が存在するが日本に於いては学校の設置基準や諸規則に阻まれ、子どもの能力や興味関心に応じた学校を設立することができない。学校教育法、私立学校法などの規制の特例措置を実施することにより、自由な発想の下で既存の教育制度で対処できない児童生徒の教育を行うことが出来る。
学校法人 国際学園		不登校児童・生徒対象の小規模小中一貫校の設置	神奈川県	全国で13万人、神奈川県内でも1万5千人にのぼる不登校状態の小中学生への対応機関の不足に対し、新たな対応施設として、個々の様々な要因に対し柔軟な対応が可能な小規模の小中一貫校を設置し、早期に適切な対応をすることにより、児童・生徒に学習への興味を呼び起こし、義務教育課程を完結させる。
学校法人 初音丘学園	学校法人 初音丘学園	学童保育モデル幼稚園		平成9年10月に横浜型保育室、預かり保育がスタートし、現在、その機能は横浜市において十分にその役割を果たしている。更に小学生の預かり(学童保育)を希望される保護者の声も多々あり今回の申請とした。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
学校法人 朝日学園		教育特区		教育先進地であった御津町は少子化による小中高校の統合や教育の低迷化に悩み、廃校を活用して知徳体の全人教育をするハイレベルの私立中学校を誘致し公立校との共存の中で教育的刺激や住民の選択肢の多様化、過疎に悩む地域の振興や活性化を意図している。ところが県の基準が学校の認可に抑制的で、政府や文部科学省の提唱する私学設置促進の方向に迅速には対応できない。そこで特例として認可権を町長に認めていただきたい
学校法人 日本航空学園 東京本部	日本教育相談研究所	通信制併用型小中高等学校	東京都	首都圏の広域から登校し易い交通の便がよい東京都といった地域の特性を活かし、通信制併用型小中高等学校の実施とあいまって、通信制併用型小中高等学校、私立学校における学童クラブの設置などの規制の特例を導入することにより、広域の不登校生の学校帰属を促進し、子どもたちの学び合う環境と向上意欲を推進する。
学校法人東海大学	伊勢原市	医学部臨床研修推進特区	神奈川県伊勢原市	外国医師免許所有者が医学部付属病院において医療を行うことの許可は、現時点では「外国医師臨床研修許可」のみで、申請後から許可証発行までかなりの年月を要している。アメリカ合衆国の医師免許所有者に限定して高度な技能を有する医師を東海大学特任教員制度による任期制で雇用し、若年医師の臨床研修に資することにより、医療の質向上と教育波及効果を期待する。
学校法人有朋学園 専修学校東日本高等学院		少人数制高等学校設置のための基準面積緩和特区	福島県福島市	高等学校への進学率がほぼ100%に近づいた今日、残念ながら、何らかの理由で不登校に陥ったり、進学した高等学校を中途退学する生徒が増加している。このような生徒たちを積極的に引き受け、教育を施すことのできる高等学校の設置は急務であり、時代の要請でもある。高等学校の設置基準を緩和することで、不登校生のための少人数制高等学校を設置することが可能となれば、社会に貢献する役割は計り知れなく大きい。
学校法人緑ヶ丘学院		中学校教育の私学委託制度		米軍基地のある地域特性を生かし、中学教育の私学委託事業の実施とあいまって、学校教育法施行令などの規制の特例を導入することにより、地域への貢献度が高いと予想される女子生徒に高い英語能力をつけさせ、将来の地域経済の活性化に資するとともに、教育財政の効果的な支出、さらに子育てサービスの充実による若い世代の住民増加を推進する。
				介護分野等において医師の指示を受けることなく、独自に理学療法士、作業療法士が業務を行うことができるようになれば、訪問リハビリテーションセンターの独自開業などが可能となり、在宅での自立支援という介護保険の本来の目的がより一層達せられる。ひいては介護・医療保険料の低減につながる。
東京医科歯科大学 大学院 医療経済学分野		包括的医療特区「文京医療クラスター」	東京都文京区	高次医療機関が隣接する地域であり、サイクロトロン、FDG製剤装置の共同利用により、PET診断を低コストで普及することができる。具体的には、共同製剤施設と共同診断センターを設け、診療用放射性同位元素を共同管理し、共同製剤されたFDG製剤を複数の病院に供給し、保険診療での使用を可能にする。その結果、医療産業はもとより、地域経済全般が活性化される。
東京大学 国際・産学協同研究センター	東京大学 医学部附属病院、文京区	遠隔医療用電波特区	文京区	文京区は高度医療機関集中地区かつ高齢人口大であり、この地区でユビキタス遠隔医療支援事業の実施とあいまって動画高速伝送(電波規制)のために規制の特例を導入することにより、遠隔医療行為の効果的推進を実現する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川市	鴨川医療特区		亀田総合病院は臨床研修指定病院として教育に力を注いでおり、早い時期からアメリカ人医師が常勤のティーチングスタッフとして教育にあたるなど、高いレベルの研修を実施してきた。しかし、臨床教育において、先進の技術を習得する上で様々な障壁となる規制がある。これを「鴨川医療特区」として規制緩和地域を設け、世界最先端の医療技術修練の拠点モデルを構築する。そして、鴨川地域に先端研究施設の誘致を推進する。
医療法人財団 河北総合病院	日本代替・相補・伝統医療連合会議	丸の内地区における国際医療事業	丸の内	丸の内と言う交通至便の地域において、国際医療事業の実施とあいまって、健康保険法の給付方式と、医療法人の運営に関する規制を見直し、事業としての医療の多様性、先進性を求め、また、患者が抱く医療に対する閉塞感を解消するため、米国、中国などの医療を取り入れることにより、患者の選択の自由、医療の質の向上、医療の枠の拡大、提供者による選択の拡大が図られ、自由な選択のもとに医療が提供される事業である。
		「特区病院(仮称)」 設置について	広島県広島市	・病院事業に参加する診療所に、従来の低い保険点数のまま門戸を開き、許認可に拒まれ参入できなかった優良な医療機関が病院として参入、既存の病院との競合をはかる。 ・将来的に既存の公的または其れに準ずる病院を除く病院が、新たに参入した低コストの病院と同等の医療を地域に提供。 ・市場原理を活性化し、地域に有益な医療人の新規参入と、医療人の自浄作用活性化、医療費の軽減化される。雇用、経済の両面から地域活性化がはかれる
財団・医療法人 巻石堂病院	社会福祉法人 恵福社会 若竹保育園	認可保育園開設の為、財団・医療法人の資産の一部を貸与する特例	千葉県柏市一円	当病院の敷地の中に病後児保育も視野に入れた認可保育園を設置し、保育の専門家である社会福祉法人によって運営される認可保育園を開設しようとするものである。
東京医科歯科大学 歯学部・歯学部附属病院		「歯学総合医療センター」特区	東京都文京区	歯学・医歯機関、高度の医療機関が隣接し、卓越した歯学教育・研究・診療が行われる地にあり、歯科と医科の境界領域を新たな教育・研究対象として確立する。ここで東京医科歯科大学歯学部・歯学部附属病院を新たな取り組みに合わせて再編し、高度な医療、卓越した教育・研究を遂行することは、高度医療を要する患者および教育・研究の人材の集積をもたらす。
東京大学医学部附属病院	文京区	健康づくり特区		高度化、多様化する健康や医療のニーズに対応するため、東京大学医学部附属病院が主体となり、新しい診療技術の研究開発促進、並びにその安全性・有効性の評価システムの構築を行い、健康・医療関連産業の集積を図る。近く着工する中央診療棟には本プロジェクトの中各拠点を設置することを計画している。また、区内には複数の大学病院、高度医療機関が存在し、明示以来、医療関連産業が密集して発展してきたという地域特性がある。
日本乳がんセンターの新設		日本初の国立単一臓器がんセンターの新設	有明 みなとみらい など	人口の集中している首都圏、特に東京有明、あるいは横浜MM21地区の公有地の利用を希望。国立乳がん研究所を設立。敷地1万m ² 病床200以内、設立資金は土地以外に300億円、建物200億円、設備100億円の公的援助必要。専門病院、特定機能病院の公認を得て、経営は自助経営とする。日本乳癌の今後の臨床研究、教育の中心地とする

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
社会福祉法人 白寿会		21世紀型 ふるさと安心健康タウン構想	広島県賀茂郡黒瀬町	小雨温暖な気候、医療福祉研究機関の集積という地域特性を活かし、調整区域開発規制の特例、介護保険施設設置規制の特例を導入し、自然の中で健康づくり、介護予防事業を推進するとともに、大都市圏の定員枠により、深刻度を増す大都市の要介護高齢者の受入れを行う「ふるさと安心健康タウン」を建設、運営する。これにより、人材養成、雇用の促進を進め、地域経済の活性化を実現する。
社会福祉法人 柚の木福祉会		福祉バス特区	福岡県	
宇宙開発事業団	鹿児島県	宇宙開発特区	鹿児島県	日本の人工衛星打上射場が集中している鹿児島県の特徴を生かし、宇宙産業の特殊性に合わせて高圧ガス保安法、電波法等の運用を緩和することにより、諸外国と同程度の利便性を人工衛星打上サービスの顧客に与えることができる。合わせて、相互主義に基づき人工衛星等の輸入消費税を免税にすること等により、日本の人工衛星打上サービス事業者、他国と同等の競争機会を与えることが出来る。
財団法人2005年日本国際博覧会協会		愛・地球博外国出展促進特区	愛知県	国際的に採用されているISO基準について、2005年に開催される国際博覧会の会場内及び愛知県内で広域的に開催される関連事業に適用することで、博覧会の出展準備等の円滑化を図る。
財団法人2005年日本国際博覧会協会		2005年日本国際博覧会においてICチップ内蔵型入場券を活用し地域通貨(エコマネー)と連携させた前売り券発行事業	2005年日本国際博覧会場および愛知県全域と前売り券モデル地区(世田谷区)	本事業は21世紀最初の国際博覧会として21世紀型の「市民参加」を促進させるために、情報技術(ICチップ)と地域通貨(エコマネー)を連携させると同時に、重要な使命である1500万人動員目標達成を目指すために、ICチップ内蔵型入場券の特性を最大限に活かし、前売り券の販売促進を図る。このため利用者優先視点から従来電波法や前払式証券の規制等が想定していなかった特例を博覧会会期前から会期終了まで期間限定で導入する。
財団法人パブリックヘルスリサーチセンター	東京大学医科学研究所	産学共同利用型中核的TR支援特区	港区白金台4-6-1(旧国立公衆衛生院建物およびその敷地、土地面積:11,703㎡、現建物面積:15,000㎡)	東京大学医科学研究所の豊富なゲノム医科学資源と研究病院を核として活用し、病気に苦しんでいる患者のために優れた治療法を効率よく開発していく上で不可欠な諸事業を行うTR支援中核的拠点を、国有地の有効利用や国外研究者の雇用拡大などの規制の特例を導入することによって、旧国立公衆衛生院建物とその敷地(所在地:港区白金台4-6-1、土地面積:11,703㎡、現建物面積:15,000㎡)に形成し、未来医療のための新規医療の開発を推進する。
財団法人大阪クナイブ療法協会	NPO法人 日本保養地・保養地医療連盟	健康特区	大阪府	大都会大阪に隣接する明治の森箕面国定公園の麓に位置する箕面市の新稲地区を、クナイブ・クアガーデンとして整備することにより、美しい山並と観光資源にもなる田園風景が出現する。この環境の中にクナイブ・クアセンターやグループホーム等の福祉関連施設及びショッピング・宿泊施設の完備により、医療・福祉・観光がミックスされた日本初の本物のクアビジネスが展開され、自治体の在り方に多大な影響が与えられる。
堺商工会議所		国際楽市楽座特区	堺市全域	多種多様な産業集積、歴史と文化の蓄積、交通アクセスの利便性を活かし、都市再生緊急整備地域における民間プロジェクトの推進とあいまって、事業用定期借地権の期間設定の自由化、工業再配置促進法の撤廃、国際会議等の誘致にかかる規制緩和、カジノの合法化、私立大学の設置認可にかかる規制緩和により、雇用機会と消費を拡大し、経済活動を活性化する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
札幌商工会議所		サマータイム特区	北海道	4月第1日曜日から9月最終日曜日までの約6ヶ月間、日本標準時よりも2時間時計を早める。北海道の自然環境に合わせたサマータイムを導入することで、地域の経済の活性化を図り、内外に北海道をアピールする。
社団法人 農村資源開発協会		農村資源開発センター構想(農業先端技術集積特別区)	複数の都道府県	自然環境の多様な我が国の農林水産業の不確定要素を第二次産業化することにより払拭する事を目的として、先端農業技術開発を地域特性に合わせて集積化する。 農業者、企業、消費者に対して行政と企業が一体となった実証活動を開示することにより安心感のある農業生産活動のモデルを全国に展開する。この実現に必要な、新たな規制のあり方も検討する。
社団法人福島県建設業協会	株式会社ケア・ビルダー	有料老人ホーム、ショートステイ、グループホーム、デイサービス等の規制を緩和し、高齢者介護及び高齢者の健康増進を図るため、小・中学校校舎及び公民館・集会所等の空教室・空スペースを社団法人が廉価に使用できるよう規制を緩和する特区	福島県	建設産業の構造改革により余剰人員が相当数削減されると予想されるが、これらは地域事情に精通しており、特に中山間地において空いている校舎や公共施設等を廉価に活用しての介護サービスの実施、地域と一体となった元気な高齢者づくり事業は、各市町村に存在する建設業者が行うことにより、恩恵に浴されない空白地の解消と増大し続ける介護福祉関係費用の軽減に寄与できる。
北見商工会議所、北見市商店街振興組合連合会	北見市	中心市街地活性化特区	北見市中心市街地活性化基本計画における重点整備地区	中心市街地活性化の重点整備地区は、活性化の取り組み効果がより早期に、かつ適切に実現できるよう、先導的な役割を担う事業展開を図る地区であることから、平成12年度より様々な活性化事業を展開している。今後についても地域や市民の意思を反映した“まちづくり”を進めるため、地区内において交通規制や道路占用など道路の管理・使用基準を緩和することにより、公共空間を有効に活用した賑わい創出事業さらには景観形成向上、都市の魅力構築する場を創り出す。
熊本流通団地協同組合	全国卸商業団地協同組合連合会	多角的事業促進特区	熊本市流通団地	熊本流通団地に集中する卸売業者は、流通構造の変革、不況の長期化など経営環境の悪化により業績低迷が続いている。そこで、都市計画法の見直しや流市法の規制緩和の導入による企業家(SOHO)の活動拠点、情報の発信基地のためのインテリジェントビル建設、小売業、飲食業、サービス業の誘致などの新規分野を促進させ、地域の活性化、雇用の創造を推進するものである。
行政法務協同組合		遊休農地の有効転換利用による村起こし	埼玉県及び栃木県内の高速道路周辺	事業構想は、内陸に海水魚を遊泳させることが出来る大型海水湖レベルの畜養施設を作り、内陸の活魚販売ステーションを開設する事である。(規模10万㎡)内陸部故の魚食生活が貧困であると言う地域特性と有り余る遊休農地の有効利用転換と言う命題に対応し、海岸住民と同等の多様多品種の魚種を食膳に乗せられる事が、内陸地住民の関心度を集め、観光、物流、雇用、を創造し経済効果を発揮する。
首都圏電気電子機器リサイクルセンター事業協同組合(申請中)	首都圏電気電子機器リサイクルセンター事業協同組合:NPO法人市民参加型リサイクル推進協会	首都圏電気電子機器手分解処理リサイクル市民参加のフリーワーキングアルバイト制導入及び地域通貨併用活性化事業		大消費地首都圏で機器市民リサイクルアルバイト制度により雇用促進、家計改善、NPO・大学連携でコミュニティ活性化、リサイクル市民革命がおこる。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
千葉みらい農業協同組合		千産千消(地産地消)推進農協特区	千葉市・習志野市で営む農業協同組合	都市近郊市街地の周辺である立地条件を活かし、千葉県が推奨する千産千消(地産地消)を実践するため直売所を設置する。めざす直売所は組合員の生産する農産物を主力に花・植木・果樹・加工品に至るまでプラン中です。さらに県内JAと連携し特産品の交流をすすめます。駐車場を含め5,000m ²
全国食品リサイクル事業協同組合	なし	食品廃棄物リサイクル特区	全国	食品廃棄物排出企業が自ら排出物の再資源化を行う取り組みは、再資源化商品ユーザーである一次産業者と協力して事業を行うことで、生産する一次産品について消費者の信頼感を高める。また、共同で再資源化商品生産工場を建設することで、投資負担を低減化出来多様な食品関連企業からの収集は生産する飼肥料を高品質化し、量の確保による安定供給が可能となる。
北斗国際交流事業協同組合	猿払村	中国人研修実習受け入れ特区	猿払村及び稚内市	漁業が主な産業の地域の特性を活かし、中国人研修実習受け入れ特区により規制緩和が実施されると中国人研修生を多く受け入れられ、当地域の加工従業員(女性)の技術等の向上により、企業の活性化が図られると共に国際交流も活発になる。又加工製造技術を研修生に伝えることにより、中国の同業種の発展に寄与する。
NPO法人 ライナスの会	-	要配慮児及び不登校児童生徒の学校特区	なし	LD児、ADHD児をはじめとする要配慮児童及び不登校児童生徒に対する教育支援・指導の需要が高い地域において、企業もしくはNPO法人に対する学校事業者としての認可及び学校設置の認可、施設・設備、教育課程(小・中・高等学校)、教科用図書制度、私立学校振興助成法の適用などの規制の特例とあわせて、NPO法人による小・中・高一貫設置を行い、要配慮児・不登校児童生徒に対する教育・福祉・医療等の専門家やカウンセラーによる横断的な教育を行う。
NPO法人 東京賢治の学校	特に無し	教育改革特区「新しいタイプの学校の創設」	東京都多摩市	総合的教育環境の整備や文化交流が進む東京多摩地域の特性を活かし、学校法人設立の基準の緩和や教育課程の弾力化などの規制の特例を導入することにより、生きる力を育み、子ども観、人間観を持った、保護者、教師、地域が一体になった新しいタイプの学校の創設や研究開発校の指定を前提とした学校法人設立が実現することで、公立学校もより活性化され、日本の教育の多様性を推進する。不登校児童の学びの場にもなる。
NPO法人ひろしま青年円卓会議		リサイクル特区	広島県	環境汚染による経済的負担の拡大は現実のものとなり、生活の向上を追及する社会構造の環境と経済の両立する社会への転換は急務となっている。環境と経済の両立する持続的循環型地域社会において企業は収益を目的とする事業と地域と協力して行う社会性事業を合わせ持たなければならない。(事業者としての責務)「ひろしま青年円卓会議」は今回のリサイクル特区申請を通じて事業者が協力して自ら排出する廃棄物の再資源化商品生産工場を建設することで地域物質循環の効率化を図る再資源化事業に取り組む環境を整備していくことを目指す
NPO法人京都教育文化研究所	(株)成基学園・(株)ゴールフリー・(株)教育振興社・(株)キッズランド・(株)成基コミュニティ	教育改革特区		学力低下、学習意欲の低下といった状況を踏まえ、学校事業の実施とあわせて、株式会社やNPO法人の学校事業者としての認可や教育課程の弾力化などの規制の特例を導入することにより、小から高までの子どもたちが「ハイレベルな学力」、「人間力(=創造力、論理力、問題解決能力等)」、「実社会をベースにした体験」を体得することができ、その結果、次世代リーダーの育成を目的とした教育を行う。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
NPO法人教育ルネッサンス		川越にNPO法人学校の「支援校」を創る会	川越市の全部	二百人超の不登校生の問題を抱えている中、学校設置主体の要件の緩和の実施とあいまって、不登校児童生徒を対象とした新しいタイプの学校の設置による教育課程の弾力化や、IT等を活用した学習活動の可能性などの規制の特例を導入することにより、何らかの理由で登校できない児童生徒に対して安心して卒業までできる学校という居場所を作り、やがての引きこもり社会人を減らすことで社会経済の損失をなくす人材の育成を実現する。
NPO法人申請中 I・H・H・Sグループ	多数の企業の協力をえているが、今は、共同提案機関には、していないが、関係企業の個人は、NPO法人申請中 I・H・H・Sグループの賛助者になっている。	1.3億人の雇用と、100兆円/年の売り上げを実現する「プロジェクト名: tammy」です	石川県珠洲市全域 分類コード: 2	健康を回復し、個人の能力を3倍に上げ、300万社の中小企業に仕事とお金を出し、1.3億人の雇用を創出し、中国の1/100のコストで、ハイテク部品を世界1000箇所生産する貿易センターに、石川県珠洲市は、構造改革特区で実現します。
NPO法人東京シュタイナーシュレ	東京都三鷹市	NPO法人教育施設私立学校化特区	東京都内	「市民の声を行政に反映させよう」という意識の高い三鷹市において、不登校児童対象学校の規制特例事項の更なる緩和を導入することにより、NPO法人東京シュタイナーシュレの私立学校化を実施し、テストや競争のない子どもが安定して喜んで学べる環境を、公認の学校として提供できるようになることにより、就学児童をもつ多くの家庭がこの地域に流入し、子どものたくさんいる活発な地域と、学校中心の町づくりを実現する。
NPO法人東京シュタイナーシュレ		NPO法人教育施設公設民営型学校化特区	東京都内	多様化の縮図とも言える大都市では、公教育を補完する多様な教育の必要性が既に実態として認知・評価されており、その必要性は増大している。長期にわたる実績がある等、一定の要件を満たす代替教育施設を、特区において新しい特色ある公設民営型学校と位置付け、学校教育法の学校設置基準などに特例を設け、適切な代替措置を講じつつ公的に認知し、廃校舎の使用許可などを通じて支援することにより、現代教育の抱える多くの問題に有効な対策の道筋をつける。
NPO法人東京シュタイナーシュレ		生産緑地利用特区	東京都内	子どもを大勢集めて事業を行っている公益性の高いNPO法人がある地域に於いて、生産緑地の利用要件を緩和することにより、生産緑地を子ども達が自由に走り回るスペース(運動場)として借りることができるようになり、遊閑地の有効利用、固定資産税の税率据置き、賃貸収入、貸与によって得られる収入に課する所得税増し等、さまざまな経済活性化を実現される。
NPO法人楠の木学園	なし	NPO学校法人特区	神奈川県横浜市およびその周辺地域	JR横浜線新横浜の隣の駅前で、通学も便利、近所の人々も生徒たちを歓迎してくれる場所であり、駅前でありながら閑静で、落ち着いた雰囲気である。学習面では個別、少人数での基礎、基本的なものの習得につとめ、苦手な対人関係面でのコミュニケーション指導、全人的な人格形成を目指した、美術、音楽、演劇、和太鼓などの伝統芸能の習得、さらには就労のための体験授業、職場実習などを行うなど、有効な教育活動を行うことを目指す。
湘南に新しい公立学校を創り出す会		公設民営学校特区	未定	多様な学校教育の選択肢を求める声が強くあがりつつある湘南で、特色ある学校を誰でも通える公立学校として創り、市民が運営していくことを目指し、設置者以外の学校運営の容認等の規制の特例の導入と、構造改革特区研究開発学校制度を利用した公設民営型の学校を設立することで、画一教育から個人尊重の教育への転換を図り、落ちこぼされる子どもや(潜在的)不登校の子どもたちの為に、各自の歩みにあわせた教育を実現したい。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
特定非営利活動法人 21世紀教育研究所		学校法人立以外の私立学校特区	東京都	欧米はじめとする諸外国には既にAlternative Schoolと呼ばれる自由な発想による柔軟な学校が存在するが、日本に於いては学校の設置基準や諸規制によって阻まれ、自由な発想にもとづく柔軟なカリキュラムを持つ学校の設立が困難である。学校教育法、私立学校法などの規制の特例措置を図る事により、既存の教育制度の中で個性や能力を発揮できない児童・生徒を十分に教育的に支援していく事が出来る。
特定非営利活動法人 JWC / IAC国際市民の会		教育特区	東京都品川区	多数の在日外国人が居住する品川区において、その子女の教育を前向きにとらえ、地域社会の国際化を推進することを目的として、学校教育法など教育関連規制の特例を導入することにより、国際小中学校の設立を行政側(区)と一体となって推進する。
特定非営利活動法人 東京ジョーカーナ国際青少年育成協会	港区社会教育団体 子育て支援 絆	社会貢献・社会復帰人材育成に主眼をおいた市民社会参加型公設民営の学校法人単位制高校設立案	東京都	東京都といった地域の特性を活かし、社会的弱者や社会復帰を必要とする青少年の教育環境を地域社会参加型の公設民営の単位制高校問いう方法で設立の実施とあいまって学習指導要領によらない多彩なカリキュラムの編成と学校設備に関わる校地・校舎の特定非営利活動法人の所有の活用の緩和・教育施行法の緩和などの規制の特例を導入することにより国際理解教育と国際貢献教育並びに生命倫理教育を推進実行でき、かつ、自律教育が不登校の解決手段にも役立つ。
特定非営利活動法人 どんぐり方向塾 (むかがたじゅく)	長野県下伊那郡天龍村	地域と一体化したプロジェクト教育推進学校特区	長野県下伊那郡天龍村	NPO法人どんぐり方向塾が、地域の高齢者の知恵と技術を子ども教育に融合し、不登校児童・生徒の心の癒しと高齢者の生き甲斐作りを実施している地域特性を活かし、特区研究開発学校の実施とあいまって、学校教育法施行規則24条、24条の2、25条等の規制の特例を導入することにより、高齢者の生き甲斐つくりと子どもの生きる力を育むことができ、教育の再構築と地域住民の意識の活性化が起き、真の地域の活性化が可能となる。
特定非営利活動法人 京都カウンセリングセンター		京都府公設民営学校特区	京都府京都市	大都市であるにも拘らず、豊かな自然が残る京都市地域の特性を生かして、「公設民営」方式の学校の実施とあいまって、幼児から高校までの一貫教育、特区研究開発学校制度(仮称)によらない、特性ある教育課程の創設などの規制の特例を導入する事により、新しいコミュニティの創造を通して、地域起こし、伝統文化の伝承の場、国際的交流の場としての機能を構築し、真の意味での地域活性化を推進する。
特定非営利活動法人 長谷健顕彰会	柳川市教育委員会 (協議中)	(仮称)構造改革特区国語つづりかた指導研究開発センター	柳川市	安東省菴・北原白秋・長谷健・檀一雄・木村緑平・藤村作などが輩出し優れた文学風土を形成している地域の特性を生かし、構造改革特区国語つづりかた指導研究開発センターによる、小中高一貫教育等、学校種間のカリキュラムの円滑な連携、教育課程の弾力化、教科の自由な設定、学習指導要領の弾力化などの規制の特例を導入することにより、児童生徒の国語つづりかたの水準向上を実現し、情報発信の拠点にもなります。
特定非営利活動法人 東京シュール		NPO法人による新しいタイプの学校設置特区	東京都	フリースクールを運営するNPO法人が、経験と実績を活かして不登校の子どものための新しいタイプの学校を設置する。
特定非営利活動法人 日中	なし	中国語教育を主とした小中学校の一貫教育校の設置	東京都、千葉県など	在日中国人が集中している首都圏といった地域の特性を活かし、中国語学校事業の実施とあいまって、学校教育法の規制の特例を導入することにより、日本の国際化、廃校利用による国際協力や地域活性化、未就学児童問題の解決を推進する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
特定非営利法人トリアル		新しい商業スタイルのゾーニングづくりのための特区	板橋区内	自転車道整備が予定されている首都高速道路高架下に簡易店舗を設置し、新商店街を構築する。
FactoLee		沖縄観光特区		ペットの飼い主が、安心して預けられる施設・観光・宿泊施設からの送迎・雇用・新規事業・促進、
QOL研究所		21世紀型モデルタウン構想の展開		
エコ村ネットワーク		小舟木エコ村特区	滋賀県近江八幡市 小船木町721番地他 61筆	琵琶湖岸に近く、道路交通条件などの都市基盤にめぐまれた市街地外縁という特性を活かし、「環境との共生」の理念のもとに環境に配慮した基盤整備のほか、菓子工房、暮らし工房、研究所、住宅、菜園・農園などの立地とあいまって、農振除外、農地転用、開発行為許可の特例を導入することにより、地域の農業振興、環境・生活関連産業の需要創出、雇用機会の創出、観光客の増加、先進的まちづくりモデルの実現をはかる。
かがわ夢の学校を創り出す会	無し	公設民営学校特区	香川県	古くから教育に対して関心が高く、瀬戸内海等の自然に溢れた香川県というすばらしい土壌で、地域住民が積極的に運営に関与できる公設民営型の学校設立にあたり、「学校設置者以外の学校管理・運営の容認」や「教職員免許状授与権者の拡大」等の規制の特例を導入することによって、子どもたちや保護者の多様なニーズに応え、地域の優秀な人材の有効活用を図り、地域コミュニティを活性化させることを実現する。
こんな学校にしたい会		浦安にチャータースクールを創ろう	浦安市	東京近郊の地の利を活かし、教育に関心の高い市民による公立学校を創るため、12の規制の特例を導入することによって、多様な教育のできる学びの場を提供する。
横浜にシュタイナー学園をつくる会	なし	NPO法人学校特区	神奈川県横浜市 ないしはその周辺地域	シュタイナー教育は、いわゆる「自由教育」の学校ではない。園児・児童・生徒それぞれの年齢における心身の成長、発達に注意深く目を向け、各時期に相応した教育方法や内容をもつ教育活動を、知育偏重ではなく全人的に施す。それにより、子どもたちが成長した時点で「他者に依存しない、自立した判断のもとで責任ある行動の取れる、創造的かつ人生に対し前向きな人間」、つまり「自由な人間」となれるように手助けをすることができ、「自由への教育」を目指す教育である。
錦糸町南口地方競馬誘致の会		全国地方競馬場外勝馬投票券発売所開設特区構想	東京都墨田区江東橋3丁目	
構想日本		多様な考え方・方法に基づいた教育を行う公立小・中学校特区	市町村	各学校や各地域の状況に応じた学校運営の成否は、現場の責任者のリーダーシップに加え、その責任者の教育理念や方法を共有する教職員をより多く集めることができるかどうかにかかっている。その実現に向け、教職員の人事権(特別免許状の授与権を含む)を、都道府県教育委員会から現場の責任者へ移すことが不可欠である。
佐渡市町村会	社団法人新潟県建設業協会佐渡支部	佐渡ヶ島朱鷺特区～朱鷺が舞う自然豊かな佐渡ヶ島の再生と活性化	佐渡沿岸域と佐渡中山間地の特定地域	佐渡の水産業は基幹産業として環境整備がなされ発展してきましたが、漁業資源の枯渇、併せて後継者不足と大半が廃業希望という深刻な状況で、対応する事業展開を画ると共に、朱鷺と共生出来る自然豊かな地域社会の形成を目指す。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
私立大学教育ビジョン研究会	なし	高度専門教育拠点形成特区	東京都内の交通至便な地域(例:東京駅周辺、品川駅周辺、新宿駅周辺)	大都市における交通至便の立地を活かし、社会人に対する高度専門教育を施し、急速な社会変化に対応する国際的産業人を育成を図るために、複数の私立大学が「(仮称)特別学校法人」を設置し、連合して大学院を設置、運営するとともに、施設、運営に対する民間投資を受け入れられる柔軟な事業形態により学校法人の経営基盤強化を図る。
珠洲にラスベガスを創る研究会	かわいい子供の為にカジノを考える会、石川県商工会議所青年部連合会、(社)珠洲青年会議所、珠洲青年会議所シニアクラブ、珠洲商工会議所、珠洲市、珠洲市議会	能登国際観光カジノ産業特区	石川県珠洲市蛸島町地内珠洲りふれっしゅ村鉢ヶ崎リゾート周辺	日本海側では、能登半島の先端に能登国際観光カジノ産業特区を創設し、健全な時間消費の複合体産業を構築する事によって、国内の経済活性化効果が大いに期待でき、膨大な新規雇用の創出にも寄与する。国際観光としての競争力を高める大きな要因ともなり、カジノ収入には目的税で課税し、深刻な少子対策として子育て支援年金を創設するべきである。
秋田スギの利活用を考える会		秋田スギ利活用推進特区	秋田県全域	・秋田県の恵まれた森林資源を活用し、木材関連企業等地方産業の活性化を図るため、高齢者福祉施設等厚生労働省(動省)関連施設整備設置基準の中の、耐火、準耐火という基準を一定の条件を満たした場合に緩和し、秋田スギ等木製品の持つ環境に優しい、癒し空間が提供できる木造構造物の建設を促進する。
小川に手づくりの学校をつくる会		子どもと地域全体で育ちあう学校教育特区	長野県小川村	美しい眺めと素晴らしい自然、そして連綿と受け継がれてきた農村の暮らしを維持する地域特性を、きのくに子供の村学園をモデルとした学校にとりいれる。公設で保護者や児童生徒までが自己責任で運営に関わり、個々人の興味を主体とした自由な教育により子供たちは自己の動機からくる学びの目的を持ち、村は教育において経済的なうおいとともに、人口増加ならびに人的資源の向上をはかることができる。
松本子どもの輝き小・中・高等学校を創る会		軽度発達障害児のための個別教育校特区	長野県松本市	全県的な軽度発達障害児の啓発活動をする、「信州LD研究会」・「K・ABCアセスメント研究会」や親の会である「長野アスベの会」「信州ADHD親の会」「学習障害児の親の会」など十年間にわたって、地域の軽度発達障害児のためのニーズに対応してきている私的努力を生かして、「教育課程および学習指導要領の弾力化」「教科の自由な設定」などの特例を導入することにより、地域と結びついた特色ある教育プログラムをもった学校を実現する。
神戸チャーター・スクール研究会		神戸バイリンガル・スクール特区	尼崎市	国際都市という地域特性を生かし、英語を中心としたバイリンガル教育を行うため、民間教育団体の学校経営への参入を認めた「学校設置主体の要件の緩和」「特色ある教育課程の創設」「英語による教科等の指導、外国人教師の雇用をするため「普通免許状の授与要件の緩和」などの規制の特例を導入することにより、英語力を身につけた国際性豊かな日本人の育成を推進する。
吹田市チャーター・スクール研究会		発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に応える幼小中一貫11年制学校特区	大阪府吹田市	吹田市の実情、特性を生かし、自主性・自立性をもって市民のニーズに対応した、さらには、幼少年期における発達と学習適期を考慮した幼稚園・小学校・中学校11年間一貫の「タイムリーカリキュラム」を構築させた、心のこもった「公設民営」方式の学校を開校する。特色ある教育プログラムとして、フィジカル教育、バイリンガル教育、対自然環境教育、対情報活用教育、不登校児を受け入れた教育などをめざした学校を実現する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
全国ろう児をもつ親の会			東京都	実施主体は平成10年4月より東京都新宿区・豊島区において成人聾者を中心として活動してきた、聾児に手話言語を使って教育をするフリースクールである。聾教育において幼児期から手話言語を用いることによって、聴覚障害のために音声言語獲得が困難な聾児に手話言語を自然に獲得させ、聾児の心身の健全な発達を促すことを目的とする事業である。教員資格を持つ成人聾者教員も数多くおり、同人らの就業の場ともなる。
台町商店街振興組合		商店街自動車天国特区	台町商店街振興組合地域	衰退化傾向の著しい商店街に活気を取り戻す為道路交通法の道路使用許可項目や駐車禁止場所規制の特例を導入することにより、商店街に面した道路を区域や期間を限定して商店街の前面あるいは片側を無料駐車場として活用する事業を実施する。商店街の再生は、地方自治体の財源確保に貢献するばかりでなく、雇用機会も拡大し、地域活性化に大きな効果が期待できる。
大岡にあたらしい学校をつくる会		地域と共につくる学校教育特区	長野県大岡村	美しい眺めと素晴らしい自然、そして連綿と受け継がれてきた農村の暮らしを維持する地域特性を、きのくに子供の村学園をモデルとした学校にとりいれる。公設で保護者や児童生徒までが自己責任で運営に関わり、個々人の興味を主体とした自由な教育により子供たちは自己の動機から学ぶの目的を持ち、村は教育において経済的なうおいとともに、人口増加ならびに人的資源の向上をはかることができる。
大規模長期食糧備蓄基地構想推進協議会	釧路食糧備蓄基地研究会、美唄市大規模冷温食糧備蓄基地構想推進協議会、沼田町食料貯蔵流通基地構想推進協議会、苫小牧圏自然冷熱食糧備蓄研究会、十勝雪氷エネルギー利用推進協議会、石狩食糧貯蔵基地研究会設立準備会	雪氷冷熱活用特区	北海道	北海道で無尽蔵にある雪氷冷熱活用を推進するために、冬季間の雪氷冷熱を夏季まで貯蔵する貯雪水庫を建ぺい率、容積率から外す規制緩和を申請する。雪氷を用いて北海道の食材を高品質で貯蔵し、通年出荷が可能な食材を増やす事によって、農業所得を増やし、食品加工産業の推進、物流コストの低下、CO2削減にも効果がある。冷房にもCO2削減等の効果が期待できる。
大阪チャーター・スクール研究会		発達と学習適期によるタイムリーカリキュラムの再編に定める幼小中一貫11年制学校特区	大阪府大阪市	大阪の未来像への、あるいは、一人一人の子どもの夢の自己への教育的投資として、幼少年期における発達と学習適期を考慮し、地域のニーズを柱とした幼稚園・小学校・中学校11年間一貫の「タイムリーカリキュラム」を構築させた「公設民営」方式の学校を開設する。特色ある教育プログラムとして、フィジカル教育、バイリンガル教育、対自然環境教育、対情報活用教育、不登校児を受け入れた教育などをめざした学校を実現する。
大阪に新しい学校を創る会		多様性教育特区	大阪府箕面市	自然が豊かで市民運動が盛んな箕面市の特性を生かし、多様な教育ニーズを持つ子どもたちを対象に多様性教育を実践する幼小中一貫の学校づくりを目的として、箕面市と市民が共同して学校法人を設立する。私立学校の設置基準、教科編成、教育課程に関する規制の特例を導入することによって、多様な教育ニーズに対応する多様な教育の実践が可能となる。このことにより、子どもたちが民主的で自立した人間に育つのを支援する。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
大阪貿易会		特別自由貿易地域 (FTZ) の拡大	国際空港 (国内空港含む) および港湾エリア	平成4年に時限立法で制度化されたFAZは、空港・港湾エリアに現在全国22ヵ所が指定を受けているが、企業に恩典が付加されていないため新規事業を含め事業投資の具現が各指定地域共に進展していない。WTO加盟国中、FTZが沖縄の2ヵ所のみでは世界経済のグローバル化への対応をはじめ、設備投資の促進・雇用の増加および企業の海外移転に歯止めがかからないため、FTZを本土にも制度化する必要がある。
大阪夢づくり協議会		大阪夢サーキット (公道サーキット誘致によるまちづくり)	大阪府泉佐野市 (りんくうタウン)	今ひとつ元気がない大阪に、道路交通法や騒音規制法など規制の特例を導入する事により、インパクトと集客力のある事業 (公道サーキット等) を行えば、大阪に多大な経済波及効果・雇用創出効果・閑空利用増大・観光産業復興などが実現され、「文化的国際先進都市」大阪、また元気・活気・魅力のあるまち大阪を世界に知らしめることができる。
長野に新しい学校を創る会		市民がつくる学校設立特区	長野県長野市	長野市の観光、農業、スポーツ施設の充実等の地域の特徴を生かし、民間非営利団体が地方公共団体の支援を受けて経営する特色ある少人数制の小・中・高等学校を設置することとあわせて、学習指導要領の弾力化や小・中学校への通信制課程設置などの特例を導入することにより、細やかな学校教育を実現する。
長野県公設民営学校連合会	長野県	長野県公設民営学校特区	長野県	地域の教育的ニーズにこれまで対応してきた私的努力をベースに、いくつかの地域に「特色ある教育プログラムをもつ教育課程の編成」「英語による教科等の指導」などの規制の特例を活用して、不登校児を受け入れた教育やバイリンガル教育などをめざした公設民営学校を実現する。
東京チャーター・スクール研究会		東京バイリンガル・スクール特区	東京都台東区	東京都心にある下町という地域特性を生かし、英語を中心としたバイリンガル教育を行うため、「学校設置主体の要件の緩和」「特色ある教育課程の創設」「英語による教科等の指導」外国人教師の雇用をするため「普通免許状の授与要件の緩和」などの規制の特例を導入することにより、英語力を身につけた国際性豊かな日本人の育成を推進する。
比婆山のロマンを探索する会	決定後要請	イザナミ特区	決定後要請	
福岡チャーター・スクール研究会		福岡バイリンガル・スクール特区	福岡県	国際都市という地域特性を生かし、英語を中心としたバイリンガル教育を行うため、「民間教育団体の学校経営への参入を認めた学校設置主体の要件の緩和」「特色ある教育課程の創設」「英語による教科等の指導」外国人教師の雇用をするため「普通免許状の授与要件の緩和」などの規制の特例を導入することにより、英語力を身につけた国際性豊かな日本人の育成を推進する。
北海道経済連合会		産学官連携促進特区		北海道大学の広大な敷地を活かし、国立大学の敷地 (国有地) 内に民間研究施設、産学官連携促進組織やインキュベーションルームを供えた施設の設置を認めてもらうとともに、産学官連携をより一層促進させる地域独自の仕組みを構築することによって、産学官メンバー間のFace to Faceの交流・連携による新たな研究・技術開発の実現や大学の知的資産を活用した新ビジネスの創出を図っていく。

提案主体名	共同提案機関名	特区構想名	特区想定地域	概要
未来資産研究会		1条校に就学しない児童・生徒を対象とした代替教育のための教育切符制度	都道府県の全部	増大する国公立・私立学校に通っていない児童・生徒に対し、1条校以外のホームスクールやNPO学園等、代替教育事業を促進し、代替教育に就学させる保護者に対し、学校教育法第22条、第39条の1条校就学義務を除外し、憲法第26条の義務教育の無償に基づく代替教育切符として支援することにより、家庭・地域社会・学園の連携で市民の参加型の教育環境まちづくりが促進され、義務教育の健全な発展を推進する。
遼寧中医大学	遼寧中医医院	漢方生薬特区	中医学に基づき生薬を組み立てる事(処方)が出来る医師のいる全国の医療機関(具体的には日本の医師で日本東洋医学会等が認定する医師もしくは国際中醫師A級保持者、日本の医師と中醫師のペアなど)	国民医療費において勤労者世代が使用する金額は総額の1/4程度であり構成人口数的に見てその他と比較すると一人あたり約1/10程度である。この世代が健康のまま加齢することにより高齢者医療費を抑制する。そのために漢方薬の効力を完全に利用するため、現在保険認定されている漢方149処方を構成する生薬を生薬単位で保険認定しそれらの生薬を加減しても保険適用とする。
		ホワイトカラーイグゼンション特区	産業集積地域	これからの日本は、生産技術力もさることながら、新技術開発力、新事業創出力においても世界に先駆けないと国際競争を勝ち抜いていくことはできない。そのためにはホワイトカラーに伸び伸びと力を発揮してもらう環境整備を早急に推し進めていく必要がある。裁量労働制の要件緩和は進みつつあるが、更に一歩進んで、裁量性の高い業務については適用除外方式を採用することを提案する。
		線路敷き上空使用促進特区		都内にありながら、大規模操車場により土地の有効利用が進められていない地域において、利用予定のない鉄道財団の上空権の放棄と共に、線路敷き上空工作物建設の便宜を図らせるために一部地上権を緩和することで、各種建築物を建設するための空間創造を促進する。